

平成  
30  
年度

平成30年度

新潟市各会計決算及び  
各基金の運用状況  
審査意見書

新潟市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

新潟市  
監査委員

新潟市監査委員

# 目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果・意見	2
1 総括	
(1) 予算の概要	2
(2) 決算の概要	3
(3) 歳入の動向	7
(4) 歳出の動向	12
(5) 市債の状況	16
(6) 基金の状況	18
(7) 財政指標	19
(8) (参考) 平成29年度財務書類における指標について	24
2 まとめ	
(1) 加速する人口減少時代を見据えた、戦略的かつ持続可能な財政運営を	27
(2) 内部統制体制の整備に向けて	29
3 一般会計	
(1) 歳入	31
(2) 歳出	51
4 特別会計	
(1) 概要	61
(2) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	63
中央卸売市場事業会計	65

と畜場事業会計	6 6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	6 7
介護保険事業会計	6 8
公債管理事業会計	7 0
後期高齢者医療事業会計	7 1

5 市有財産の状況

(1) 公有財産	7 2
(2) 物品	7 3
(3) 債権	7 3
(4) 基金	7 3

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金	7 4
(2) 歴史資料及び文学資料取得基金	7 4

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	7 7
第2表 一般会計財源別年度比較表	7 9
第3表 各会計款別歳入年度比較表	8 1
第4表 市税収入状況表	8 7
第5表 市税収入年度比較表	8 7
第6表 各会計款別歳出年度比較表	8 9
第7表 財政力指数等の比較表	9 3
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	9 3
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	9 5
第10表 市債現在高内訳表	9 7

(注)

- 1 文中の金額は、原則として億円、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「-」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの  
「△」…… 減またはマイナス  
「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの  
「r」…… 前回の数字を訂正した数字
- 5 財政指標等に用いた平成30年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。

【用語解説】

- 普通会計 (P7)** は、決算統計上の会計区分であり、本市においては、一般会計に土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
- 標準財政規模 (P19)** は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額。
- 基準財政収入額 (P20)** は、普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、普通地方税収入の75%に地方譲与税等を加算するなどして算定された額。
- 基準財政需要額 (P20)** は、普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、一定の方法により算定した額。
- 実質赤字比率 (P22)** は、一般会計等(普通会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- 連結実質赤字比率 (P22)** は、実質赤字比率の対象をすべての会計に広げたもの。
- 実質公債費比率 (P22)** は、一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
- 将来負担比率 (P22)** は、地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債(借入金)の標準財政規模に対する割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。
- 貸借対照表 (P24)** は、基準日時点の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので、資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものである。
- 行政コスト計算書 (P25)** は、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものである。

# 平成30年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類、その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月18日から令和元年8月26日まで

## 第3 審査の方法

### 1 新潟市各会計歳入歳出決算審査について

審査に付された各会計の決算書類の審査にあたっては、

- (1)決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか
- (2)決算書類の計数は正確か
- (3)予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか
- (4)財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか

などに主眼を置き、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

### 2 各基金運用状況審査について

基金については、提出された各基金運用状況報告について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているかについて、各会計歳入歳出決算と同様の方法により審査を行った。

## 第4 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

### 1 総括

#### (1) 予算の概要

平成30年度は、開港150周年の節目を迎え、持続可能な財政を構築しながら、市民の安心安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりの両輪により、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させる年と位置付けられた。

これまで進めてきた行財政改革をさらに徹底し、全事務事業点検を実施するなど、より効果的・効率的な行政運営を推進しながら、本市が目指す「にいがた未来ビジョン」で掲げた3つの都市像の実現に向けた取組みを進めることで、「安心政令市にいがた」を確立するための施策を展開した。

当年度は、子育て支援の充実のため保育園や認定こども園、ひまわりクラブなどの整備・運営や、公共施設の長寿命化対策等を計画的に推進するとともに、基金の積み立てや財政目標であるプライマリーバランスの黒字化に配慮した予算組みを行い、一般会計当初予算額は、前年度と比べ173億円（4.4%）減の3,802億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ247億6,298万円（3.9%）減の6,142億1,572万円となった。

また、年度途中で、熱中症対策のため、学校の普通教室のエアコン設置の補正を行う等、最終の予算現額は、一般会計4,123億772万円、特別会計2,385億9,744万円、総計で6,509億517万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	380,200,000	397,500,000	△ 17,300,000	△ 4.4
	補 正 予 算 額 B	15,614,469	10,041,137	5,573,332	55.5
	前 年 度 繰 越 額 C	16,493,255	24,747,670	△ 8,254,415	△ 33.4
	予 算 現 額 A+B+C	412,307,724	432,288,807	△ 19,981,083	△ 4.6
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	234,015,722	241,478,710	△ 7,462,988	△ 3.1
	補 正 予 算 額 B	4,566,764	△ 2,779,303	7,346,067	-
	前 年 度 繰 越 額 C	14,960	0	14,960	皆増
	予 算 現 額 A+B+C	238,597,446	238,699,407	△ 101,961	△ 0.0
合 計	当 初 予 算 額 A	614,215,722	638,978,710	△ 24,762,988	△ 3.9
	補 正 予 算 額 B	20,181,233	7,261,834	12,919,399	177.9
	前 年 度 繰 越 額 C	16,508,215	24,747,670	△ 8,239,455	△ 33.3
	予 算 現 額 A+B+C	650,905,170	670,988,214	△ 20,083,044	△ 3.0

## (2) 決算の概要

### ア 決算規模

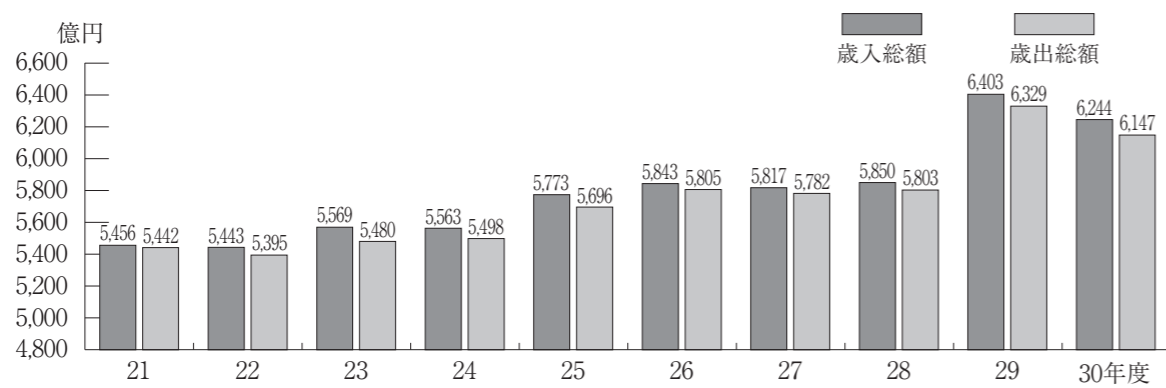
一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入6,244億1,883万円、歳出6,147億4,864万円で、前年度と比べ歳入で158億6,913万円（2.5%）、歳出で181億4,971万円（2.9%）の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は、96億7,018万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、82億6,398万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11億3,132万円で、4年連続の黒字となっている。

さらに、単年度収支に積立金と積立金の取り崩し額を増減した実質単年度収支は、27億8,811万円の黒字となっている。

第1図 決算総額の推移



第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	650,905,170	670,988,214	△ 20,083,044	△ 3.0
歳 入 決 算 額 A	624,418,833	640,287,968	△ 15,869,135	△ 2.5
歳 出 決 算 額 B	614,748,646	632,898,361	△ 18,149,715	△ 2.9
形 式 収 支 C=A-B	9,670,187	7,389,606	2,280,581	30.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,406,198	256,946	1,149,252	447.3
実 質 収 支 E=C-D	8,263,989	7,132,660	1,131,329	15.9
前 年 度 実 質 収 支 F	7,132,660	3,421,403	3,711,257	108.5
単 年 度 収 支 G=E-F	1,131,328	3,711,257	△ 2,579,929	△ 69.5
積 立 金 H	1,704,632	917,903	786,729	85.7
積立金取り崩し額 I	47,842	1,901,619	△ 1,853,777	△ 97.5
繰り上げ償還額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	2,788,118	2,727,541	60,577	2.2

### イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入3,849億8,922万円、歳出3,792億7,673万円で、前年度と比べ歳入で214億1,172万円（5.3%）、歳出で243億615万円（6.0%）の減となっている。

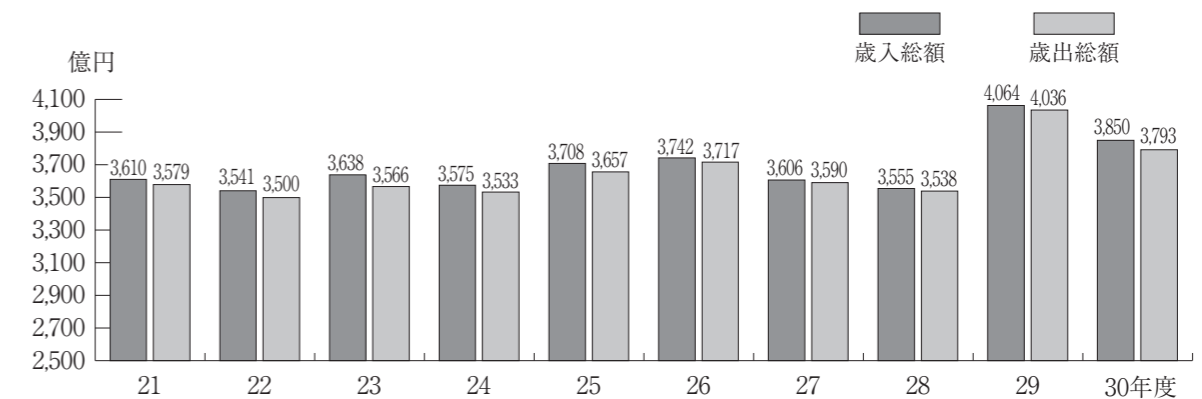
これは主として、歳入では市税が121億円の増となったものの、道府県民税所得割臨時交付金が112億円、市債が87億円、繰入金が73億円の減、歳出では、公債費が54億円の増となったものの、土木費が175億円、総務費が54億円の減となったことなどによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は57億1,248万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、43億629万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は17億4,134万円で、2年連続の黒字となっている。

さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は、19億4,192万円の黒字となり、財政調整基金からの取り崩しを行った前年度より16億2,286万円の増となった。

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	412,307,724	432,288,807	△ 19,981,083	△ 4.6
歳 入 決 算 額 A	384,989,225	406,400,946	△ 21,411,721	△ 5.3
歳 出 決 算 額 B	379,276,737	403,582,887	△ 24,306,150	△ 6.0
形 式 収 支 C=A-B	5,712,489	2,818,059	2,894,430	102.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,406,198	253,108	1,153,090	455.6
実 質 収 支 E=C-D	4,306,290	2,564,951	1,741,339	67.9
前 年 度 実 質 収 支 F	2,564,951	446,193	2,118,758	474.9
単 年 度 収 支 G=E-F	1,741,340	2,118,758	△ 377,418	△ 17.8
積 立 金 H	200,583	305	200,278	65,664.9
積立金取り崩し額 I	0	1,800,000	△ 1,800,000	皆減
繰り上げ償還額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	1,941,922	319,062	1,622,860	508.6



## ウ 特別会計

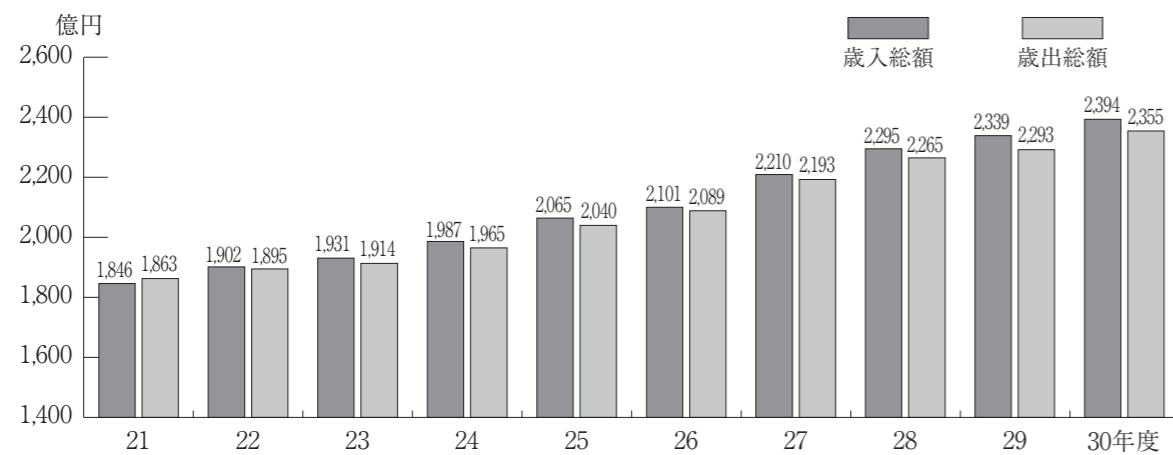
特別会計の決算額は、歳入2,394億2,960万円、歳出2,354億7,190万円で、前年度と比べ歳入は55億4,258万円（2.4%）、歳出は61億5,643万円（2.7%）の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は39億5,769万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、39億5,769万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6億1,001万円の赤字となっている。

さらに、単年度収支に基金への積立金及び取り崩し額を増減した実質単年度収支は、8億4,619万円の黒字となっている。

### 第3図 特別会計決算額の推移



### 第4表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	238,597,446	238,699,407	△ 101,961	△ 0.0
歳 入 決 算 額 A	239,429,608	233,887,021	5,542,587	2.4
歳 出 決 算 額 B	235,471,909	229,315,474	6,156,435	2.7
形 式 収 支 C=A-B	3,957,698	4,571,548	△ 613,850	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	3,838	△ 3,838	皆減
実 質 収 支 E=C-D	3,957,698	4,567,710	△ 610,012	△ 13.4
前 年 度 実 質 収 支 F	4,567,710	2,975,210	1,592,500	53.5
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 610,011	1,592,499	△ 2,202,510	△ 138.3
積 立 金 H	1,504,049	917,599	586,450	63.9
積立金取り崩し額 I	47,842	101,619	△ 53,777	△ 52.9
繰り上げ償還額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	846,196	2,408,479	△ 1,562,283	△ 64.9

主な会計別では、国民健康保険事業会計は、歳入754億5,541万円、歳出745億4,741万円で、前年度と比べて、歳入が137億円の減、歳出が127億円の減となっている。これは、国民健康保険の県単位化に伴い、共同事業交付金・拠出金がなくなる等、財政の仕組みが大きく変わったことによるものである。形式収支及び実質収支は9億800万円の黒字となっている。

介護保険事業会計は、歳入は798億3,032万円、歳出は774億7,342万円で、前年度と比べて、歳入が繰越金や県支出金などにより21億円の増、歳出が地域支援事業費の増などにより17億円の増となっている。形式収支及び実質収支は23億5,690万円の黒字となっている。

公債管理事業会計は、歳入及び歳出とも732億4,429万円で、前年度と比べ、166億円の増となっている。これは、主に借換債の増加によるものである。

### 第5表 特別会計会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険事業会計	30年度 ア	75,153,765	75,455,419	74,547,415	908,005	0
	29年度 イ	92,269,472	89,247,541	87,330,096	1,917,445	0
	増減額 ア-イ	△ 17,115,707	△ 13,792,122	△ 12,782,681	△ 1,009,440	0
中央卸売市場事業会計	30年度 ア	1,299,029	1,274,065	1,274,019	46	0
	29年度 イ	1,413,405	1,334,329	1,333,867	462	0
	増減額 ア-イ	△ 114,376	△ 60,264	△ 59,848	△ 416	0
と畜場事業会計	30年度 ア	269,296	259,940	259,937	3	0
	29年度 イ	273,802	268,321	268,319	2	0
	増減額 ア-イ	△ 4,506	△ 8,381	△ 8,382	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	30年度 ア	456,138	862,570	391,725	470,845	0
	29年度 イ	454,398	913,468	421,633	491,835	0
	増減額 ア-イ	1,740	△ 50,898	△ 29,908	△ 20,990	0
介護保険事業会計	30年度 ア	79,525,134	79,830,329	77,473,422	2,356,907	0
	29年度 イ	79,771,453	77,698,166	75,735,679	1,962,487	3,838
	増減額 ア-イ	△ 246,319	2,132,163	1,737,743	394,420	△ 3,838
公債管理事業会計	30年度 ア	73,289,462	73,244,296	73,244,296	0	0
	29年度 イ	56,622,114	56,601,766	56,601,766	0	0
	増減額 ア-イ	16,667,348	16,642,530	16,642,530	0	0
後期高齢者医療事業会計	30年度 ア	8,604,622	8,502,988	8,281,096	221,892	0
	29年度 イ	7,893,060	7,821,730	7,622,414	199,316	0
	増減額 ア-イ	711,562	681,258	658,682	22,576	0
〔土地取得〕事業会計	30年度 ア	-	-	-	-	-
	29年度 イ	1,703	1,700	1,700	0	0
	増減額 ア-イ	△ 1,703	△ 1,700	△ 1,700	0	0
30年度合計	238,597,446	239,429,608	235,471,909	3,957,699	0	3,957,699
29年度合計	238,699,407	233,887,021	229,315,474	4,571,548	3,838	4,567,710
増減額	△ 101,961	5,542,587	6,156,435	△ 613,849	△ 3,838	△ 610,011

### (3) 歳入の動向

ここからの記載は、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」※決算数値(平成30年度数値は速報値)を基本的には用いているが、必要に応じて、一般会計や特別会計の数値を用いることとし、その場合には、会計の種別が分かるよう記載した。

#### ア 一般財源等の動向

歳入全体(普通会計)では、地方債、繰入金、国庫支出金の減などにより、前年度比214.3億円減の3,858.1億円となった。

一般財源では、歳入の中心である市税が、評価替えの影響などにより固定資産税が減少したものの、義務教職員人件費の権限移譲に伴う税源移譲により個人市民税が122.1億円増、法人市民税が4.2億円増となるなど、全体で10.1%、121.6億円の増となった。

地方交付税については、普通交付税が、障がい児保育に要する経費など社会保障関係費の増により10.1億円の増、特別交付税が、除排雪経費の減により7.7億円の減となり、合計で2.3億円の増となった。

また、義務教職員人件費が税源移譲されたことに伴い、道府県民税所得割臨時交付金等が112.7億円の減となったものの、地方消費税交付金が8.9億円増となったことなどにより、一般財源全体では、前年度に比べ21.6億円の増となった。

一般財源以外の主な歳入では、地方債が、新潟駅周辺整備事業や小中学校大規模改造事業の減により、その他地方債が80.5億円の減、地方交付税の財源不足を補うものとして発行される臨時財政対策債が7.7億円の減となるなど、合計で88.2億円の減となった。

また、繰入金が、土地基金が廃止になったことや、除排雪経費に対する財源対策などの減額により73.4億円の減、国庫支出金が、建設事業の減少に伴い社会資本整備総合交付金が減少したことや、除排雪経費や臨時福祉給付金の減少により50.6億円の減となり、一般財源以外の全体では、236億円の減となった。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、790.1億円で、前年度に比べ、2.4億円の増となっている。【第6表】

一般財源における当初予算額と決算額の比較では、市税については、個人市民税、法人市民税、固定資産税が当初見込を上回る額となり、全体では、15億円の増となった。また、地方交付税については、普通交付税が当初見込に比べて6.3億円の増となったが、臨時財政対策債が6.2億円の減となり、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税で見た場合は、ほぼ当初予算どおりの額となった。【第7表】

### 第6表 主な歳入決算額の推移【普通会計】

(単位：百万円)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度	前年増減
市 税	118,262	117,664	117,833	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	12,162
個人市民税	40,400	38,274	37,494	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	12,211
法人市民税	10,448	11,038	11,250	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	421
固定資産税 都市計画税	57,020	57,737	57,729	55,229	55,460	56,440	55,949	56,343	56,933	56,495	△ 438
その他市税	10,394	10,615	11,360	11,398	11,985	11,927	11,960	11,931	11,706	11,674	△ 32
地方交付税	48,883	47,665	46,408	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	233
普通交付税	45,164	43,761	42,093	41,391	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568	50,579	1,011
特別交付税	3,719	3,905	4,316	4,064	3,279	3,388	3,436	3,153	3,972	3,194	△ 778
地方消費税交付金	7,877	7,864	7,914	7,969	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	15,249	892
道府県民税所得割 臨時交付金等									13,107	1,835	△ 11,272
地方譲与税・交付金	12,776	12,285	12,001	11,064	11,392	10,753	10,854	9,908	11,209	11,359	150
一般財源計	187,798	185,478	184,156	182,662	180,879	182,388	187,446	183,589	213,156	215,321	2,165
国庫支出金	56,036	52,272	49,582	46,206	54,425	54,128	54,983	54,986	67,874	62,807	△ 5,067
県支出金	10,959	14,053	13,137	12,338	13,312	13,133	15,724	18,538	18,864	17,897	△ 967
繰入金	4,716	1,960	1,141	2,530	3,374	10,559	6,096	6,552	7,370	22	△ 7,348
その他	53,417	50,658	50,464	52,371	49,965	49,390	42,339	41,139	38,731	37,332	△ 1,399
地方債	48,013	49,688	65,333	61,589	68,928	65,333	54,856	51,584	61,252	52,432	△ 8,820
臨時財政対策債	7,880	19,036	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	△ 770
その他地方債	40,133	30,652	44,641	40,560	45,677	41,798	32,753	28,832	32,051	24,001	△ 8,050
一般財源以外計	173,141	168,631	179,657	175,034	190,004	192,543	173,998	172,799	194,091	170,490	△ 23,601
歳入合計	360,939	354,109	363,813	357,696	370,883	374,931	361,444	356,388	407,247	385,811	△ 21,436

### 第7表 一般財源における当初予算との比較【普通会計】

(単位：千円)

区分	当初予算額	決算額	増減額
市 税	131,596,997	133,104,661	1,507,664
個人市民税	52,889,580	53,752,735	863,155
法人市民税	10,653,461	11,182,989	529,528
固定資産税 都市計画税	56,304,108	56,494,940	190,832
その他市税	11,749,848	11,673,998	△ 75,850
地方交付税	53,543,000	53,773,216	230,216
普通交付税	49,943,000	50,578,763	635,763
特別交付税	3,600,000	3,194,453	△ 405,547
地方消費税交付金	14,390,543	15,248,994	858,451
道府県民税所得割 臨時交付金	1,697,122	1,723,070	25,948
地方譲与税	3,387,020	3,333,747	△ 53,273
配当割交付金	393,244	359,829	△ 33,415
株式等譲渡所得割 交付金	400,269	278,527	△ 121,742
分離課税所得割 交付金	96,897	112,123	15,226
軽油引取税交付金	5,184,635	5,541,380	356,745
その他交付金	1,808,785	1,845,856	37,071
一般財源合計	212,498,512	215,321,403	2,822,891
臨時財政対策債	29,058,000	28,431,200	△ 626,800

## イ 市民所得の動向

個人市民税所得割は、平成30年度収入額523億円、税収の39.3%を占める主要税目であり、市民所得動向を考える上で最も重要な税目である。また、そのデータが取りまとめられている「課税状況調」は個人市民税納税者についての悉皆調査であり、市民所得の動向を分析する上で貴重な調査結果を示すものである。

個人市民税所得割の課税対象となる平成29年の所得を所得者区分ごとに平成28年と比較してみると、給与所得者では納税義務者が2,710人増加し、1人当たりの平均所得額が7,907円、0.3%増となっている。また、分離課税分も同様に1,922,997円、12.6%増と伸びているが、農業所得者は、1人当たりの平均所得額が327,719円、9.8%減少している。

全体の1人当たりの平均所得では、本市は、前年に比べ40,563円、1.4%増となり、近年、増加傾向が続いているが、全国増加額と比較すると、3,871円下回り、全国と本市における全体の1人当たり平均所得の格差は、前年より拡大している。

これは、全体の約8割を占める給与所得者の平均所得の伸びが、全国の19,280円に比べて7,907円と、半分以下であることも要因の一つであり、このような格差を縮めていくことも課題である。

【第8表】【第4図】

第8表 所得者区分別平均所得額の比較

(単位：人・%・円)

所得者区分	全国・1人当たり平均所得				新潟市 H28		新潟市 H29		H28→H29 増減			1人当たり平均		
	H28	H29	増減額	増減率	納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数		1人当たり平均	増減率
給与所得者	3,352,515	3,371,795	19,280	0.6	297,016	80.6	3,056,668	299,726	80.9	3,064,575	2,710	7,907	0.3	90.9
営業等所得者	3,725,454	3,742,745	17,291	0.5	11,977	3.3	3,563,976	11,743	3.2	3,611,854	△234	47,878	1.3	96.5
農業所得者	3,759,976	3,670,517	△89,459	△2.4	2,473	0.7	3,343,980	2,022	0.5	3,016,261	△451	△327,719	△9.8	82.2
その他所得者	2,132,344	2,137,803	5,459	0.3	54,006	14.7	1,860,192	53,274	14.4	1,841,267	△732	△18,925	△1.0	86.1
小計	3,193,821	3,213,878	20,057	0.6	365,472	99.2	2,898,434	366,765	99.0	2,904,141	1,293	5,707	0.2	90.4
分離課税分	17,073,163	16,506,133	△567,030	△3.3	3,047	0.8	15,280,695	3,554	1.0	17,203,692	507	1,922,997	12.6	104.2
合計	3,348,915	3,393,349	44,434	1.3	368,519	100	3,000,813	370,319	100	3,041,376	1,800	40,563	1.4	89.6

※1 新潟市全体の農業者所得 H25 52.3億円 → H26 34.3億円 34%減 → H27 50.9億円 48%増 → H28 82.7億円 63%増 → H29 61.0億円 26%減

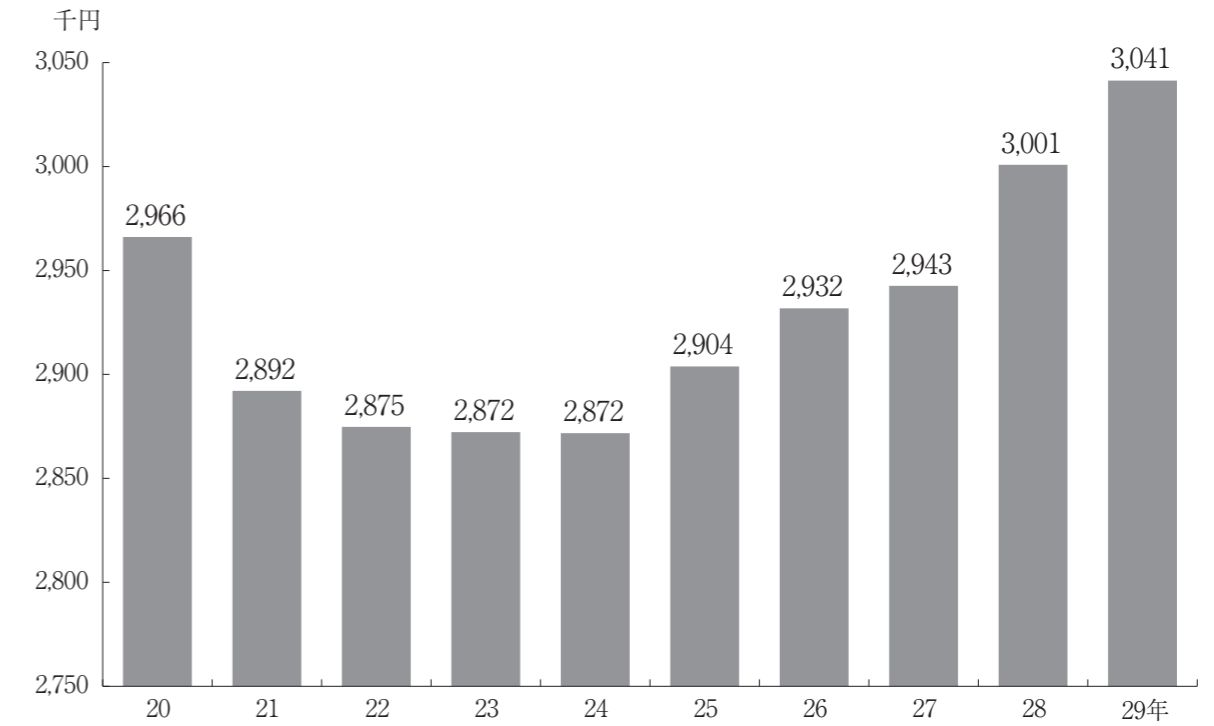
2「分離課税分」の全国と新潟市の比較

	H25	H26	H27	H28	H29
全国	12兆1,177億円 (納税者の1.4%)	9兆8,671億円 (1.2%)	11兆67億円 (1.2%)	10兆9,877億円 (1.1%)	12兆9,884億円 (1.4%)
新潟市	372億円 (納税者の0.9%)	370億円 (0.8%)	367億円 (0.9%)	465億円 (0.8%)	611億円 (1.0%)

3『課税状況調』 第5～11表 課税標準額段階別所得割額等に関する調より作成

4 所得者区分は、納税義務者が、給与所得や農業所得など2以上の所得を有する場合、その最も多い所得に係る所得者として区分する。

第4図 新潟市における1人当たりの平均所得額



## ウ 歳入の確保

本市では、平成25年3月に、未収金の目標額を平成26年度末に100億円と定めた「新潟市債権管理基本方針」を策定し、平成27年4月には、未収金を年間10億円ずつ縮減することを目標とした基本方針に改定し、未収金の削減に取り組んできた。

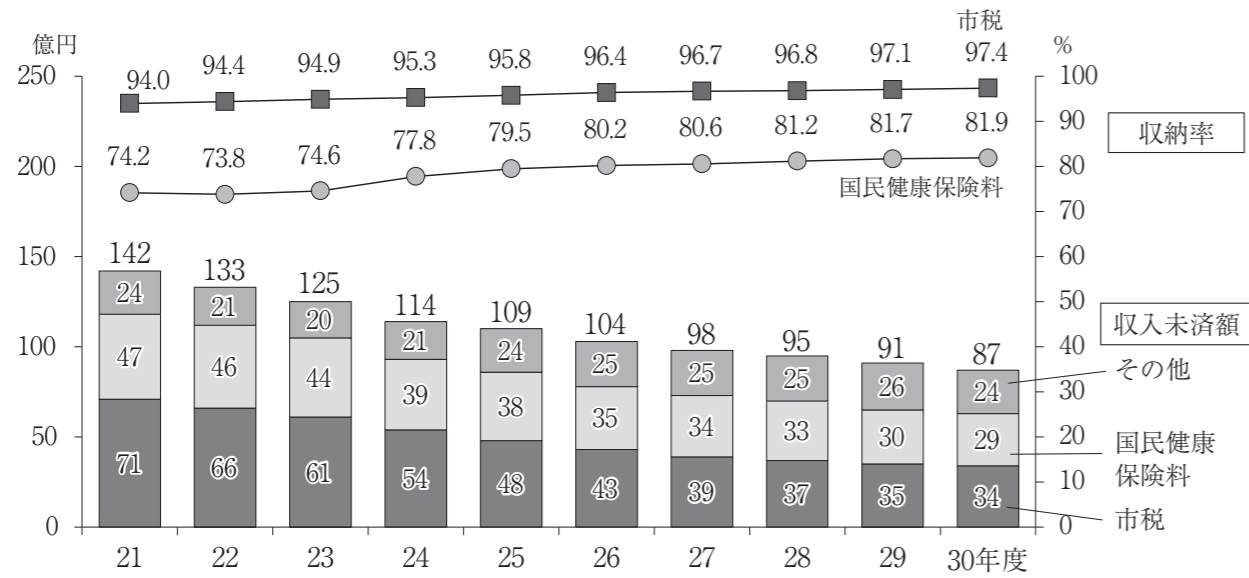
平成30年度には、同方針を改定し、これまでの未収金額に視点を置いた目標設定から、収納率に視点を置いた目標設定に見直しを図り、同方針の対象となっている14債権の所管課では、個別に取組みと目標を定めた実施計画を策定し、徴収対策を進めることとした。

これらの取組みの結果、一般会計と特別会計を合わせたうち、国庫支出金を除く収入未済額は前年度と比べ3億9,439万円(4.4%)の減で、86億7,182万円となり9年連続で減少した。

また、収納率については、主要な債権では、市税の収納率が、当年度は財産調査や滞納処分を強化するとともに、徴収の緩和措置も併せて進めた結果、97.4%と前年度と比べ0.3ポイント改善した。国民健康保険料の収納率についても、ペイジー口座振替サービスによる口座振替納付の勧奨や保険料納付お知らせセンターによる初期滞納者への催告等、滞納を発生させない取組みを積極的に進めた結果、当年度は81.9%と前年度と比べ0.2ポイント上回った。【第5図】



第5図 収入未済額と収納率の推移【一般会計・特別会計】



※滞納繰越分を含む

※国民健康保険料には、旧合併市町村の国民健康保険税滞納繰越分を含む

なお、不納欠損額は、特別会計が国民健康保険料などの減により7年連続減少しているものの、一般会計では、生活保護費返還金や清掃センター発電余剰電力売却代金・違約金に係る不納欠損額の増により増加に転じた。

厳しい財政状況の中、多額の債権が不納欠損となった場合には、本市に損失を与えることにもつながることから、職員一人ひとりが債権管理の重要性を認識するとともに、組織的なチェック体制を強化するなど内部統制の強化を図ることが必要である。【第9表】

第9表 不納欠損額の推移【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
一般会計	675,701	562,039	433,353	583,901	537,108	402,589	298,543	320,898	313,314	425,899
特別会計	1,210,751	1,448,411	1,486,103	1,288,852	951,697	854,777	738,287	634,337	589,051	532,463
合計	1,886,452	2,010,450	1,919,456	1,872,753	1,488,805	1,257,366	1,036,829	955,234	902,366	958,362

(4) 歳出の動向

ア 性質別歳出額の動向

歳出全体（普通会計）では、普通建設事業費、維持補修費、補助費等及び繰出金の減などにより、前年度比243億円減の3,796.2億円となった。

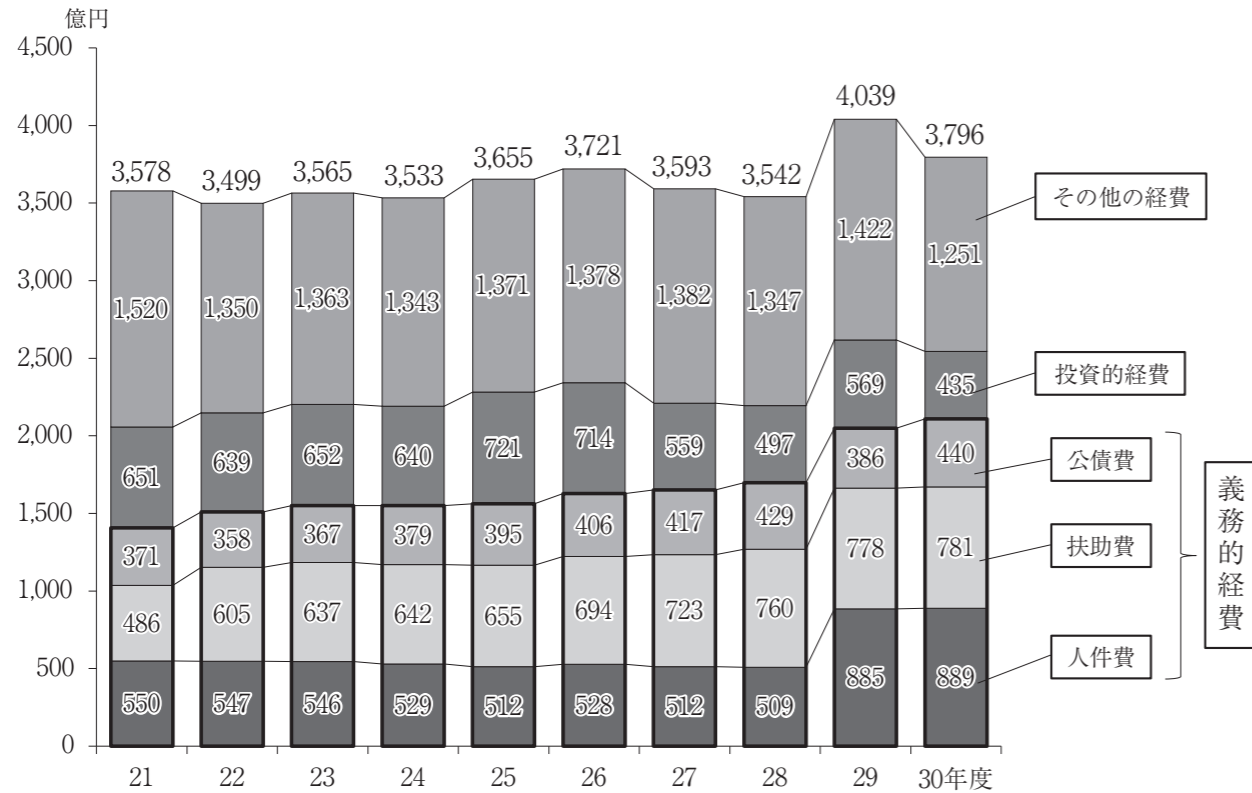
性質別に歳出の内訳をみた場合、義務的経費は、2,110.2億円で、前年度に比べ61.4億円の増となっている。これは主として、公債費が平成29年度に満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更により一時的に減少したものが当年度は縮小したことなどにより53.7億円、人件費が義務教職員の退職手当が増加したことなどにより4.4億円、扶助費が保育園など子育て支援体制の充実のほか、障がい者自立支援給付費が増加したことなどにより3.2億円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は、435億円で、前年度に比べ133.9億円の減となっている。これは、普通建設事業費が国の補正予算に対応して、平成29年度に57億円を前倒したことによるほか、新潟駅周辺整備事業の減、小中学校大規模改造事業の減などにより、135.5億円の減となったことによるものである。

その他の経費は、1,251億円で、前年度に比べ170.5億円の減となっている。これは主として、維持補修費が除排雪経費の減少などにより63.2億円、補助費等が下水道事業会計の資本費平準化債の増額発行に伴う繰出金の減などにより43.4億円、繰出金が土地基金への償還金が皆減したこと、国民健康保険事業会計への繰出項目の整理による減などにより35.6億円、投資及び出資金・貸付金が制度融資貸付金の減などにより21.1億円の減となったことによるものである。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度より4.9ポイント増の55.6%となった。平成26年度からの5年間の推移をみると、平成30年度は、平成26年度に比べ11.9ポイント上昇しており、財政の硬直化が一段と進んでいる。【第6図】【第10表】

第6図 性質別歳出額の推移【普通会計】



第10表 性質別の歳出状況【普通会計】

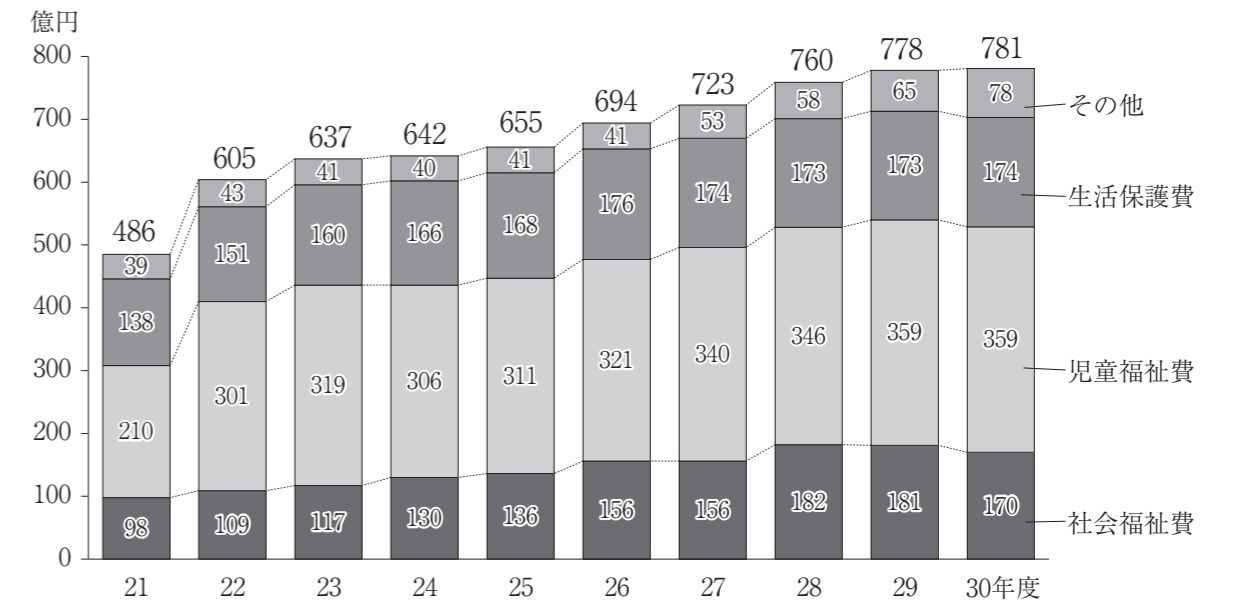
(単位：千円・%)

区分	26		27		28		29		30年度		前年増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	52,817,861	14.2	51,175,958	14.2	50,903,699	14.4	88,472,091	21.9	88,918,698	23.4	446,607	0.5
	扶助費	69,375,401	18.7	72,324,472	20.1	76,010,488	21.5	77,810,555	19.3	78,131,770	20.6	321,215	0.4
	公債費	40,570,579	10.9	41,680,411	11.6	42,949,452	12.1	38,600,681	9.6	43,973,683	11.6	5,373,002	13.9
	義務的経費計 A	162,763,841	43.7	165,180,841	46.0	169,863,639	48.0	204,883,327	50.7	211,024,151	55.6	6,140,824	3.0
投資的経費	普通建設事業費	71,342,973	19.2	55,922,948	15.6	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,334,330	11.5	△ 13,557,866	△ 23.8
	災害復旧事業費	98,461	0.0	-	-	-	-	-	-	166,940	0.0	166,940	皆増
	投資的経費計 B	71,441,434	19.2	55,922,948	15.6	49,650,271	14.0	56,892,196	14.1	43,501,270	11.5	△ 13,390,926	△ 23.5
その他の経費	物件費	46,540,049	12.5	47,347,007	13.2	46,997,811	13.3	47,444,745	11.7	46,427,996	12.2	△ 1,016,749	△ 2.1
	維持補修費	8,529,164	2.3	7,718,600	2.1	8,366,068	2.4	11,803,825	2.9	5,476,054	1.4	△ 6,327,771	△ 53.6
	補助費等	34,432,928	9.3	34,856,732	9.7	33,377,971	9.4	33,161,009	8.2	28,820,243	7.6	△ 4,340,766	△ 13.1
	投資及び出資金・貸付金	24,356,940	6.5	22,104,253	6.2	21,311,608	6.0	19,820,924	4.9	17,703,670	4.7	△ 2,117,254	△ 10.7
	積立金	26,365	0.0	24,130	0.0	17,413	0.0	14,387	0.0	318,978	0.1	304,591	2,117.1
	繰出金	23,962,564	6.4	26,179,302	7.3	24,593,859	6.9	29,915,951	7.4	26,355,262	6.9	△ 3,560,689	△ 11.9
その他の経費計 C	137,848,010	37.1	138,230,024	38.5	134,664,730	38.0	142,160,841	35.2	125,102,203	33.0	△ 17,058,638	△ 12.0	
合計 A+B+C	372,053,285	100	359,333,813	100	354,178,640	100	403,936,364	100	379,627,624	100	△ 24,308,740	△ 6.0	

イ 扶助費・社会保障関係特別会計への繰出金

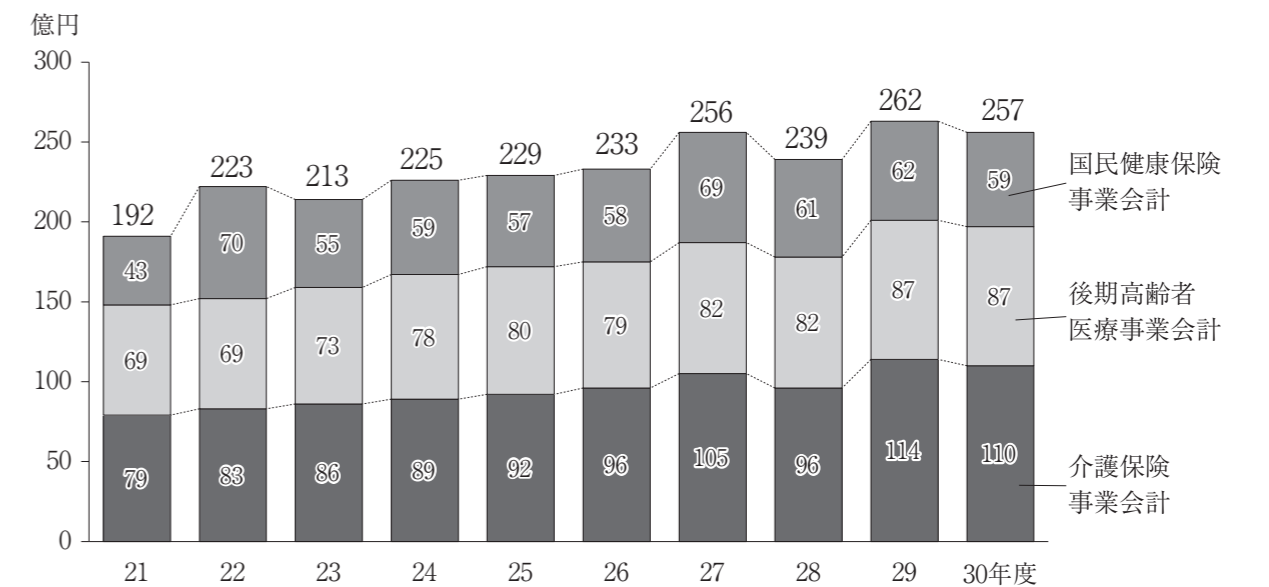
扶助費全体は引き続き増加傾向にあり、前年度より3億円増加した。これは、臨時福祉給付金が減少したものの、障がい者自立支援給付費や、指定難病事務が県から移管されたことによる特定医療費支給事業費が増加したことなどによるものである。【第7図】

第7図 扶助費の推移【普通会計】



社会保障関係の特別会計への繰出金は、介護保険事業会計への繰出金が3.2億円減、国民健康保険事業会計への繰出金が、国保の県単位化に伴い、繰入項目を見直したため2.3億円減となったことから、前年度より5.4億円減少し、257億円となった。【第8図】

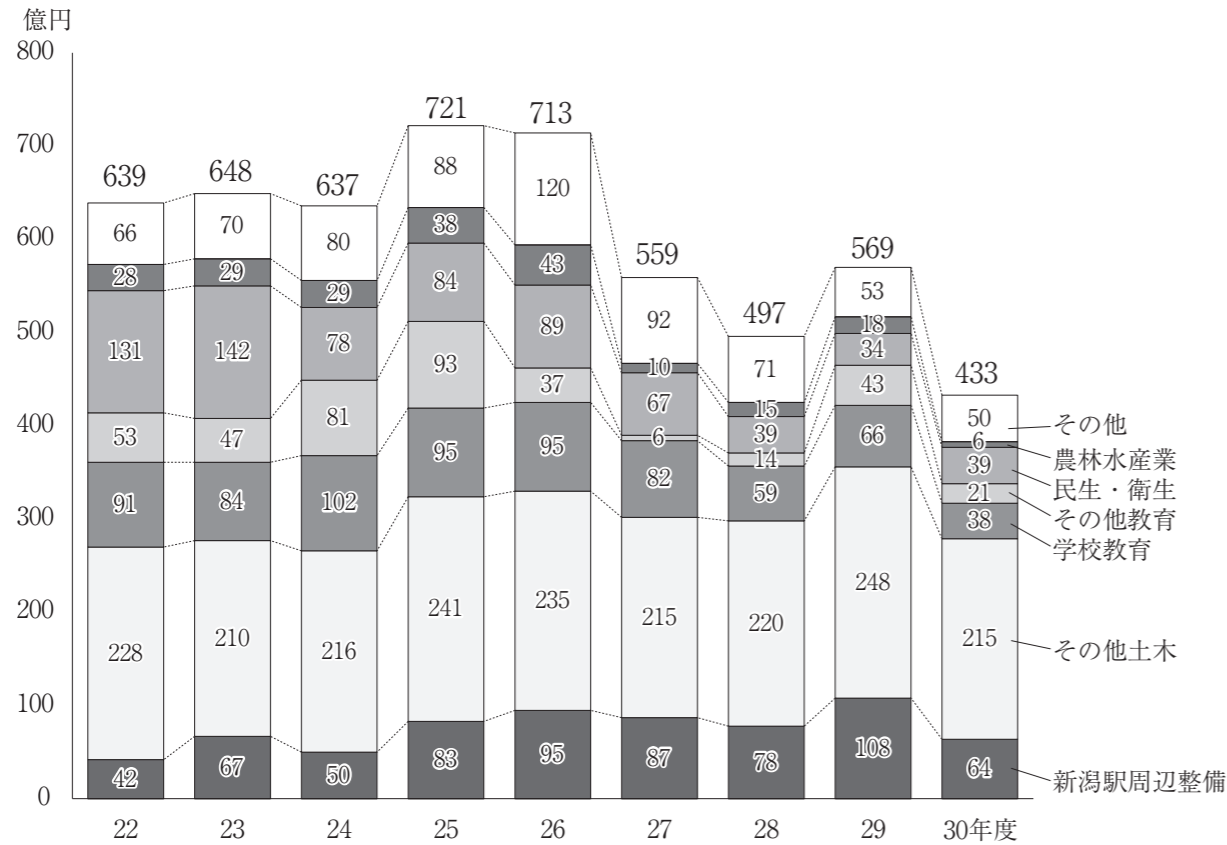
第8図 社会保障関係特別会計への繰出金【普通会計】



## ウ 普通建設事業費

平成29年度の普通建設事業費は、その前年度の経済対策関連で多くの事業が繰り越されたことなどから、大幅増となったが、平成30年度はその反動や、第一期開業を迎えた新潟駅周辺整備事業、小中学校大規模改造事業が一段落したこと、また、小雪により除排雪経費が減少したこと等により、前年度比135.5億円減の433.3億円となった。【第9図】

第9図 普通建設事業費の推移【普通会計】



## (5) 市債の状況

### ア 市債の動向

市債の発行額は、平成29年度の612.5億円から平成30年度は524.3億円となり、88.2億円減となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債が240億円で、普通建設事業費が大幅に減少したことや、平成30年度の実質収支の良化が見込まれ、退職手当債の発行を取り止めたことなどから、前年度に比べて80.5億円の減となった。また、臨時財政対策債は、普通交付税の振替分の減により、284.3億円となり、前年度に比べて7.7億円の減となった。

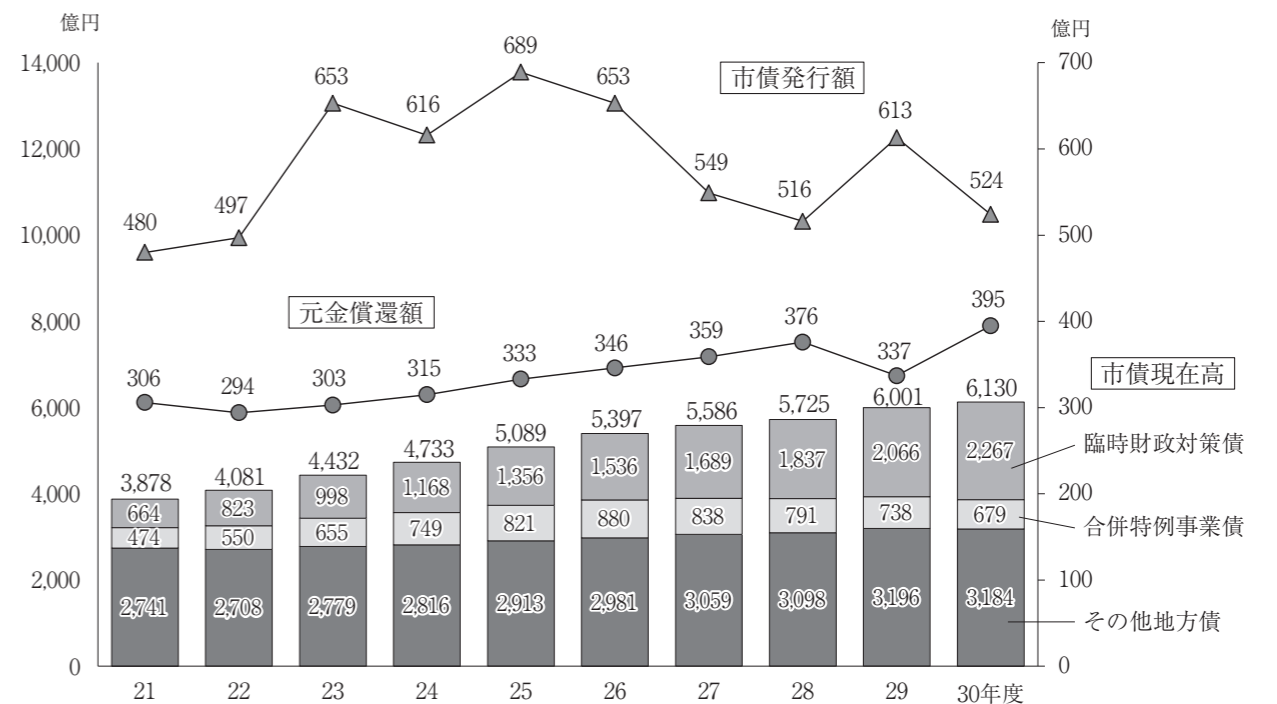
普通会計の歳入総額に占める地方債の割合を示す「地方債依存度」は13.6%と前年度より1.4ポイント減少したものの、国の地方財政計画の10.6%を上回る水準となっている。

一方、市債の元金償還額は、平成29年度の337.1億円から平成30年度は395.4億円となり、58.3億円増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債が312.1億円で、合併特例債の償還分が増加したことなどにより、前年度に比べて37.7億円の増、また、臨時財政対策債が83.3億円で、平成29年度に満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更により一時的に減少したものが当年度は縮小したことなどにより、前年度に比べて20.6億円の増となった。

この結果、市債現在高は、臨時財政対策債を除く市債が72.1億円減少したものの、臨時財政対策債が前年度と比較し201億円増加したため、全体としては、前年度と比べ1.02倍、128.9億円増加し、6,129.7億円となった。

なお、平成31年2月補正では、前年度の除雪対応のために市債管理基金への積み立てを先送りした建設事業債の満期一括償還分のうち、令和元年度に予定していた5億円の一部である3億円を前倒しで積み立てている。【第10図】

第10図 市債の推移【普通会計】





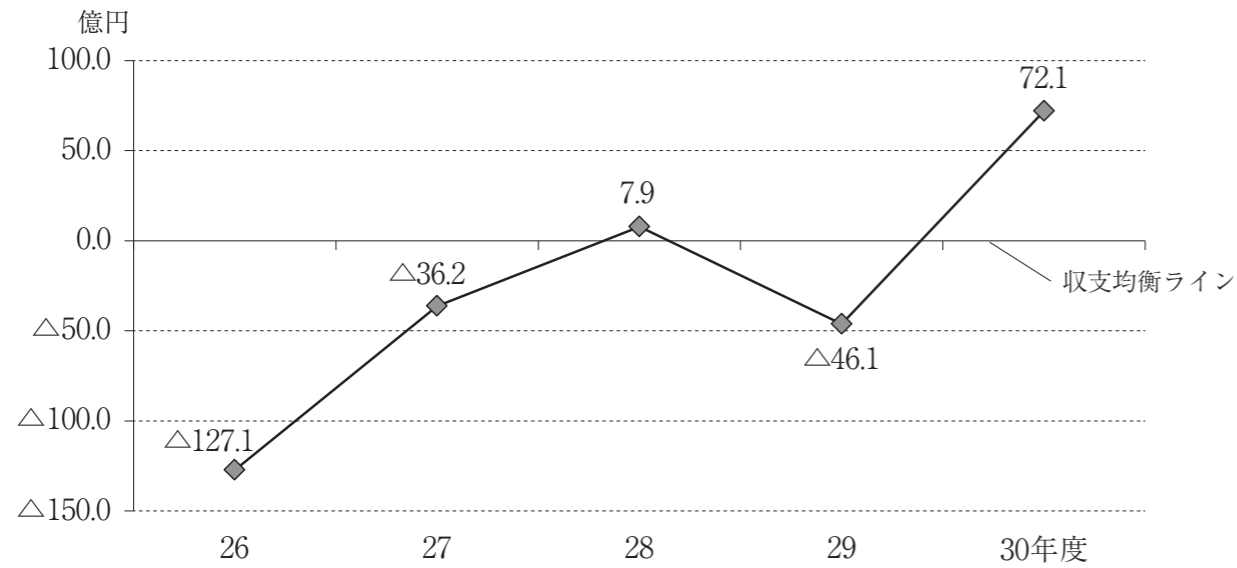
## イ プライマリーバランス

本市の財政予測計画では、「臨時財政対策債を除いた公債費（元金の償還額）」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものをプライマリーバランスとして、市債残高の縮減を財政目標としている。

プライマリーバランスは、平成28年度に黒字となったものの、平成29年度は大型補正事業が実施されたことなどにより市債発行額が大きくなったことから、赤字に転換した。

しかし、平成30年度については、前述のとおり、臨時財政対策債を除く市債の発行額が大幅減になったことから、72.1億円の黒字となり、前年度の46.1億円の赤字から大幅に収支が改善した。これにより、臨時財政対策債を除く市債残高は3,862億円となった。【第10図】【第11図】

第11図 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【普通会計】



## (6) 基金の状況

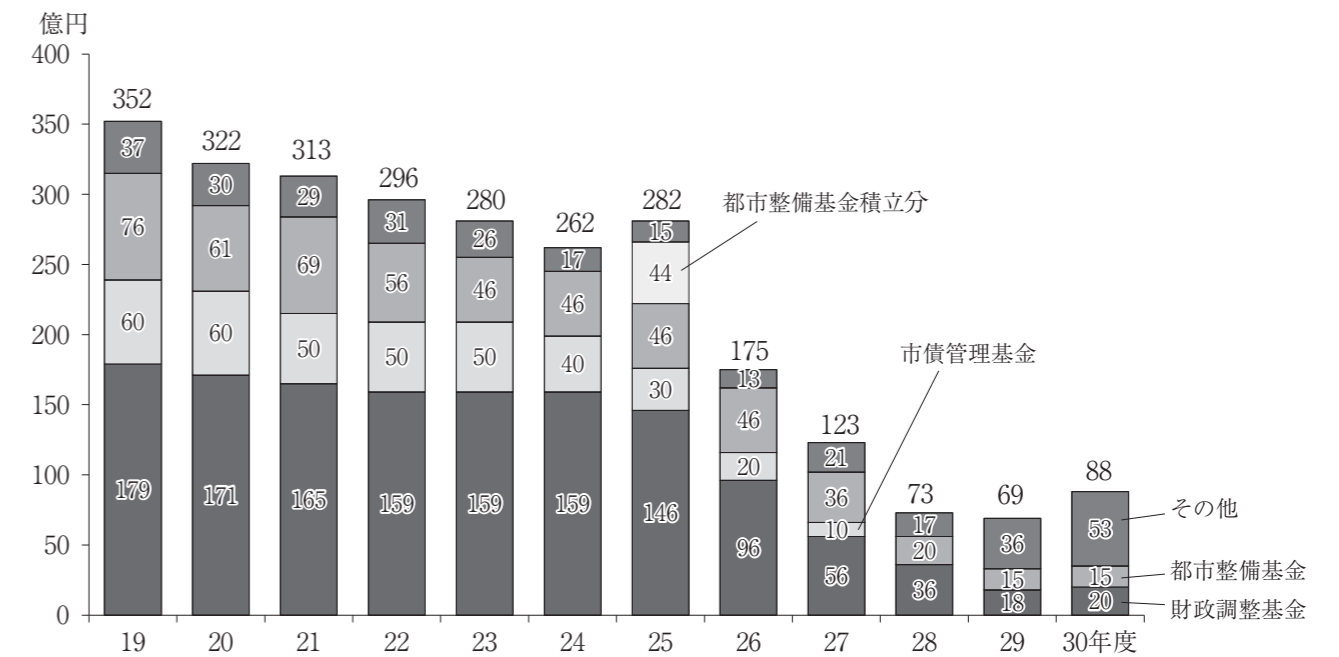
定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、88億2,887万円となっている。

当年度は、国民健康保険事業財政調整基金で15億円、介護保険介護給付費準備基金で1億円、民間からの寄附金を農業成長産業化基金へ1億円積み立てたことなどにより、基金現在高は前年度から約27%増加した。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金は2億円積み立て、当年度末現在で20億円となった。また、都市整備基金、市債管理基金とあわせた主要3基金の基金残高は約35億円であり、政令市移行後の平成19年度の315億円に比べ約9分の1となるなど、災害など不測の事態へ対応するには、十分とは言えない。【第12図】

なお、定額運用基金を除いた普通会計の人口1人当たり基金現在高は、政令市中最下位に位置している。(P23「【参考】政令指定都市 平成29年度決算 財政指標」参照)

第12図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされ市債現在高から除かれるため基金積立分として扱わない。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。



(7) 財政指標

ア 実質収支

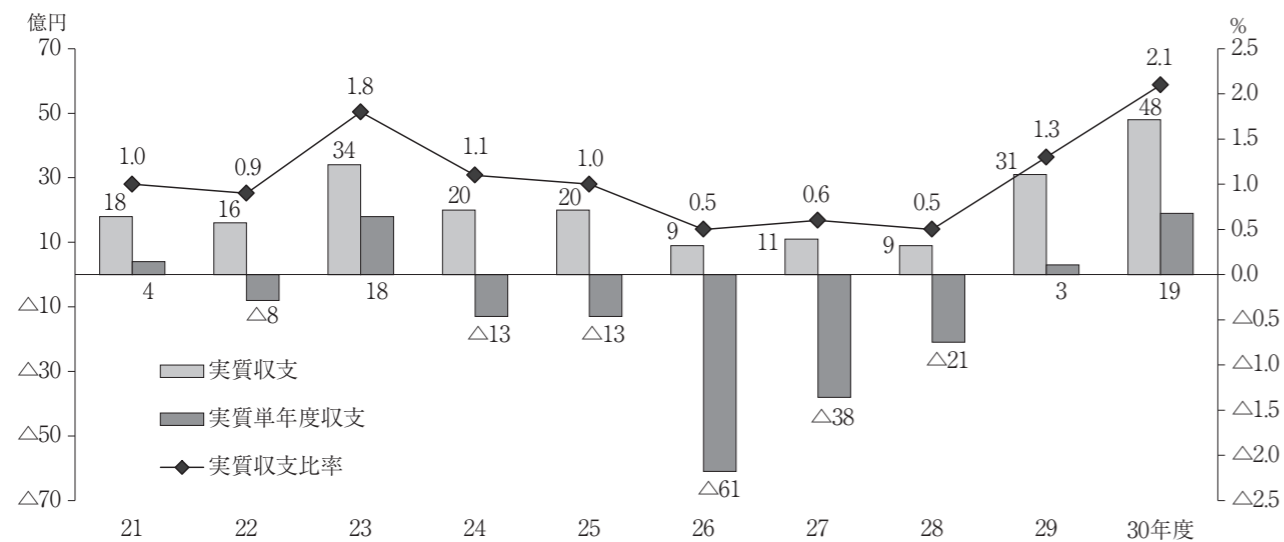
「実質収支」は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、当年度は普通会計ベースで、前年度に比べ約17億円増加し、約48億円の黒字となった。

これは、当年度は歳出では除排雪経費が前年度に比べて減少したこと、歳入では市税及び交付金の額が増加していることなどによるものである。

これにより、標準財政規模※に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」も上昇し、当年度は2.1%となったが、財政運営の健全性を示す数値として一般的に望ましいとされている3%～5%を依然として下回っている状況である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である「単年度収支」の額から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金など）と赤字要素（基金の取り崩し）を控除した「実質単年度収支」については、当年度は、5年連続で続けていた財政調整基金等の取り崩しは行わず、逆に2億円の積み立てを行ったことから、約19億円となり、前年度に比べて約16億円の増加となった。【第13図】

第13図 決算収支の状況【普通会計】



(単位: 百万円・%)

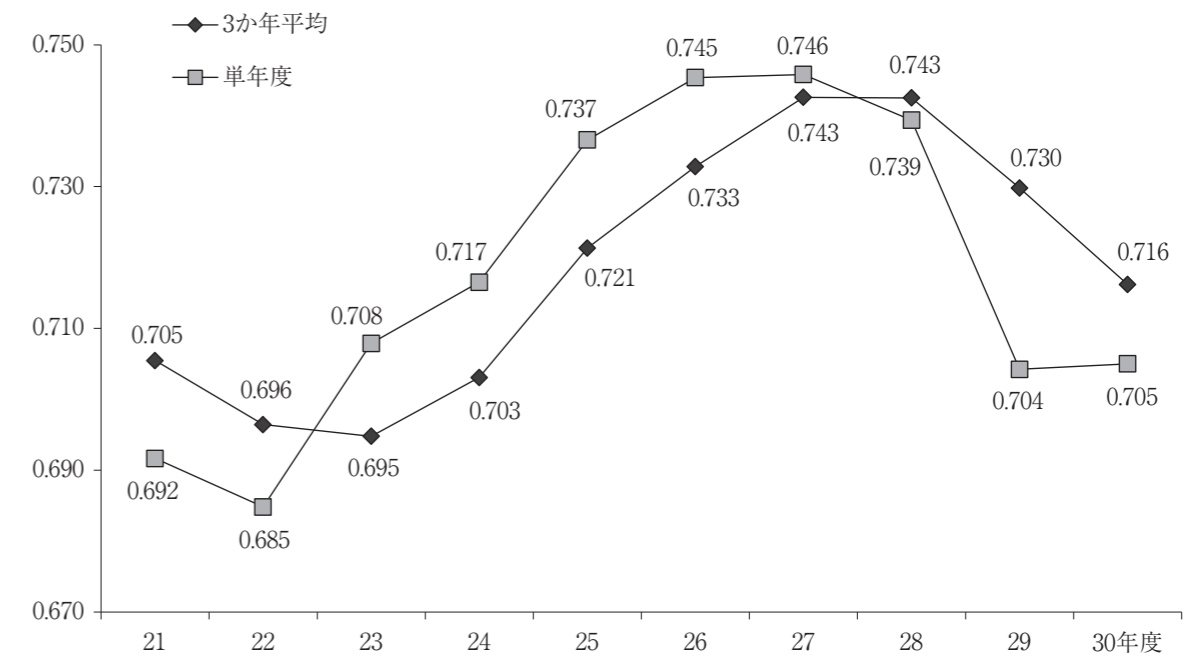
区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
形式収支 A	3,151	4,191	7,329	4,407	5,398	2,878	2,114	2,209	3,310	6,183
翌年度繰越財源 B	1,354	2,597	3,948	2,379	3,395	1,945	1,032	1,272	253	1,406
実質収支 C=A-B	1,798	1,595	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777
前年度実質収支 D	770	1,798	1,595	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057
単年度収支 E=C-D	1,027	△203	1,786	△1,353	△24	△1,070	148	△144	2,120	1,720
基金積立 F	1,422	5	5	5	5	6	5	2	0	201
繰上償還金 G	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し H	2,015	638	0	0	1,300	5,000	4,000	2,000	1,800	0
実質単年度収支 I=E+F+G-H	435	△798	1,792	△1,348	△1,320	△6,064	△3,847	△2,143	320	1,921
標準財政規模 J	186,608	187,104	189,036	188,311	191,089	192,015	193,592	195,004	226,767	230,122
実質収支比率 C/J	1.0	0.9	1.8	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1

イ 財政力指数

「財政力指数」は、当該年度を含む3か年の平均値で、標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。

前年度に、義務教職員人件費の権限移譲等に伴い、単年度の財政力指数が悪化した影響で、当年度の3か年平均の財政力指数は前年度の0.730から0.716に低下したが、単年度の財政力指数をみると、0.705となっている。これは、当年度は税収増により、基準財政収入額※が増加したものの、障がい児保育に要する経費などの社会保障関係費の増による基準財政需要額※の伸びが基準財政収入額と同程度となったためである。【第14図】

第14図 財政力指数の推移【普通会計】



(単位: 百万円)

区分		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
基準財政需要額	A	146,902	140,601	137,916	135,842	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040	171,463
基準財政収入額	B	101,607	96,287	97,629	97,333	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340	120,884
財政力指数		0.705	0.696	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716
財政力指数(単年度) B/A		0.692	0.685	0.708	0.717	0.737	0.745	0.746	0.739	0.704	0.705

※財政力指数は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の3か年の平均値

※「地方交付税算定台帳」より作成

## ウ 経常収支比率

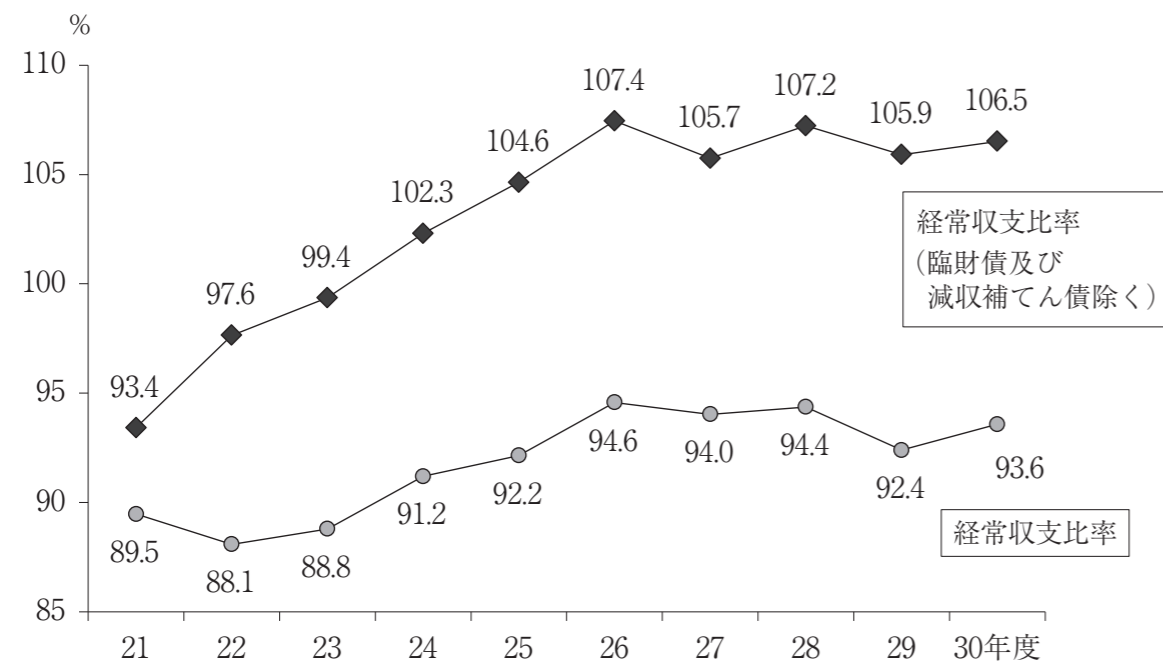
「経常収支比率」は、市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされている。

当年度の経常収支比率は、前年度より1.2ポイント増加し、93.6%となっている。

前年度は、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更や財源捻出のために基金積立方法を変更したことによる公債費の減少に伴い一時的に数値が好転したが、当年度は公債費や人件費、扶助費の増加により数値は悪化した。

なお、この数値は本来一般財源の不足を補うために発行した臨時財政対策債を交付税の振替と考え経常一般財源扱いした場合の数値であり、臨時財政対策債及び減収補てん債を除くと106.5%と100%を超える水準で推移している。【第15図】

第15図 経常収支比率の推移【普通会計】



(単位：百万円・%)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
経常経費充当一般財源 A	166,557	171,389	172,655	176,594	179,578	185,782	187,713	186,526	214,481	218,978
経常一般財源 ※ B	186,165	194,561	194,456	193,646	194,874	196,438	199,629	197,664	232,134	234,015
経常収支比率 A/B	89.5	88.1	88.8	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6
臨時財政対策債 C	7,880	19,036	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431
減収補てん債 D								9,581	4,210	
経常一般財源総額 (臨時財債及び減収補てん債除く) E=B-C-D	178,285	175,525	173,764	172,617	171,622	172,904	177,526	173,953	202,513	205,584
経常収支比率 (臨時財債及び減収補てん債除く) A/E	93.4	97.6	99.4	102.3	104.6	107.4	105.7	107.2	105.9	106.5

※経常一般財源は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。

## エ 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための財政指標として、4つの財政指標が定められている。

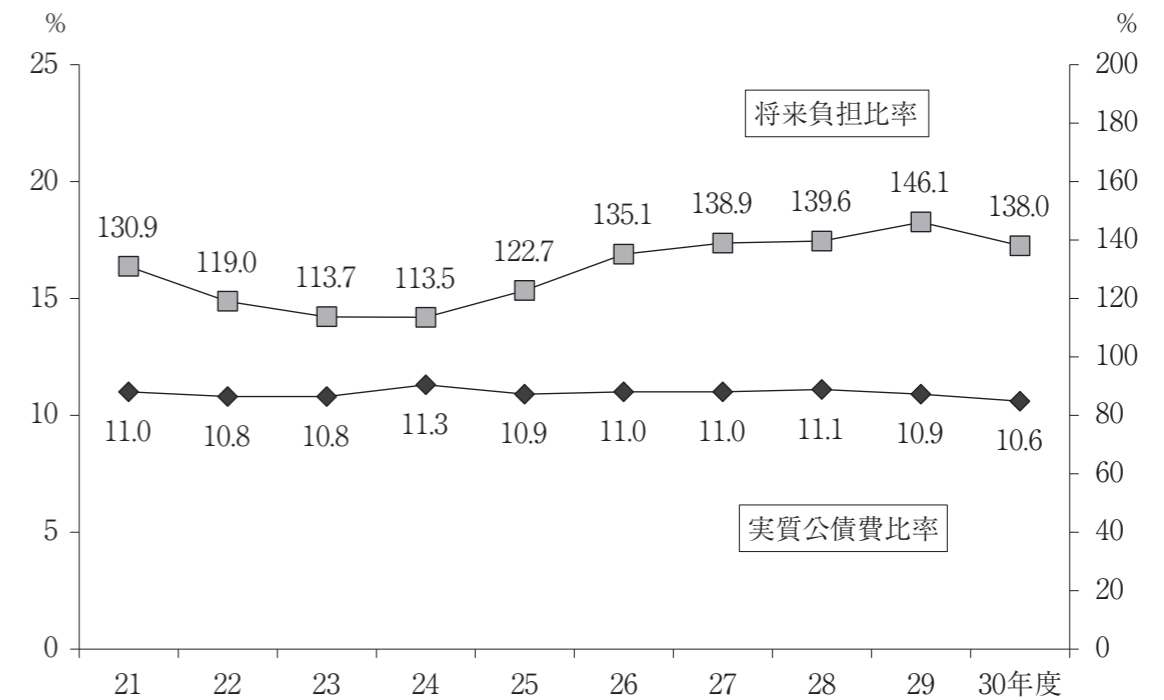
当年度については、実質赤字比率\*と連結実質赤字比率\*は、赤字が発生していないため、算定されていない。

実質公債費比率\*は、3か年平均の数値であり、当年度は10.6%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

また、将来負担比率\*は、当年度は、138.0%となり、前年度に比べて8.1ポイント低下し、数値は改善している。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている。【第16図】

第16図 健全化判断比率



(単位：%)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25
実質公債費比率	11.0	10.8	10.8	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	25.0
将来負担比率	130.9	119.0	113.7	113.5	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1	138.0	400.0

【参考】 政令指定都市 平成29年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率 (%)		順位	実質公債費比率 (%)		順位	将来負担比率 (%)	
	新潟市平成30年度	0.716		新潟市平成30年度	93.6		新潟市平成30年度	10.6		新潟市平成30年度	138.0
1	川崎市	1.00	1	岡山市	89.3	1	札幌市	2.8	1	浜松市	0.0
2	名古屋市	0.99	2	浜松市	91.6	2	相模原市	2.9	2	さいたま市	15.3
3	さいたま市	0.98	3	熊本市	92.2	3	さいたま市	5.1	3	岡山市	18.3
4	横浜市	0.97	4	新潟市	92.4	4	堺市	5.6	4	堺市	22.9
5	千葉市	0.94	5	福岡市	92.5	5	大阪市	5.7	5	相模原市	39.0
6	大阪市	0.93	6	札幌市	93.6	6	神戸市	6.6	6	静岡市	56.9
7	相模原市	0.92	7	静岡市	94.0	7	川崎市	6.9	7	札幌市	63.8
8	仙台市	0.91	8	千葉市	96.9	8	岡山市	7.0	8	大阪市	65.2
	静岡市	0.91	9	さいたま市	97.5	9	静岡市	7.3	9	神戸市	78.8
10	浜松市	0.89	10	堺市	97.7	10	浜松市	7.4	10	仙台市	101.1
	福岡市	0.89	11	横浜市	97.9	11	仙台市	8.2	11	川崎市	121.7
12	堺市	0.84	12	広島市	98.2	12	熊本市	8.8	12	名古屋市	125.0
	広島市	0.84	13	大阪市	98.3	13	名古屋市	10.5	13	熊本市	127.8
14	京都市	0.81	14	相模原市	98.4	14	新潟市	10.9	14	福岡市	135.5
	神戸市	0.80		京都市	98.4	15	福岡市	11.7	15	横浜市	145.6
15	岡山市	0.80	16	仙台市	98.5	16	北九州市	12.2	16	新潟市	146.1
	札幌市	0.73	17	名古屋市	99.2	17	京都市	12.8	17	千葉市	159.4
17	新潟市	0.73	18	神戸市	99.4	18	横浜市	13.3	18	北九州市	175.6
	北九州市	0.73		北九州市	99.4	19	広島市	13.8	19	京都市	197.4
20	熊本市	0.72	20	川崎市	100.5	20	千葉市	15.8	20	広島市	199.6

(8) (参考) 平成29年度財務書類における指標について (統一的な基準による地方公会計)

地方公共団体の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れた単式簿記による現金主義会計を採用しているが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるという問題がある。そこで、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきた。

平成26年には、発生主義・複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、国は、地方公共団体に対し、平成29年度までに、当該基準による「財務書類」(貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備促進について要請した。

これを受け、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく「財務書類」を作成している。【第11表】【第12表】

本項目は、決算審査の審査項目ではないが、既に公表されている平成29年度決算の「財務書類」の数値を基に算定された「財政指標」の中から主要なものについて、本市の資産・負債(ストック)や、行政コストの状況を示すために参考に掲載するものである。また、本市が置かれている状況を示すため、全国の政令指定都市の財政指標についても掲載した。【第13表】

なお今後は、これまでの「予算どおりの結果であればよい」という「予算重視」から、「現実は何をしたか」という「決算重視」で評価することに重点を置いていく必要がある。そのため、これらの決算情報を活用して、本市の立ち位置を評価し、PDCAサイクルを回しながら、チェックを強化して、アクションに繋げていくことが求められている。【第14表】

順位	人口1人当たり 地方債現在高(円)		順位	人口1人当たり 市税収入額(円)		順位	人口1人当たり 基金現在高(円)	
	新潟市平成30年度	773,106		新潟市平成30年度	167,877		新潟市平成30年度	4,635
1	浜松市	321,412	1	大阪市	249,925	1	仙台市	144,234
2	さいたま市	346,363	2	名古屋市	225,631	2	大阪市	89,051
3	相模原市	367,825	3	川崎市	209,126	3	岡山市	70,521
4	岡山市	452,239	4	横浜市	194,535	4	浜松市	51,676
5	堺市	509,687	5	福岡市	191,872	5	堺市	51,354
6	札幌市	537,618	6	千葉市	183,596	6	北九州市	41,596
7	川崎市	556,415	7	さいたま市	181,098	7	静岡市	40,841
8	熊本市	588,391	8	京都市	180,615	8	福岡市	40,580
9	静岡市	604,278	9	仙台市	180,246	9	さいたま市	35,865
10	名古屋市	631,079	10	静岡市	179,660	10	神戸市	35,740
11	横浜市	632,480	11	神戸市	177,253	11	札幌市	30,576
12	神戸市	706,010	12	広島市	175,485	12	京都市	29,490
13	千葉市	724,803	13	北九州市	163,836	13	熊本市	25,601
14	仙台市	726,885	14	浜松市	163,357	14	千葉市	21,785
15	新潟市	753,137	15	岡山市	162,765	15	川崎市	19,952
16	大阪市	765,894	16	堺市	159,828	16	名古屋市	17,809
17	福岡市	798,227	17	相模原市	159,219	17	相模原市	17,783
18	広島市	851,686	18	新潟市	151,791	18	横浜市	11,133
19	京都市	933,233	19	札幌市	149,768	19	広島市	7,915
20	北九州市	1,035,534	20	熊本市	135,386	20	新潟市	4,240

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、平成29年度決算は平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市平成30年度決算は平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第11表 新潟市 一般会計等貸借対照表※(平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	12,630	1 固定負債	6,611
(1)有形固定資産	12,148	(1)地方債	5,779
ア 事業用資産	5,371	(2)長期未払金	
うち減価償却累計額	△ 4,573	(3)引当金	823
イ インフラ資産	6,714	(4)その他	9
うち減価償却累計額	△ 3,042	2 流動負債	533
ウ 物品	63	(1)1年以内償還予定地方債等	470
うち減価償却累計額	△ 81	(2)未払金・未払費用	1
(2)無形固定資産	4	(3)引当金	53
(3)投資その他資産	478	(4)その他	9
2 流動資産	155		
(1)現金預金	42	負債合計	7,144
(2)基金	97	<b>【純資産の部】</b>	
(3)その他	16	純資産合計	5,641
資産合計	12,785	負債及び純資産合計	12,785

※「新潟市の財務書類」(平成31年3月)から抜粋

※「一般会計等」は、本市の場合、普通会計の範囲と同じ



第12表 新潟市 一般会計等行政コスト計算書※(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:億円)

科目	金額
1 経常費用	3,669
(1)人件費	1,064
(2)物件費等	1,176
(3)その他業務費用	63
(4)移転支出	1,366
ア 補助金等	353
イ 社会保障給付	612
ウ 他会計への繰出金	389
エ その他	12
2 経常収益	126
(1)使用料及び手数料	92
(2)その他	34
3 純経常行政コスト(1-2)	3,543
4 臨時損失	3
5 臨時利益	4
6 純行政コスト(3+4-5)	3,542

※「新潟市の財務書類」(平成31年3月)から抜粋

本市の平成29年度の数值は、44.1%で政令市平均の57.4%を大きく下回っている。また、平成27年度に比べ、7.3ポイントの低下となっている。純資産比率が低いことは、将来世代に負担が先送りされていると捉えることもでき、世代間の公平性の確保の観点から、留意すべき数值である。

ウ 受益者負担比率

【算定式】 <行政コスト計算書> 経常収益/経常費用

行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料等)を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出したものである。この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者負担で賄われていることを示している。

本市の平成29年度の数值は3.4%であり、政令市平均の5.7%を下回っている。また、平成27年度に比べ1.1ポイントの低下となっている。行政費用に対する適正な受益者負担(使用料や手数料等)のあり方については、今後も留意していく必要がある。

第13表 新潟市 一般会計等主な財政指標の経年比較

(単位:%)

区分	27	28	29年度
有形固定資産減価償却率	51.7	53.3	54.2
純資産比率	51.4	49.7	44.1
受益者負担比率	4.5	4.3	3.4

ア 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

【算定式】 <貸借対照表>

減価償却累計額/(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表すものである。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示している。

本市の平成29年度の数值は、54.2%で政令市平均の62.4%を下回っている。これは、合併建設計画により、新規に建設された施設が多いこともあり、比較的、老朽化が進んでいないことを示している。しかし、本市の場合、人口1人当たりの行政財産建物保有面積が公営住宅を除くと政令指定都市の中で最大となっていることから、将来、老朽化による改修や建て替えの時期が一斉に到来することが見込まれる。

イ 純資産比率

【算定式】 <貸借対照表> 純資産/資産合計

将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているのかを表すものである。現在までの世代と、将来世代の負担の割合を見ることが出来る指標である。

第14表 政令指定都市 主な財政指標(一般会計等・平成29年度)

順位	有形固定資産 減価償却率(%)	順位	純資産比率(%)	順位	受益者負担比率(%)			
1	大阪市	53.8	1	相模原市	82.1	1	大阪市	10.8
2	新潟市	54.2	2	大阪市	76.6	2	名古屋市	8.5
3	横浜市	55.4	3	浜松市	74.4	3	神戸市	7.9
4	さいたま市	58.1	4	堺市	70.7	4	福岡市	7.4
5	熊本市	58.4	5	横浜市	69.5	5	京都市	7.3
6	福岡市	58.6	6	静岡市	68.9	6	北九州市	7.1
7	川崎市	60.0	7	さいたま市	66.6	7	仙台市	6.7
8	仙台市	61.5	8	川崎市	63.3	8	川崎市	6.6
	政令市平均	62.4	9	神戸市	62.9	9	千葉市	5.8
9	岡山市	62.9	10	千葉市	61.6		政令市平均	5.7
10	京都市	63.1		政令市平均	57.4		札幌市	4.9
11	広島市	63.4	11	京都市	53.8	10	横浜市	4.9
12	相模原市	63.6	12	北九州市	52.3		静岡市	4.9
13	浜松市	65.2	13	岡山市	49.8	13	浜松市	4.2
14	静岡市	66.1	14	福岡市	49.6	14	さいたま市	4.1
15	神戸市	66.5	15	札幌市	48.8		広島市	4.1
16	札幌市	66.7	16	名古屋市	48.4	16	岡山市	4.0
17	北九州市	67.6	17	新潟市	44.1	17	相模原市	3.9
	千葉市	67.8	18	仙台市	37.2	18	熊本市	3.7
	堺市	67.8	19	広島市	34.4	19	新潟市	3.4
20	名古屋市	68.0	20	熊本市	32.4	20	堺市	3.2

※新潟市の数值は、「新潟市の財務書類」(平成31年3月)から抜粋

※政令指定都市の数值は、ホームページで公開されている「財務書類」から独自に算定したもの



## 2 まとめ

### (1) 加速する人口減少時代を見据えた、戦略的かつ持続可能な財政運営を

本市は、平成の大合併以降、均衡ある都市基盤の整備のため、合併建設計画を着実に遂行するとともに、「安心政令市にいがた」を標ぼうし、拠点化や個性化を軸とした地域活性化策を推進してきた。

一方、この間の本市の税収は、新潟県中越沖地震やリーマン・ショックなど大きく減少する要因が重なったが、近年は全国的な景気の緩やかな回復基調に伴い微増傾向にある。しかし、これまでも行政改革プランに基づく取組みを進めてきたものの、急速に進行する少子・超高齢化により社会保障関連費等が増嵩したほか、公共施設の耐震化や長寿命化などの事業を推進したこと、平成29年度の記録的な大雪により除排雪経費がかさんだことなどから、平成29年度末には主要3基金残高が33億円まで減少した。

こうした厳しい財政状況の下、本市は平成30年度を、「新潟開港150周年の節目を迎え、市民の安心安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりを両輪に、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させていく年」と位置付けた。その予算編成にあたっては、全庁をあげた事務事業点検、組織・職員配置の適正化など全分野における行財政改革を徹底するとともに、満期一括償還にかかる市債管理基金への積立方法の変更や下水道事業資本費平準化債の発行の増額を行ったことで、政令市移行後初めてとなる収支均衡を達成するとともに、臨時財政対策債を除いた市債残高の増額を抑え、持続可能な財政運営への転換を目指したものである。平成30年度に市政を引き継いだ中原市長は、保育園やひまわりクラブの整備、熱中症対策のための学校のエアコン設置に取り組むなど、子ども子育て支援施策や教育施策を推進し、令和元年度のこども医療費助成の対象年齢の拡大につなげるなど、次世代に配慮した政策を進めた。また、新潟駅高架駅第一期開業や新潟鳥屋野線の開通など、拠点化を進める事業を推進し、新しい新潟市がその姿を現し始めた年となった。

平成30年度決算の状況を見ると、歳入では、義務教職員人件費の税源移譲に伴い、個人市民税所得割が増加したが、その影響を除いても個人市民税は約7億円、法人市民税も約4億円、前年度を上回った。一方歳出は、例年の降雪に比して小雪だったことから、除排雪経費が減少し、実質収支は43億円となった。そのうち20億円は財政調整基金に積み立てたため、令和元年度末の主要3基金残高は60億円となる見込みである。なお、一般会計の収支を前年度と比較すると、実質収支は、前年度の25.6億円から43億円に、実質単年度収支は前年度の3.1億円から19.4億円と増加した。

主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数（3か年平均）は0.716(平成29年度は0.730)、経常収支比率は93.6(平成29年度は92.4)と悪化したが、実質公債費比率は10.6(平成29年度は10.9)、将来負担比率は138.0(平成29年度は146.1)とそれぞれ良化した。

これらの指標について、平成29年度決算数値で政令市の状況を比較すると、財政力指数は17位、経常収支比率は4位、実質公債費比率は14位、将来負担比率は16位となり、経常収支比率以外は、政令市の下位に位置している。

平成30年度将来負担比率は、臨時財政対策債を除いた市債残高の減少、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込み額の減額などに加え、下水道事業資本費平準化債の活用に伴う一般会計繰出金の減額などの影響もあり、政令市比較では下位に位置しつつも前年度より良化した。

しかし、当年度数字上は良化しているものの、このたび増額した下水道事業資本費平準化債を

償還する際には、その額の一部を一般会計が負担することや、公営企業会計決算意見でも述べたように、今後雨水処理に係る費用が年々増加していくことが見込まれているため、実質的に将来の負担が大きく減少したものではなく、厳しい状況には変わりはない。

また、このたび財政調整基金に積み増した20億円は、市民の基金不足への不安感を緩和するための選択とのことであるが、これを大雪によって令和5年度まで5億円ずつ繰り延べた建設事業債満期一括償還分の市債管理基金への積み立てを行うことで、市債残高を縮減する選択もありえたと考える。

今回から、統一的な基準に基づき作成された平成29年度決算の財務書類における主な財政指標を使い、決算審査資料からは見えてこない資産・負債などのストック情報や、現金支出を伴わない費用などのフロー情報について、決算審査を補完するため他の政令市と比較した。資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は54.2%で2位、現世代と将来世代の負担の割合を示す純資産比率は44.1%で17位、行政サービスに対する現世代の直接的な負担の割合を示す受益者負担比率は3.4%で19位となっている。これらの指標の比較から、本市は合併建設計画で建設された施設が多く、現時点では老朽化が進んでいないものの、市債残高や今後の維持管理費用など、将来に向け軽視できない状況にあると考えられる。また将来世代へ負担が先送りされているだけでなく、現世代の受益者負担も他の政令市より低く抑えられている。

将来世代に関して、総務省が令和元年7月に発表した住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査をみると、日本人の人口は、全国では平成21年をピークに10年連続で減少しており、本市では前年度に比較して4,198人減少し、その減少数は全国の市区で6番目に多い。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計をみても、本市は今後、人口減少・少子超高齢化の急速な進行が見込まれている。

生産年齢人口を中心とした人口減少は、労働力の減少や消費市場の縮小を招き、地域経済の衰退は市税収入へ直結する。さらに高齢者人口の増加は、扶助費をはじめとした社会保障費の増大につながり、財政が逼迫する要因になることから、今後本市を取り巻く環境は、一段と厳しいものとなることは想像に難くない。

一方、県内経済の回復基調は続いており、企業収益に頭打ち感がみられるものの、個人消費は緩やかに回復している状況で、本市の税収環境も持ち直しつつある。本市の個人市民税所得割の基礎となる市民所得をみても5期連続で増加傾向にある。新潟駅周辺では駅前の地価が上がり、企業立地も堅調である。かねてより取り組んできたインバウンド誘致も、平成30年の外国人延べ宿泊者数は77,000人泊と過去最高となった。今年4月には約4,800人の外国人乗客を乗せた大型クルーズ船が寄港したほか、10月には新潟・香港線の就航が決定するなど、今後もインバウンド誘致と拠点性を活かしたクルーズ船・航空路誘致の相乗効果による交流人口の拡大が見込まれている。

本市は人口減少時代を見据え、財政基盤の強化を図るため、集中改革プランを策定し、事務事業のあり方・やり方、組織の見直しなどの経営資源の配分、ファシリティ・マネジメントの強化を図ることとしている。持続可能な財政運営のため、集中改革の取組みを加速させるとともに、収支均衡を維持する健全な財政運営に取り組まれない。集中改革期間の3年間にかかわらず、施設のあり方など時代の変遷に応じて見直す必要があるものは、策定基準が統一された地方公会計制度に基づく財務書類などを決算資料と合わせて活用し、他の政令市の状況と比較しながら、適

正に検討していく必要がある。

また、随所にみられる明るい兆しを的確にとらえ、効果的な戦略を立てられるよう、財務部門や経済部門など各部署が連携し、各種指標の効果的な分析に努められたい。その上で、本市を取り巻く厳しい環境に委縮することなく未来を見据えた投資を行い、地域経済を盛り立て、活力ある新潟市のまちづくりに取り組まれることを望むものである。

## (2) 内部統制体制の整備に向けて

平成29年の地方自治法の改正により、令和2年度から、政令指定都市には内部統制制度の導入が義務付けられることになった。

内部統制とは、組織内で業務に支障を来すようなリスクに対応するためのルールやマニュアルを作り、すべての人がそれに基づいて業務を行うことで、事務の適正性を確保する仕組みのことをいう。

「内部統制体制の整備」にあたっては、今ある事務手続きと事務処理上のリスクを可視化するとともに、リスクの影響度や発生の可能性を評価し、評価されたリスクの重要性に応じて、適切な対応策を考えていくことが必要とされる。

業務の遂行にはリスクが付きまとうものであることを職員一人ひとりが意識するとともに、リスクの発生につながる「原因」に気づき、誤りがもたらす「影響」を考え、誤りが発生しないよう「未然に改善」していけるような組織づくりが重要となる。

本市では、職員による準公金の横領や窃取、補助金の申請に係る不適切な事務処理等の不祥事が相次いで発生しており、定期監査においても、委託料の支払遅延や庁舎管理に係る使用許可手続きの漏れといった指摘事項のほか、軽微ではあるものの、現金取扱事務や契約事務、時間外勤務手当の支給事務等に係る不適切な事務処理事例が多数検出されている。

発生原因としては、組織内で業務の進捗状況の管理が疎かになっていることや、漫然と前例踏襲で事務を行っていること等が挙げられ、その背景には組織全体が業務を遂行するうえでの、様々なリスクに対し、認識が低いことが考えられる。これらの行為は、市民や業者に不利益を与えるだけでなく、決算等の財務報告の信頼性を揺るがすことにもつながるなど、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させることになる。

平成30年度に策定した「新潟市行政改革プラン2018」では、「事務の適正な執行に向けた内部統制の確立」に取り組むとともに、「業務のあり方・やり方の見直し」や「共通事務の一元化」、「ICTの積極的な活用」等によって、「行政経営品質の向上」を図っていくことが示されている。

例えば、前述した時間外勤務手当の支給誤りについては、制度が複雑であることや、命令・集計を手作業に頼っていることも大きな原因となっていることから、一連の事務処理にICTを組み込んでいくことで正確性が確保されるとともに、リスクが軽減され、内部統制の有効性をより高めていくことが可能となる。

このように、内部統制に対する組織的な取組みを強化・徹底することで、前例踏襲によるミスが排除され、事務手続きがスムーズになり、結果として業務改善や業務の効率化が図られる。

今後、市長は、内部統制に関する方針を策定・公表することになっている。内部統制が有効に機能することで、職員にとって安心して働きやすい職場環境が構築され、働き方改革にも繋がっ

ていく。

そのため、最終責任者である市長をはじめとして、統制環境の構築に任ずる幹部は、内部統制が形骸化しないようにその本来の意義・目的をみずから正しく理解し、かつ、その重要性に対する認識が職員間で十分に共有されるよう努め、組織横断的に取組みを進めていくよう適切にリーダーシップを発揮していくことが必要である。

以上のことを念頭において、業務を適正に執行し、市民の信頼を確保できる確固たる「内部統制体制の整備」を求めるものである。



3 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

収入済額は3,849億8,922万円で、予算現額4,123億772万円に対する割合は93.4%となっており、前年度と比べ214億1,172万円（5.3%）の減となっている。

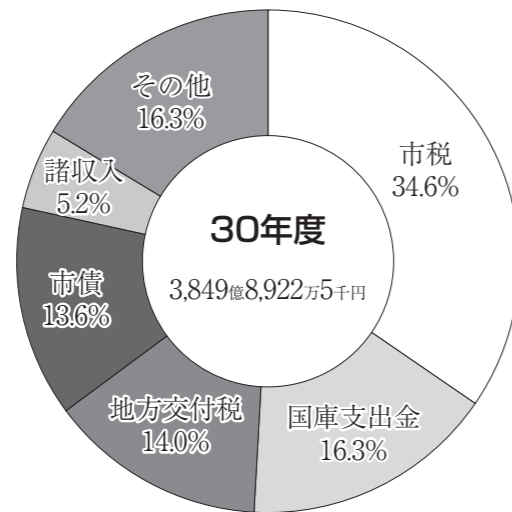
これは主として、義務教職員人件費の権限移譲の関係で、前年度に道府県民税所得割臨時交付金で交付されていたものが税源移譲されたことに伴い、市税が121億6,196万円（10.1%）の増、道府県民税所得割臨時交付金が112億8,444万円（86.8%）の減となったことや、市債が87億7,500万円（14.4%）、繰入金が73億4,986万円（99.7%）、国庫支出金が50億986万円（7.4%）、それぞれ減となったことによるものである。収入済額の款別構成比は、市税が最も大きく34.6%を占め、次いで国庫支出金が16.3%となっている。

第15表 一般会計歳入総括表

(単位：千円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
30年度 ア	412,307,724	394,713,604	384,989,225	93.4	97.5	425,899	9,354,687	56,208
29年度 イ	432,288,807	418,274,604	406,400,946	94.0	97.2	313,314	11,605,379	45,036
増減 ウ = ア - イ	△ 19,981,083	△ 23,561,000	△ 21,411,721	△ 0.6	0.3	112,585	△ 2,250,692	11,172
増減率 ウ / イ	△ 4.6	△ 5.6	△ 5.3	-	-	35.9	△ 19.4	24.8

17図 款別収入済額構成比率



第16表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区分	30年度				29年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			30年度	29年度
市税	132,455,311	133,104,661	649,350	100.5	120,942,692	12,161,969	10.1	34.6	29.8
地方譲与税	3,387,020	3,333,747	△ 53,273	98.4	3,308,013	25,734	0.8	0.9	0.8
利子割交付金	223,290	180,101	△ 43,189	80.7	191,490	△ 11,389	△ 5.9	0.0	0.0
配当割交付金	393,244	359,829	△ 33,415	91.5	460,187	△ 100,358	△ 21.8	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	400,269	278,527	△ 121,742	69.6	444,600	△ 166,073	△ 37.4	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	96,897	112,123	15,226	115.7	99,529	12,594	12.7	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	1,697,122	1,723,070	25,948	101.5	13,007,511	△ 11,284,441	△ 86.8	0.4	3.2
地方消費税交付金	14,692,291	15,248,994	556,703	103.8	14,357,243	891,751	6.2	4.0	3.5
ゴルフ場利用税交付金	21,951	20,429	△ 1,522	93.1	21,823	△ 1,394	△ 6.4	0.0	0.0
自動車取得税交付金	750,544	831,563	81,019	110.8	861,906	△ 30,343	△ 3.5	0.2	0.2
軽油引取税交付金	5,184,635	5,541,380	356,745	106.9	5,222,960	318,420	6.1	1.4	1.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,111	8,983	△ 128	98.6	9,111	△ 128	△ 1.4	0.0	0.0
地方特例交付金	813,000	813,762	762	100.1	698,761	115,001	16.5	0.2	0.2
地方交付税	54,178,763	53,773,216	△ 405,547	99.3	53,539,508	233,708	0.4	14.0	13.2
交通安全対策特別交付金	269,020	232,404	△ 36,616	86.4	253,727	△ 21,323	△ 8.4	0.1	0.1
石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,276	30,015	△ 30,261	49.8	60,274	△ 30,259	△ 50.2	0.0	0.0
分担金及び負担金	2,818,956	2,746,259	△ 72,697	97.4	3,077,406	△ 331,147	△ 10.8	0.7	0.8
使用料及び手数料	9,445,433	9,155,030	△ 290,403	96.9	9,158,557	△ 3,527	△ 0.0	2.4	2.3
国庫支出金	69,734,240	62,806,352	△ 6,927,888	90.1	67,816,219	△ 5,009,867	△ 7.4	16.3	16.7
県支出金	19,213,682	17,900,415	△ 1,313,267	93.2	18,769,621	△ 869,206	△ 4.6	4.6	4.6
財産収入	1,066,446	1,067,376	930	100.1	1,119,616	△ 52,240	△ 4.7	0.3	0.3
寄附金	471,400	496,785	25,385	105.4	386,264	110,521	28.6	0.1	0.1
繰入金	23,335	22,211	△ 1,124	95.2	7,372,075	△ 7,349,864	△ 99.7	0.0	1.8
繰越金	2,818,059	2,818,059	0	100.0	1,718,457	1,099,602	64.0	0.7	0.4
諸収入	24,871,429	20,102,133	△ 4,769,296	80.8	22,446,598	△ 2,344,465	△ 10.4	5.2	5.5
市債	67,212,000	52,281,800	△ 14,930,200	77.8	61,056,800	△ 8,775,000	△ 14.4	13.6	15.0
計	412,307,724	384,989,225	△ 27,318,499	93.4	406,400,946	△ 21,411,721	△ 5.3	100	100

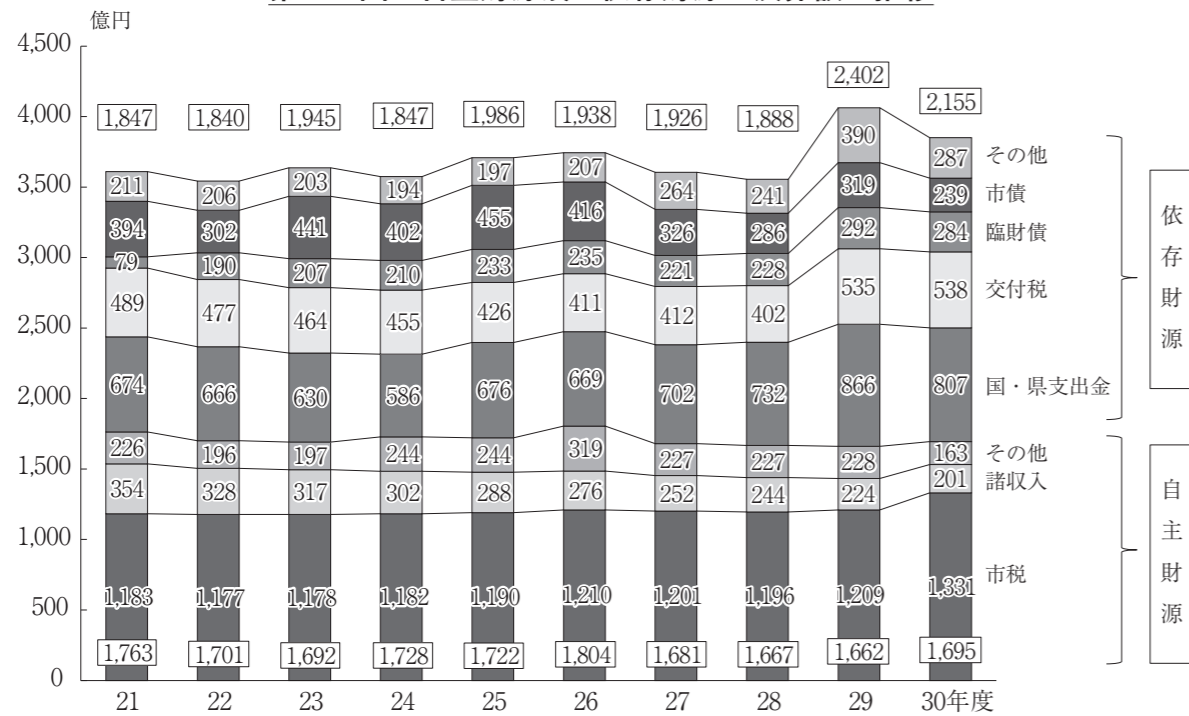
イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,695億1,251万円であり、前年度と比べ32億9,085万円（2.0%）の増となっている。これは主として、繰入金や諸収入が減となったものの、義務教職員人件費の税源移譲により市税が増となったことによるものである。

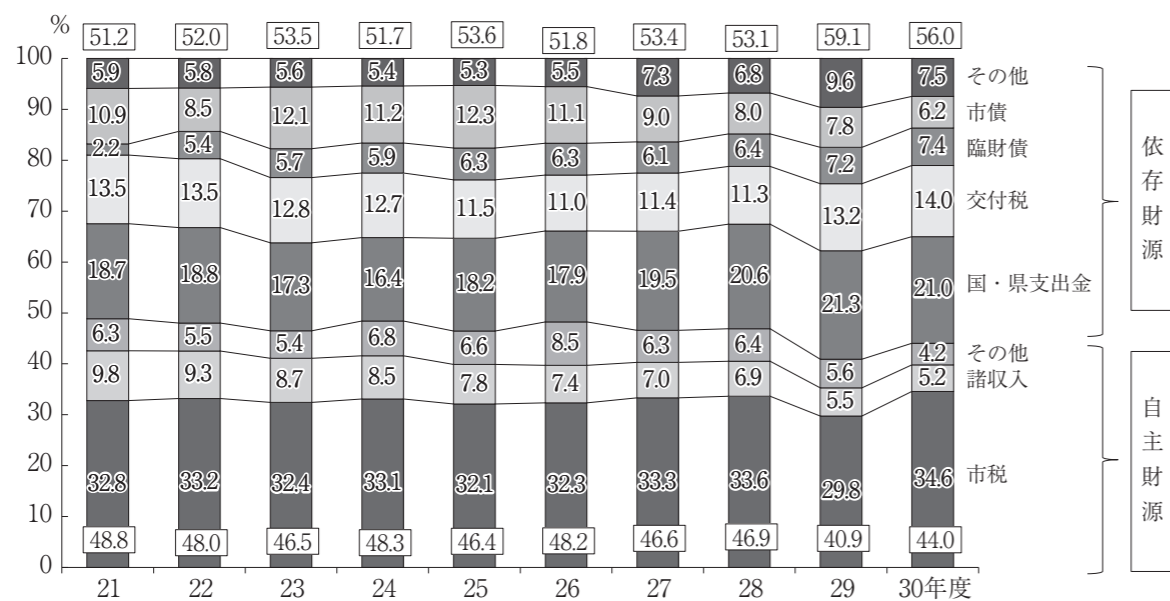
依存財源は2,154億7,671万円であり、前年度に比べ247億257万円（10.3%）の減となっている。これは主として、義務教職員人件費の税源移譲に伴い、道府県民税所得割臨時交付金が減となったことや、建設事業の減少などに伴い市債、国庫支出金が減となったことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が3.1ポイント上昇し、自主財源44.0%、依存財源56.0%となっている。

第18図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



第19図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 科目別歳入

(1) (第1款) 市 税

収入済額は1,331億466万円で、予算現額1,324億5,531万円に対する割合は100.5%となっており、前年度と比べ121億6,196万円（10.1%）の増となっている。

市民税は収入済額649億3,572万円で、前年度と比べ126億3,115万円（24.1%）の増となっている。個人市民税の収入済額は537億5,273万円で、前年度に道府県民税所得割臨時交付金として交付されていた義務教職員人件費が税源移譲されたことに伴い、前年度と比べ122億1,050万円（29.4%）の増となっている。法人市民税は収入済額111億8,298万円で、製造業等の収益増により前年度と比べ4億2,065万円（3.9%）の増となっている。固定資産税の収入済額は485億9,959万円で、評価替えの影響などにより前年度と比べ3億6,469万円（0.7%）の減となっている。市たばこ税の収入済額は50億4,917万円で、たばこの販売本数の減少などにより前年度と比べ1億4,013万円（2.7%）の減となっている。

(単位: 千円・%)

予算現額 A	調定額	30年度					29年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
		収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額			
132,455,311	136,681,386	133,104,661	100.5	273,078	3,359,746	56,099	120,942,692	12,161,969	10.1

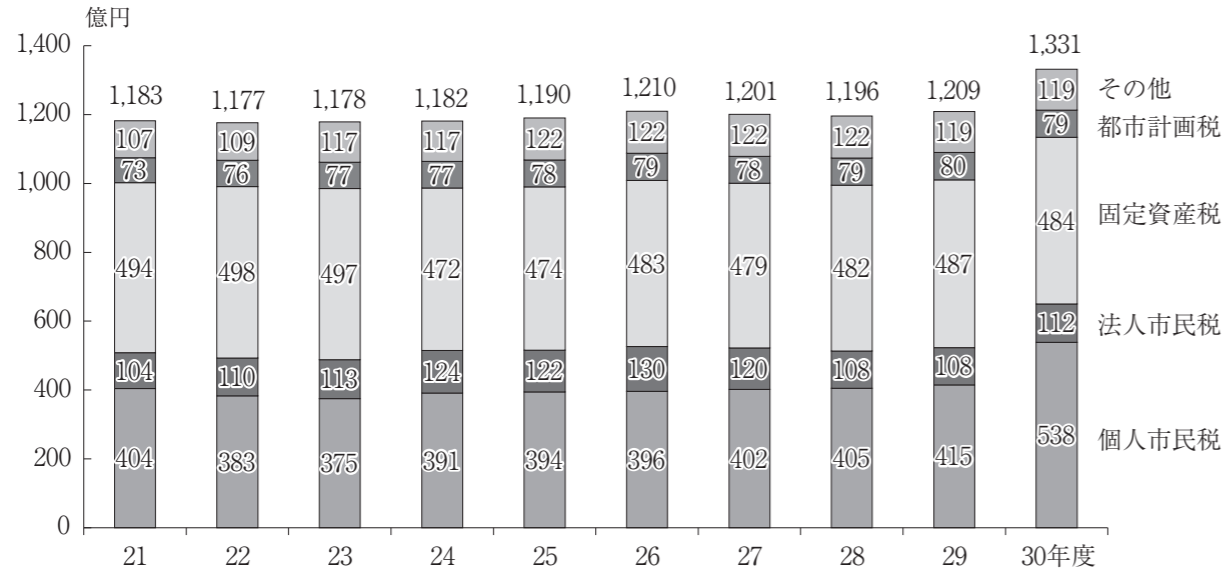
第17表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位: 千円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	30年度 A	29年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	30年度	29年度	30年度	29年度
市 民 税	64,935,724	52,304,569	12,631,155	24.1	97.7	97.3	48.8	43.2
個 人	53,752,735	41,542,232	12,210,503	29.4	97.4	96.8	40.4	34.3
法 人	11,182,989	10,762,338	420,651	3.9	99.0	99.0	8.4	8.9
固 定 資 産 税	48,599,591	48,964,282	△ 364,691	△ 0.7	96.6	96.4	36.5	40.5
固 定 資 産 税	48,380,236	48,731,456	△ 351,220	△ 0.7	96.6	96.4	36.3	40.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	219,354	232,826	△ 13,472	△ 5.8	100	100	0.2	0.2
軽 自 動 車 税	1,937,862	1,852,956	84,906	4.6	96.4	96.2	1.5	1.5
市 た ば こ 税	5,049,172	5,189,304	△ 140,132	△ 2.7	100.0	100	3.8	4.3
鉦 産 税	68,760	79,938	△ 11,178	△ 14.0	100	100	0.1	0.1
入 湯 税	23,322	24,743	△ 1,421	△ 5.7	99.5	100.0	0.0	0.0
事 業 所 税	4,594,881	4,558,523	36,358	0.8	99.9	99.7	3.5	3.8
都 市 計 画 税	7,895,349	7,968,377	△ 73,028	△ 0.9	96.6	96.5	5.9	6.6
(特別土地保有税)	-	0	-	-	-	0	-	0
計	133,104,661	120,942,692	12,161,969	10.1	97.4	97.1	100	100



第20図 税目別決算額の推移



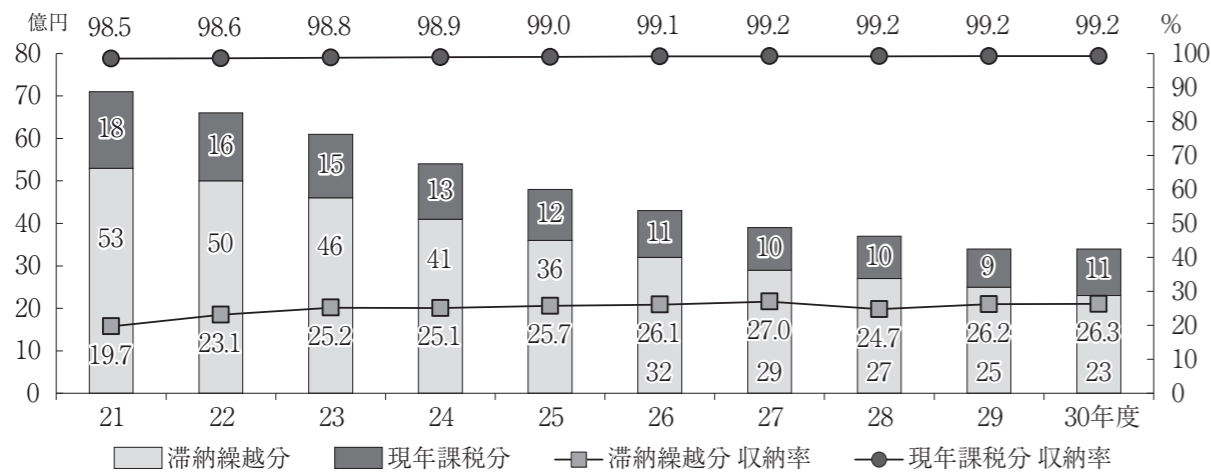
市税の収納率は97.4%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分が99.227%で0.015ポイント下降し、滞納繰越分が26.3%で0.1ポイント上昇している。

主な収入である市民税と固定資産税の収納率については、市民税が97.7%で0.4ポイントの上昇、固定資産税が96.6%で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は2億7,307万円であり、その主なものは、市民税1億3,047万円及び固定資産税1億1,691万円である。

収入未済額は、現年課税分が10億5,035万円（前年度比1億523万円・11.1%増）、滞納繰越分が23億939万円（前年度比2億255万円・8.1%減）の合計33億5,974万円で、前年度と比べ9,731万円（2.8%）減少しており、平成21年度以降減少傾向にある。

第21図 市税収入未済額と収納率の推移



第18表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
市税	136,681,386,077	133,104,661,277	273,078,455	3,359,745,622	97.4	97.1	96.8
現年課税分	133,227,375,695	132,197,776,475	31,881,340	1,050,353,054	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	3,454,010,382	906,884,802	241,197,115	2,309,392,568	26.3	26.2	24.7
市民税	66,461,027,827	64,935,723,752	130,476,677	1,444,602,121	97.7	97.3	97.1
現年課税分	65,074,678,307	64,541,649,467	26,826,640	554,826,031	99.2	99.3	99.2
滞納繰越分	1,386,349,520	394,074,285	103,650,037	889,776,090	28.4	27.3	26.8
固定資産税	50,298,966,406	48,599,590,717	116,918,575	1,587,197,075	96.6	96.4	96.1
現年課税分	48,583,098,000	48,176,736,341	4,260,619	404,941,533	99.2	99.1	99.1
滞納繰越分	1,715,868,406	422,854,376	112,657,956	1,182,255,542	24.6	25.4	23.5
軽自動車税	2,009,515,362	1,937,861,525	5,388,141	66,531,796	96.4	96.2	95.9
現年課税分	1,942,687,600	1,920,757,585	98,700	21,989,815	98.9	98.7	98.5
滞納繰越分	66,827,762	17,103,940	5,289,441	44,541,981	25.6	25.9	21.8
市たばこ税	5,049,098,738	5,049,172,287	0	0	100.0	100	100.0
現年課税分	5,049,098,738	5,049,172,287	0	0	100.0	100	100.0
鉱産税	68,760,400	68,760,400	0	0	100	100	100
現年課税分	68,760,400	68,760,400	0	0	100	100	100
入湯税	23,430,150	23,322,300	0	107,850	99.5	100.0	99.8
現年課税分	23,430,150	23,322,300	0	107,850	99.5	100.0	100
(滞納繰越分)	-	-	-	-	-	-	0.6
事業所税	4,600,514,492	4,594,881,112	1,442,200	4,666,380	99.9	99.7	99.6
現年課税分	4,592,102,400	4,590,180,900	0	2,396,700	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	8,412,092	4,700,212	1,442,200	2,269,680	55.9	30.3	10.5
都市計画税	8,170,072,702	7,895,349,184	18,852,862	256,640,400	96.6	96.5	96.2
現年課税分	7,893,520,100	7,827,197,195	695,381	66,091,125	99.2	99.1	99.0
滞納繰越分	276,552,602	68,151,989	18,157,481	190,549,275	24.6	25.4	23.5
(特別土地保有税)	-	-	-	-	-	-	0
(滞納繰越分)	-	-	-	-	-	-	0

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は33億3,374万円で、予算現額33億8,702万円に対する割合は98.4%となっており、前年度と比べ2,573万円(0.8%)の増となっている。

これは主として、エコカー減税の見直しにより自動車重量譲与税が2,105万円(1.2%)の増となったことによるものである。

地方譲与税の主なものは、自動車重量譲与税17億4,936万円と地方揮発油譲与税14億3,811万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,392,684	1,438,116	1,438,116	103.3	1,431,015	7,101	0.5
自動車重量譲与税	1,848,662	1,749,368	1,749,368	94.6	1,728,311	21,057	1.2
特別とん譲与税	43,188	44,110	44,110	102.1	43,452	658	1.5
航空機燃料譲与税	22,387	23,041	23,041	102.9	21,762	1,279	5.9
石油ガス譲与税	80,099	79,112	79,112	98.8	83,473	△ 4,361	△ 5.2
地方道路譲与税	-	0	0	-	0	0	-
計	3,387,020	3,333,747	3,333,747	98.4	3,308,013	25,734	0.8

(3) 各種交付金 (第3款) 利子割交付金ほか

収入済額は253億8,118万円で、予算現額246億1,165万円に対する割合は103.1%となっており、前年度と比べ103億794万円(28.9%)の減となっている。

道府県民税所得割臨時交付金は、前年度に税交付金として交付されていた義務教職員人件費が税源移譲されたことに伴い、112億8,444万円の減となっている。

地方消費税交付金は、個人消費の持ち直しなどにより8億9,175万円(6.2%)増の152億4,899万円となっている。

軽油引取税交付金は、軽油販売量が増加したことにより3億1,842万円(6.1%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
(3) 利子割交付金	223,290	180,101	180,101	80.7	191,490	△ 11,389	△ 5.9
(4) 配当割交付金	393,244	359,829	359,829	91.5	460,187	△ 100,358	△ 21.8
(5) 株式等譲渡 所得割交付金	400,269	278,527	278,527	69.6	444,600	△ 166,073	△ 37.4
(6) 分離課税 所得割交付金	96,897	112,123	112,123	115.7	99,529	12,594	12.7
(7) 道府県民税 所得割臨時交付金	1,697,122	1,723,070	1,723,070	101.5	13,007,511	△ 11,284,441	△ 86.8
(8) 地方消費税交付金	14,692,291	15,248,994	15,248,994	103.8	14,357,243	891,751	6.2
(9) ゴルフ場利用 税交付金	21,951	20,429	20,429	93.1	21,823	△ 1,394	△ 6.4
(10) 自動車取得 税交付金	750,544	831,563	831,563	110.8	861,906	△ 30,343	△ 3.5
(11) 軽油引取 税交付金	5,184,635	5,541,380	5,541,380	106.9	5,222,960	318,420	6.1
(12) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,111	8,983	8,983	98.6	9,111	△ 128	△ 1.4
(13) 地方特例交付金	813,000	813,762	813,762	100.1	698,761	115,001	16.5
(15) 交通安全対策 特別交付金	269,020	232,404	232,404	86.4	253,727	△ 21,323	△ 8.4
(16) 石油貯蔵施設 立地対策等交付金	60,276	30,015	30,015	49.8	60,274	△ 30,259	△ 50.2
計	24,611,650	25,381,180	25,381,180	103.1	35,689,122	△ 10,307,942	△ 28.9

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は、普通交付税が505億7,876万円、特別交付税が31億9,445万円で、合計537億7,321万円となっている。

普通交付税は、納税義務者数と分離譲渡所得などの増加により市民税（所得割）が増となったことや、個人消費の持ち直しなどにより地方消費税交付金が増となったことなどに伴い、基準財政収入額が約25億円増加した。一方で、算定方法の変更による障がい児保育に要する経費の増などにより社会保障関係費が増高したことなどに伴い、基準財政需要額も約34億円増加したことから、前年度と比べ10億1,121万円（2.0%）の増となった。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた収入済額も、2億4,181万円（0.3%）の増となっている。

特別交付税は、除排雪経費が大幅に減少したことから、前年度と比べ7億7,751万円（19.6%）の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	54,178,763	53,773,216	53,773,216	99.3	53,539,508	233,708	0.4
普通交付税			50,578,763		49,567,544	1,011,219	2.0
特別交付税			3,194,453		3,971,964	△ 777,511	△ 19.6

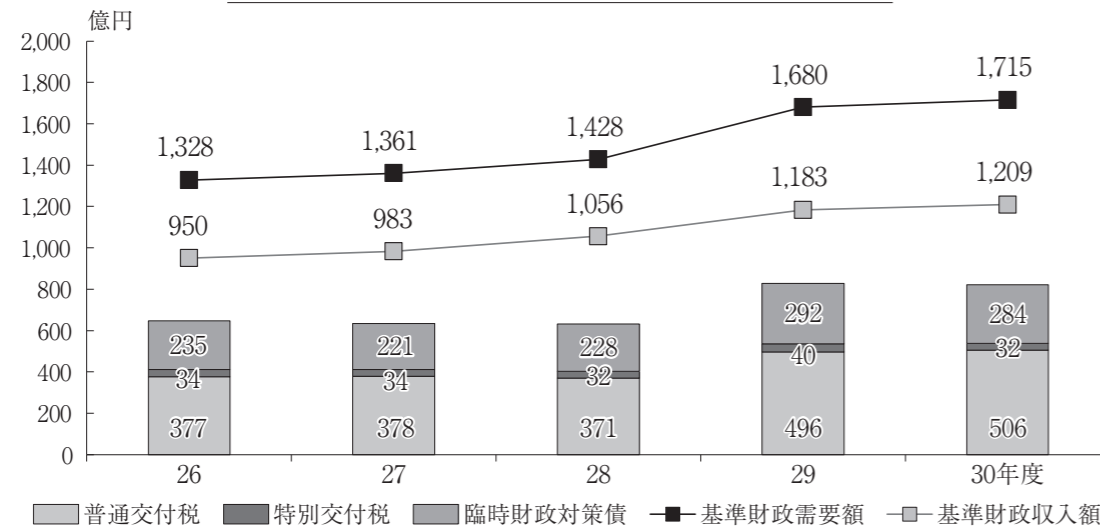
地方交付税と臨時財政対策債発行額の推移（参考）

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減率
		基準財政需要額 A	132,751,248	136,050,847	142,775,171	168,040,214	
基準財政収入額 B		95,027,756	98,251,713	105,562,585	118,340,106	120,883,909	2.1
交付基準額 A-B		37,723,492	37,799,134	37,212,586	49,700,108	50,578,763	1.8
普通交付税交付額 C		37,723,492	37,799,134	37,095,131	49,567,544	50,578,763	2.0
特別交付税交付額 D		3,388,221	3,435,540	3,153,297	3,971,964	3,194,453	△ 19.6
地方交付税 合計 C+D		41,111,713	41,234,674	40,248,428	53,539,508	53,773,216	0.4
臨時財政対策債 E		23,534,700	22,102,900	22,752,300	29,200,600	28,431,200	△ 2.6
普通交付税+臨時財債 C+E		61,258,192	59,902,034	59,847,431	78,768,144	79,009,963	0.3

※基準財政需要額 A、基準財政収入額 B 及び普通交付税交付額 C は、平成27年度までは合併算定替方式による数値で、平成28年度以降は一本算定方式による数値である。

第22図 地方交付税と基準財政需要額等の推移



(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は27億4,625万円で、予算現額28億1,895万円に対する割合は97.4%となっており、前年度と比べ3億3,114万円（10.8%）の減となっている。

これは主として、認定こども園への移行による私立保育園児童数の減少に伴い保育料の収入が減少したことなどにより民生費負担金が3億1,101万円（10.8%）の減となったことによるものである。

不納欠損額は758万円で、主なものは私立保育園保育料などの民生費負担金である。

収入未済額は1億1,734万円で、主なものは民生費負担金1億1,687万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度						29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	157,709	121,694	121,694	77.2	0	0	129,981	△ 8,287	△ 6.4
農林水産業費分担金	157,709	121,694	121,694	77.2	0	0	129,981	△ 8,287	△ 6.4
負 担 金	2,661,247	2,749,491	2,624,565	98.6	7,581	117,345	2,947,425	△ 322,860	△ 11.0
民生費負担金	2,612,832	2,696,519	2,572,121	98.4	7,522	116,876	2,883,132	△ 311,011	△ 10.8
衛生費負担金	8,161	8,074	7,546	92.5	59	468	7,732	△ 186	△ 2.4
土木費負担金	17,660	22,339	22,339	126.5	0	0	34,003	△ 11,664	△ 34.3
教育費負担金	22,594	22,558	22,558	99.8	0	0	22,210	348	1.6
(総務費負担金)	-	-	-	-	-	-	348	△ 348	皆減
計	2,818,956	2,871,185	2,746,259	97.4	7,581	117,345	3,077,406	△ 331,147	△ 10.8



(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は91億5,503万円で、予算現額94億4,543万円に対する割合は96.9%となっており、前年度と比べ352万円(0.0%)の減となっている。

これは主として、民生使用料及び衛生手数料が増となったものの、総務使用料、衛生使用料及び土木使用料が減となったことによるものである。総務使用料は、マリンピア日本海の入場者数の減少などにより2,736万円(2.2%)の減となった。

使用料の主なものは、公立保育園保育料などの民生使用料25億8,361万円、市営住宅使用料などの土木使用料19億8,764万円であり、手数料の主なものは、清掃手数料などの衛生手数料22億6,606万円である。

不納欠損額は2,171万円で、主なものは土木使用料952万円、民生使用料677万円、衛生手数料523万円である。

収入未済額は2億7,833万円で、主なものは土木使用料1億3,495万円と民生使用料1億1,964万円である。

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は628億635万円で、予算現額697億3,424万円に対する割合は90.1%となっており、前年度と比べ50億986万円(7.4%)の減となっている。

これは主として、認定こども園などの教育・保育施設の児童数や施設数の増加や自立支援医療給付費の増加などにより民生費国庫負担金が10億4,119万円(2.8%)の増となったものの、土木費国庫補助金が42億5,665万円(28.1%)の減、民生費国庫補助金が15億6,752万円(40.9%)の減、教育費国庫補助金が11億8,816万円(64.8%)の減となったことによるものである。

土木費国庫補助金は建設事業の減少に伴い、社会資本整備総合交付金が減少したことなどにより減となった。民生費国庫補助金は前年度で臨時福祉給付金給付事業が終了したことなどに伴い減となった。また、教育費国庫補助金については、学校施設の大規模改造事業等が減少したことなどにより減となっている。

収入未済額42億1,729万円は事業繰越に伴うもので、主なものは土木費国庫補助金29億1,252万円、教育費国庫補助金11億3,381万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度							29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使 用 料	6,727,046	6,728,409	6,456,545	96.0	16,453	255,411	0	6,468,993	△ 12,448	△ 0.2
総務使用料	1,321,323	1,205,499	1,205,489	91.2	0	11	0	1,232,855	△ 27,366	△ 2.2
民生使用料	2,624,894	2,710,025	2,583,614	98.4	6,771	119,641	0	2,520,530	63,084	2.5
衛生使用料	43,998	44,917	44,013	100.0	158	747	0	66,143	△ 22,130	△ 33.5
労働使用料	131,876	127,098	127,098	96.4	0	0	0	127,087	11	0.0
農林水産業 使 用 料	7,926	7,876	7,876	99.4	0	0	0	8,755	△ 879	△ 10.0
商工使用料	195,622	185,965	185,965	95.1	0	0	0	186,034	△ 69	△ 0.0
土木使用料	2,068,948	2,132,125	1,987,646	96.1	9,524	134,955	0	2,008,557	△ 20,911	△ 1.0
教育使用料	255,893	237,715	237,656	92.9	0	59	0	244,593	△ 6,937	△ 2.8
行政財産 使 用 料	76,566	77,188	77,188	100.8	0	0	0	74,440	2,748	3.7
手 数 料	2,718,387	2,726,597	2,698,485	99.3	5,262	22,923	73	2,689,563	8,922	0.3
総務手数料	345,704	332,555	332,555	96.2	0	0	0	340,567	△ 8,012	△ 2.4
衛生手数料	2,271,993	2,294,153	2,266,069	99.7	5,236	22,921	73	2,246,868	19,201	0.9
農林水産業 手 数 料	2,842	2,594	2,594	91.3	0	0	0	2,720	△ 126	△ 4.6
商工手数料	3,645	3,600	3,600	98.8	0	0	0	3,384	216	6.4
土木手数料	61,543	58,916	58,890	95.7	26	0	0	64,063	△ 5,173	△ 8.1
消防手数料	29,231	31,075	31,075	106.3	0	0	0	28,302	2,773	9.8
教育手数料	3,429	3,705	3,703	108.0	0	2	0	3,659	44	1.2
計	9,445,433	9,455,006	9,155,030	96.9	21,715	278,335	73	9,158,557	△ 3,527	△ 0.0

(単位：千円・%)

区 分	30年度					29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
国庫負担金	48,037,331	47,809,161	47,638,203	99.2	170,958	45,802,825	1,835,378	4.0
民生費 国庫負担金	37,910,615	37,576,872	37,576,872	99.1	0	36,535,682	1,041,190	2.8
衛生費 国庫負担金	624,569	630,220	630,220	100.9	0	149,822	480,398	320.6
土木費 国庫負担金	20,000	0	0	0	0	-	-	-
教育費 国庫負担金	9,379,347	9,515,861	9,344,903	99.6	170,958	9,117,322	227,581	2.5
災害復旧費 国庫負担金	102,800	86,207	86,207	83.9	0	-	86,207	皆増
国庫補助金	21,378,505	18,911,788	14,865,456	69.5	4,046,332	21,706,411	△ 6,840,955	△ 31.5
総務費 国庫補助金	832,131	781,778	781,778	93.9	0	372,018	409,760	110.1
民生費 国庫補助金	2,465,423	2,262,331	2,262,331	91.8	0	3,829,859	△ 1,567,528	△ 40.9
衛生費 国庫補助金	219,764	193,024	193,024	87.8	0	222,375	△ 29,351	△ 13.2
土木費 国庫補助金	15,908,621	13,830,313	10,917,791	68.6	2,912,522	15,174,450	△ 4,256,659	△ 28.1
教育費 国庫補助金	1,796,003	1,778,512	644,702	35.9	1,133,810	1,832,864	△ 1,188,162	△ 64.8
地方創生 推進交付金	155,782	61,880	61,880	39.7	0	233,788	△ 171,908	△ 73.5
地域女性活躍 推進交付金	781	696	696	89.1	0	-	696	皆増
農林水産業費 国庫補助金	-	30	30	-	0	0	30	皆増
商工費 国庫補助金	-	3,223	3,223	-	0	-	3,223	皆増
(地方創生拠点 整備交付金)	-	-	-	-	-	41,057	△ 41,057	皆減
委託金	318,404	302,694	302,694	95.1	0	306,982	△ 4,288	△ 1.4
総務費委託金	16,429	18,053	18,053	109.9	0	6,168	11,885	192.7
民生費委託金	219,818	199,311	199,311	90.7	0	213,678	△ 14,367	△ 6.7
衛生費委託金	9,241	8,268	8,268	89.5	0	10,121	△ 1,853	△ 18.3
土木費委託金	6,122	6,167	6,167	100.7	0	6,301	△ 134	△ 2.1
教育費委託金	66,794	70,895	70,895	106.1	0	70,713	182	0.3
計	69,734,240	67,023,642	62,806,352	90.1	4,217,290	67,816,219	△ 5,009,867	△ 7.4

## (8) (第20款) 県支出金

収入済額は179億41万円で、予算現額192億1,368万円に対する割合は93.2%となっており、前年度と比べ8億6,920万円(4.6%)の減となっている。

県負担金については、収入済額は120億5,402万円で、前年度と比べ8,417万円(0.7%)の増となっている。

これは主として、市民芸術文化会館大規模改修事業の減などに伴い、政令指定都市拠点化支援交付金が1億6,995万円(38.2%)の減となったものの、障がい者自立支援関連給付費の増加などにより、民生費県負担金が2億2,743万円(2.0%)の増となったことによるものである。

県補助金については、収入済額は41億7,307万円で、前年度と比べ9億2,975万円(18.2%)の減となっている。

これは主として、特別養護老人ホーム整備事業が前年度から繰越となったことなどにより民生費県補助金が3億6,357万円(20.8%)の増となったものの、強い農業づくり交付金や水産業強化対策整備交付金の減などにより、農林水産業費県補助金が11億202万円(37.7%)、新潟駅周辺整備事業費の減少などにより土木費県補助金が1億7,781万円(60.2%)、それぞれ減となったことによるものである。

委託金については、収入済額は15億2,332万円で、統計調査費委託金の増などにより、前年度と比べ2,137万円(1.4%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
県 負 担 金	12,304,888	12,054,022	12,054,022	98.0	11,969,845	84,177	0.7
民生費県負担金	11,905,551	11,614,537	11,614,537	97.6	11,387,064	227,473	2.0
衛生費県負担金	20,820	21,115	21,115	101.4	20,841	274	1.3
農林水産業費 県 負 担 金	62,301	67,942	67,942	109.1	69,035	△ 1,093	△ 1.6
事務移譲交付金	35,216	31,981	31,981	90.8	34,922	△ 2,941	△ 8.4
政令指定都市 拠点化支援交付金	275,000	275,000	275,000	100	444,950	△ 169,950	△ 38.2
土木費県負担金	6,000	0	0	0	12,977	△ 12,977	皆減
総務費県負担金	-	43,447	43,447	-	55	43,392	78,894.5
県 補 助 金	5,068,187	4,173,070	4,173,070	82.3	5,102,826	△ 929,756	△ 18.2
総務費県補助金	10,394	10,027	10,027	96.5	12,440	△ 2,413	△ 19.4
民生費県補助金	2,568,834	2,111,205	2,111,205	82.2	1,747,634	363,571	20.8
衛生費県補助金	82,346	82,579	82,579	100.3	92,357	△ 9,778	△ 10.6
農林水産業費 県 補 助 金	2,212,478	1,821,081	1,821,081	82.3	2,923,108	△ 1,102,027	△ 37.7
商工費県補助金	2,864	3,251	3,251	113.5	3,685	△ 434	△ 11.8
土木費県補助金	162,356	117,550	117,550	72.4	295,363	△ 177,813	△ 60.2
教育費県補助金	28,915	27,377	27,377	94.7	28,240	△ 863	△ 3.1
委 託 金	1,690,607	1,523,322	1,523,322	90.1	1,501,950	21,372	1.4
総務費委託金	1,671,684	1,510,375	1,510,375	90.4	1,488,619	21,756	1.5
民生費委託金	456	912	912	200.0	511	401	78.5
衛生費委託金	1,357	1,153	1,153	85.0	1,915	△ 762	△ 39.8
農林水産業費 委 託 金	14,175	8,373	8,373	59.1	7,923	450	5.7
土木費委託金	2,935	2,510	2,510	85.5	2,982	△ 472	△ 15.8
県 貸 付 金	150,000	150,000	150,000	100	195,000	△ 45,000	△ 23.1
地方産業育成 資金貸付金	150,000	150,000	150,000	100	195,000	△ 45,000	△ 23.1
計	19,213,682	17,900,415	17,900,415	93.2	18,769,621	△ 869,206	△ 4.6

## (9) (第21款) 財産収入

収入済額は10億6,737万円で、予算現額10億6,644万円に対する割合は100.1%となっており、北区の公共用地代替地等の売却により不動産売払収入があったものの、前年度と比べ5,224万円(4.7%)の減となっている。

収入未済額は194万円で、主なものは財産貸付収入である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度					29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
財産運用収入	218,909	242,947	241,336	110.2	1,611	235,837	5,499	2.3
財産貸付収入	218,909	233,342	231,731	105.9	1,611	229,449	2,282	1.0
利子及び配当金	-	2,905	2,905	-	0	2,916	△ 11	△ 0.4
基金運用収入	-	6,700	6,700	-	0	3,472	3,228	93.0
財産売払収入	847,537	826,372	826,040	97.5	332	883,778	△ 57,738	△ 6.5
不動産売払収入	400,000	404,817	404,817	101.2	0	431,306	△ 26,489	△ 6.1
物品売払収入	447,537	421,555	421,223	94.1	332	452,473	△ 31,250	△ 6.9
計	1,066,446	1,069,319	1,067,376	100.1	1,943	1,119,616	△ 52,240	△ 4.7

## (10) (第22款) 寄附金

収入済額は4億9,678万円で、予算現額4億7,140万円に対する割合は105.4%となっており、前年度と比べ1億1,052万円(28.6%)の増となっている。これは主として、消防費寄附金が3,000万円皆減となったものの、農業分野への活用のための寄附が1億円皆増、ふるさと新潟市応援寄附金が2,184万円の増加などにより、一般寄附金が1億2,327万円(34.8%)増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
一般寄附金	463,400	477,615	477,615	103.1	354,341	123,274	34.8
衛生費寄附金	2,000	2,844	2,844	142.2	1,307	1,537	117.6
商工費寄附金	6,000	6,000	6,000	100	-	6,000	皆増
民生費寄附金	-	10,200	10,200	-	400	9,800	2,450
労働費寄附金	-	100	100	-	148	△ 48	△ 32.4
教育費寄附金	-	26	26	-	67	△ 41	△ 61.2
(消防費寄附金)	-	-	-	-	30,000	△ 30,000	皆減
計	471,400	496,785	496,785	105.4	386,264	110,521	28.6



(11) (第23款) 繰入金

収入済額は2,221万円で、予算現額2,333万円に対する割合は95.2%となっており、前年度と比べ73億4,986万円(99.7%)の減となっている。

これは主として、再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金が1,905万円皆増となったものの、財政調整基金及び都市整備基金の取り崩しを行わなかったことにより、両基金の繰入金が23億円皆減となったことや、前年度の土地基金廃止に伴い土地基金繰入金が約50億円皆減となったことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区分	30年度				29年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A			
基金繰入金	23,335	22,211	22,211	95.2	7,370,375	△7,348,164	△99.7
福島潟自然文化基金繰入金	2,500	2,035	2,035	81.4	3,006	△971	△32.3
岩室地域水産業振興開発基金繰入金	1,120	1,119	1,119	99.9	2,000	△881	△44.1
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	19,715	19,057	19,057	96.7	-	19,057	皆増
(財政調整基金繰入金)	-	-	-	-	1,800,000	△1,800,000	皆減
(都市整備基金繰入金)	-	-	-	-	500,000	△500,000	皆減
(土地基金繰入金)	-	-	-	-	5,065,369	△5,065,369	皆減
他会計繰入金	-	-	-	-	1,700	△1,700	皆減
(土地取得事業会計繰入金)	-	-	-	-	1,700	△1,700	皆減
計	23,335	22,211	22,211	95.2	7,372,075	△7,349,864	△99.7

(12) (第24款) 繰越金

収入済額は28億1,805万円で、前年度と比べ10億9,960万円(64.0%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区分	30年度				29年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A			
繰越金	2,818,059	2,818,059	2,818,059	100.0	1,718,457	1,099,602	64.0

(13) (第25款) 諸収入

収入済額は201億213万円で、予算現額248億7,142万円に対する割合は80.8%となっており、前年度と比べ23億4,446万円(10.4%)の減となっている。これは主に、制度融資の預託金減少による商工費貸付金元利収入の減や、新潟市土地開発公社保有地の一部処分に伴う公社事業資金貸付金の減少により諸支出金貸付金元利収入が減となったことなどによるものである。

諸収入の主なもの、貸付金元利収入の170億1,180万円であり、前年度と比べ23億3,254万円(12.1%)の減となっている。

不納欠損額は1億2,352万円で、主なものは、生活保護費返還金などの雑入である。

収入未済額は13億8,003万円で、前年度と比べ6,457万円(4.5%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区分	30年度							29年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額			
延滞金・加算金及び過料	191,773	240,201	239,819	125.1	0	418	36	224,658	15,161	6.7
延滞金	191,578	240,153	239,777	125.2	0	412	36	224,602	15,175	6.8
加算金	150	0	0	0	0	0	0	0	0	-
過料	45	48	42	93.3	0	6	0	56	△14	△25.0
貸付金元利収入	22,089,495	17,034,335	17,011,804	77.0	0	22,530	0	19,344,347	△2,332,543	△12.1
民生費貸付金元利収入	40,882	51,859	40,549	99.2	0	11,310	0	51,827	△11,278	△21.8
衛生費貸付金元利収入	206,818	196,818	196,818	95.2	0	0	0	197,688	△870	△0.4
労働費貸付金元利収入	946,450	654,853	654,853	69.2	0	0	0	630,481	24,372	3.9
農林水産業費貸付金元利収入	191,000	159,100	159,100	83.3	0	0	0	163,200	△4,100	△2.5
商工費貸付金元利収入	12,790,000	8,040,400	8,040,400	62.9	0	0	0	9,737,100	△1,696,700	△17.4
土木費貸付金元利収入	3,826	3,827	3,827	100.0	0	0	0	103,827	△100,000	△96.3
教育費貸付金元利収入	88,118	105,906	94,685	107.5	0	11,221	0	92,733	1,952	2.1
諸支出金貸付金元利収入	7,822,401	7,821,572	7,821,572	100.0	0	0	0	8,367,491	△545,919	△6.5
受託事業収入	98,274	84,834	83,494	85.0	0	1,340	0	214,014	△130,520	△61.0
総務費受託事業収入	93,119	69,730	69,730	74.9	0	0	0	205,737	△136,007	△66.1
衛生費受託事業収入	3,387	13,538	12,198	360.1	0	1,340	0	6,644	5,554	83.6
土木費受託事業収入	1,768	1,566	1,566	88.6	0	0	0	1,633	△67	△4.1
収益事業収入	1,371,390	1,200,367	1,200,367	87.5	0	0	0	1,196,458	3,909	0.3
宝くじ収入	1,371,390	1,200,367	1,200,367	87.5	0	0	0	1,196,458	3,909	0.3
雑入	1,120,497	3,045,915	1,566,649	139.8	123,525	1,355,741	0	1,467,121	99,528	6.8
弁償金	141	49,292	140	99.3	0	49,152	0	3,032	△2,892	△95.4
違約金及び延納利息	1	8,514	310	31,000.0	7,233	971	0	92	218	237.0
隔地払未払資金組入れ	1	60	60	6,000.0	0	0	0	41	19	46.3
雑入	1,120,354	2,988,049	1,566,139	139.8	116,292	1,305,618	0	1,463,956	102,183	7.0
計	24,871,429	21,605,652	20,102,133	80.8	123,525	1,380,030	36	22,446,598	△2,344,465	△10.4

(14) (第26款) 市 債

収入済額は522億8,180万円で、予算現額672億1,200万円に対する割合は77.8%となっており、前年度と比べ87億7,500万円（14.4%）の減となっている。

これは主として、新潟駅周辺整備事業の減などにより土木債が33億4,300万円（16.2%）、小中学校の大規模改造事業の減などにより教育債が17億4,580万円（38.3%）、市民芸術文化会館大規模改修事業の減などにより総務債が17億3,670万円（55.7%）それぞれ減となったことや、当年度の実質収支の良化が見込まれ、発行を取り止めたことから退職手当債が14億2,000万円皆減となったことなどによるものである。

臨時財政対策債は、前年度と比べ7億6,940万円（2.6%）の減となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債284億3,120万円、土木債172億9,420万円である。

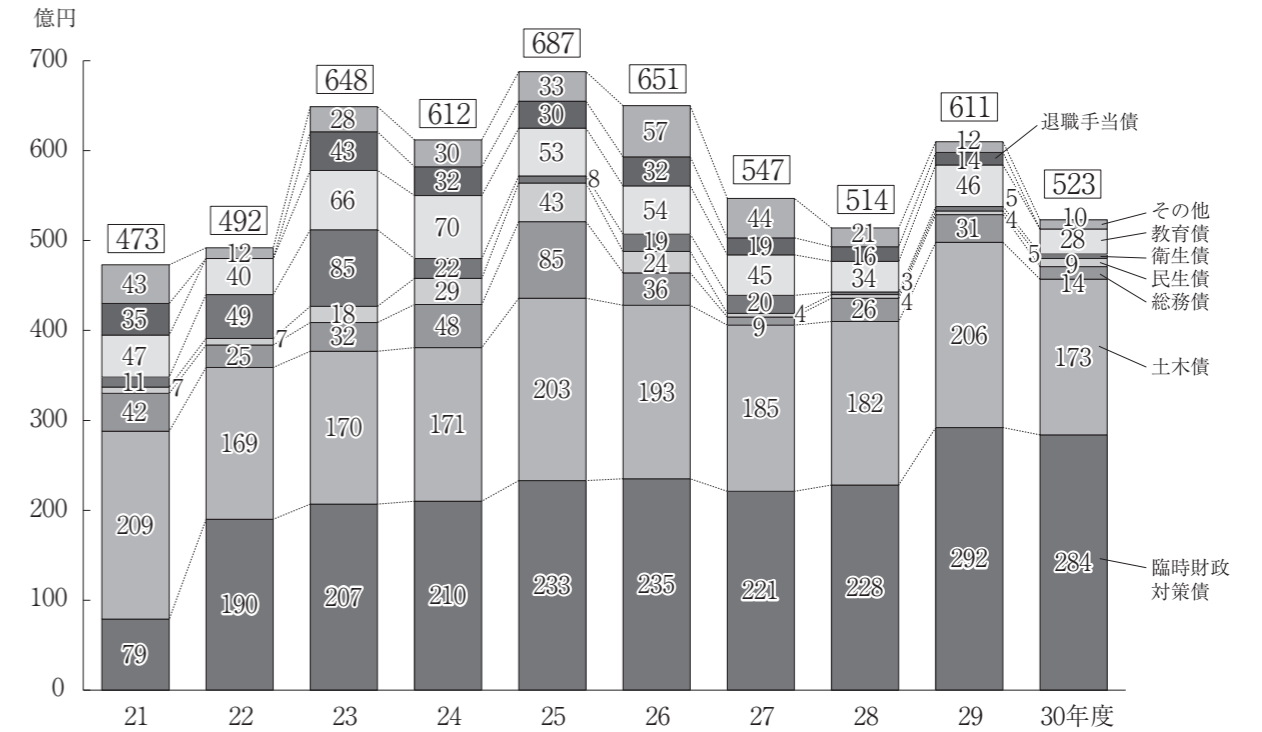
臨時財政対策債を除く市債については238億5,060万円で、前年度と比べ80億560万円（25.1%）の減となり、2年ぶりに減少している。

なお、予算現額と収入済額との差額は149億3,020万円であり、その内訳は、事業の翌年度繰越財源が112億4,210万円、事業費減によるものが36億8,810万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
総 務 債	1,605,900	1,383,000	1,383,000	86.1	3,119,700	△ 1,736,700	△ 55.7
民 生 債	1,043,200	858,800	858,800	82.3	437,600	421,200	96.3
衛 生 債	540,400	526,900	526,900	97.5	488,700	38,200	7.8
農 林 水 産 業 債	956,000	532,200	532,200	55.7	447,100	85,100	19.0
商 工 債	26,000	22,500	22,500	86.5	31,400	△ 8,900	△ 28.3
土 木 債	24,360,100	17,294,200	17,294,200	71.0	20,637,200	△ 3,343,000	△ 16.2
消 防 債	457,500	376,800	376,800	82.4	294,500	82,300	27.9
教 育 債	8,600,300	2,813,200	2,813,200	32.7	4,559,000	△ 1,745,800	△ 38.3
臨時財政対策債	28,431,200	28,431,200	28,431,200	100	29,200,600	△ 769,400	△ 2.6
退 職 手 当 債	1,140,000	0	0	0	1,420,000	△ 1,420,000	皆減
災 害 復 旧 債	51,400	43,000	43,000	83.7	-	43,000	皆増
(減収補てん債)	-	-	-	-	421,000	△ 421,000	皆減
計	67,212,000	52,281,800	52,281,800	77.8	61,056,800	△ 8,775,000	△ 14.4

第23図 市債収入済額の推移



(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

支出済額は3,792億7,673万円で、予算現額4,123億772万円に対する執行率は92.0%となっており、前年度と比べ243億615万円（6.0%）の減となっている。

これは主として、除排雪経費の減少などにより土木費が175億6,280万円、前年度に土地基金の廃止に伴う土地基金運用金の全額償還を終えたことなどにより総務費が54億3,242万円の減となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく30.1%を占め、次いで教育費16.2%、土木費14.2%、公債費11.6%となっている。

また、歳出決算額の10年間の推移をみると、3,500億円台を超えて推移し、前年度に義務教職員人件費の権限移譲に伴う教育費の大幅な増加などにより4,000億円台となったが、当年度は土木費などの減少により3,700億円台となった。

第19表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・%・ポイント)

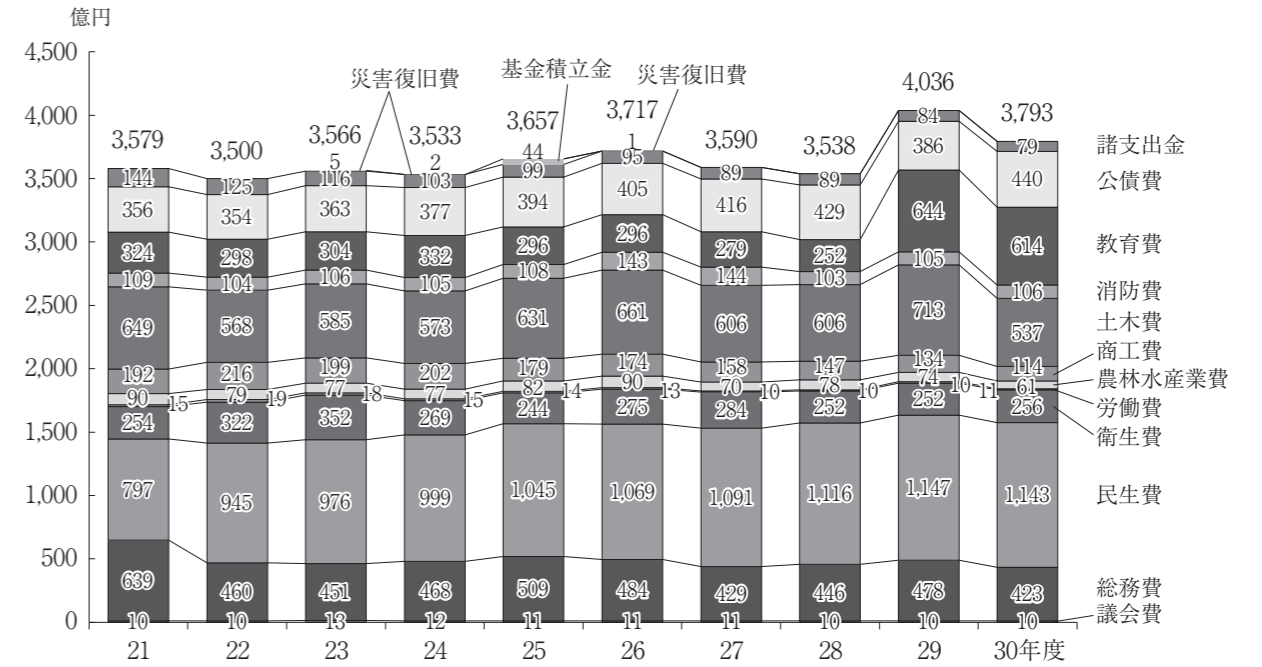
区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額
				継続費	通次繰越	繰越明許費	
30年度 ア	412,307,724	379,276,737	92.0	607,662	18,640,448	0	13,782,878
29年度 イ	432,288,807	403,582,887	93.4	278,000	16,162,735	52,520	12,212,665
増減 ウ = ア - イ	△ 19,981,083	△ 24,306,150	△ 1.4	329,662	2,477,713	△ 52,520	1,570,213
増減率 ウ / イ	△ 4.6	△ 6.0	-	118.6	15.3	皆減	12.9

第20表 款別支出状況及び構成比率表

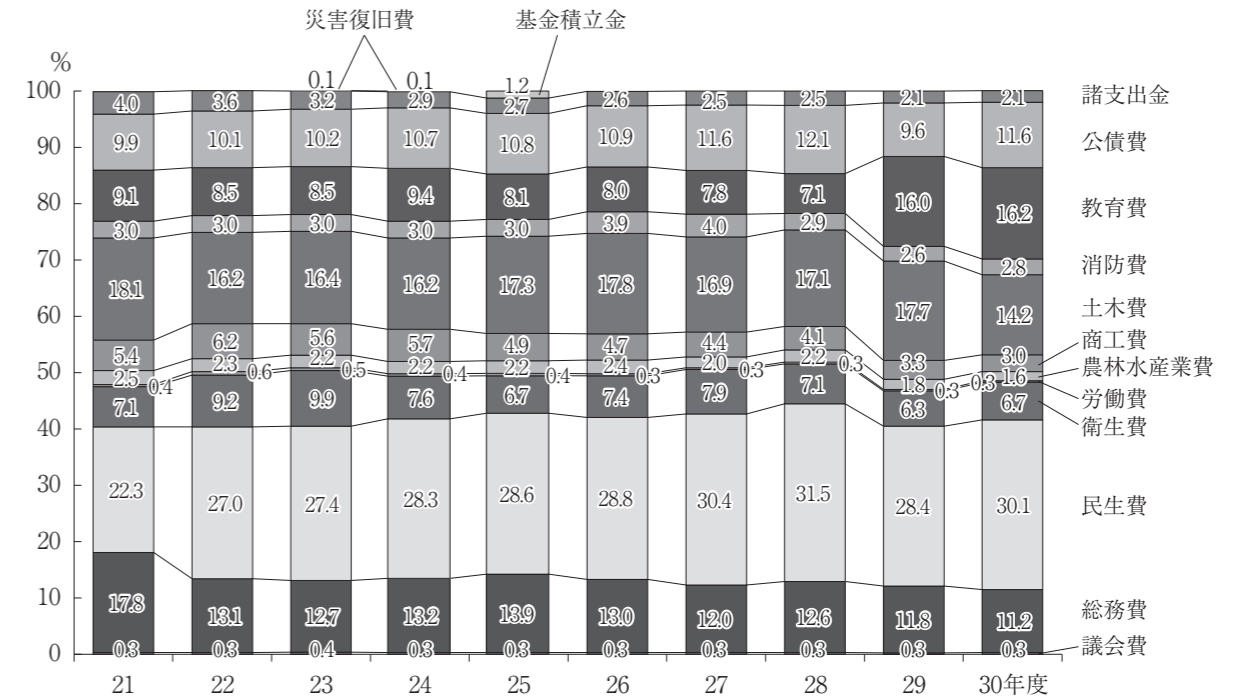
(単位：千円・%)

区分	30年度					29年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B - C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			30年度	29年度
議会費	1,026,219	988,520	0	37,699	96.3	1,031,294	△ 42,774	0.3	0.3
総務費	44,102,655	42,343,608	658,574	1,100,473	96.0	47,776,033	△ 5,432,425	11.2	11.8
民生費	117,087,479	114,296,929	495,552	2,294,998	97.6	114,697,827	△ 400,898	30.1	28.4
衛生費	26,483,097	25,555,873	373,386	553,838	96.5	25,231,667	324,206	6.7	6.3
労働費	1,351,807	1,056,565	0	295,242	78.2	1,019,178	37,387	0.3	0.3
農林水産業費	7,260,210	6,106,672	471,038	682,500	84.1	7,393,739	△ 1,287,067	1.6	1.8
商工費	16,417,511	11,377,635	0	5,039,876	69.3	13,361,042	△ 1,983,407	3.0	3.3
土木費	66,237,254	53,712,182	10,685,309	1,839,763	81.1	71,274,988	△ 17,562,806	14.2	17.7
消防費	10,592,234	10,578,052	0	14,182	99.9	10,474,874	103,178	2.8	2.6
教育費	69,649,182	61,422,589	6,564,251	1,662,342	88.2	64,387,888	△ 2,965,299	16.2	16.0
公債費	44,031,662	43,972,108	0	59,554	99.9	38,561,151	5,410,957	11.6	9.6
諸支出金	8,022,401	7,866,004	0	156,397	98.1	8,373,206	△ 507,202	2.1	2.1
予備費	46,013	0	0	46,013	0	0	0	0	0
計	412,307,724	379,276,737	19,248,110	13,782,878	92.0	403,582,887	△ 24,306,150	100	100

第24図 歳出決算額の推移



第25図 歳出決算額の構成比の推移





性質別経費では、人件費、扶助費、物件費の順に大きな割合を占めている。

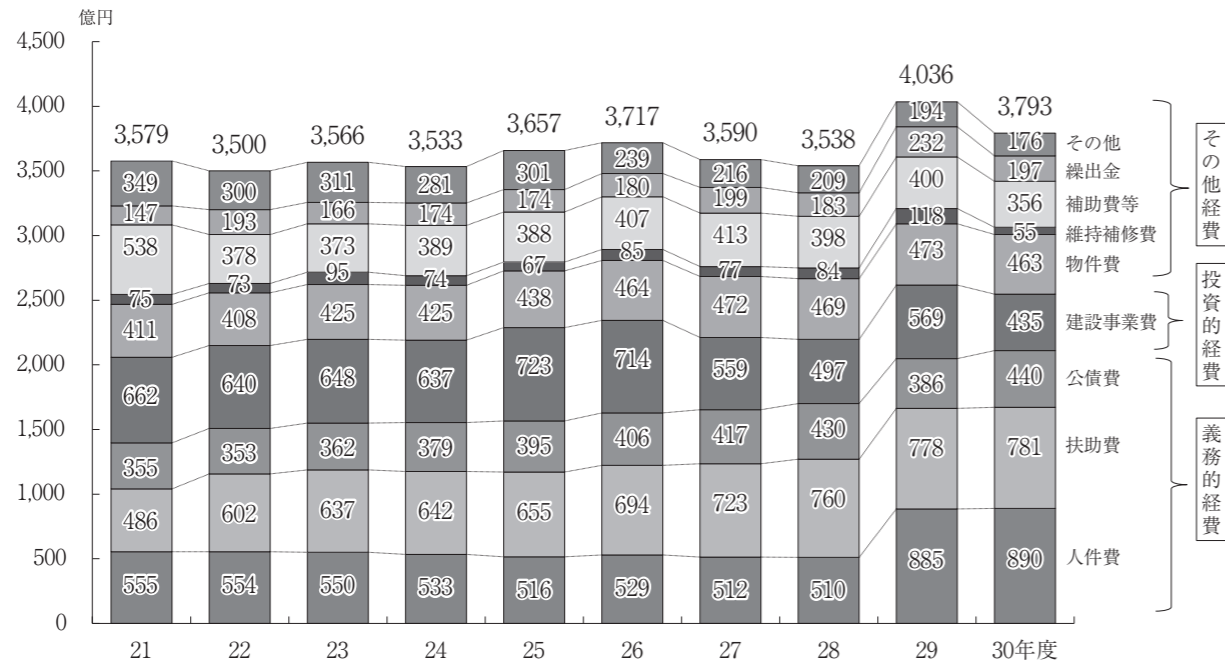
人件費は、時間外勤務手当が減となったものの、退職手当の増などにより、前年度より4億円(0.5%)の増となり、23.5%となった。

扶助費は、前年度に臨時福祉給付金給付事業が終了したものの、認定こども園などの運営に係る給付費や障がい福祉サービス等に係る生活介護給付費、就労移行支援・就労継続支援給付費、障がい児通所支援給付費の増加などにより、前年度より3億円(0.4%)の増となっている。

公債費は、満期一括償還の元金償還に備えた市債管理基金への積立額の増加などにより53億円(13.9%)の増、近年、扶助費や人件費などとともに大きな割合を占めていた建設事業費が、新潟駅周辺整備事業、小中学校の大規模改修や市民芸術文化会館の大規模改修工事の減少などにより133億円(23.5%)の減となり、物件費、公債費に次ぐ割合となった。

また、義務的経費の歳出決算額の推移をみると10年間増加が続いている。人件費は平成28年度まで減少傾向にあったが、前年度から義務教職員人件費の権限移譲に伴い大幅に増加しており、扶助費と公債費はいずれも増加傾向にある。義務的経費の割合についても増加が続いており、建設事業費等の減少もあり、55.7%と、前年度と比べ4.9ポイント上昇した。

第26図 歳出決算額の性質別経費の推移



(単位：億円・%)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
義務的経費	1,397	1,509	1,549	1,554	1,566	1,628	1,653	1,699	2,050	2,111
構成比	39.0	43.1	43.4	44.0	42.8	43.8	46.0	48.0	50.8	55.7
人件費	15.5	15.8	15.4	15.1	14.1	14.2	14.3	14.4	21.9	23.5
扶助費	13.6	17.2	17.9	18.2	17.9	18.7	20.1	21.5	19.3	20.6
公債費	9.9	10.1	10.1	10.7	10.8	10.9	11.6	12.2	9.6	11.6

## イ 科目別歳出

### (1) (第1款) 議会費

支出済額は9億8,852万円で、予算現額10億2,621万円に対する執行率は96.3%となっており、前年度と比べ4,277万円(4.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億7,161万円、新潟市議会政務活動費6,278万円である。

(単位：千円・%)

区分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
議会費	1,026,219	988,520	96.3	37,699	1,031,294	△ 42,774	△ 4.1

### (2) (第2款) 総務費

支出済額は423億4,360万円で、予算現額441億265万円に対する執行率は96.0%となっており、前年度と比べ54億3,242万円(11.4%)の減となっている。

これは主として、前年度の土地基金廃止に伴う償還のための繰出金が30億円皆減したこと、市民芸術文化会館の大規模改修事業費が減少したことなどにより総務管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、施設の管理運営などの総務管理費381億4,243万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税费28億949万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、選挙費の県・市議会選挙費2億3,312万円、総務管理費の情報システム最適化事業1億1,200万円、音楽文化会館補修事業7,802万円である。

不用額の主なものは、人件費や委託料などの総務管理費9億5,148万円である。

(単位：千円・%)

区分	30年度					29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額	支出済額 C		
総務管理費	39,506,945	38,142,434	96.5	413,023	951,488	43,815,161	△ 5,672,727	△ 12.9
徴税费	2,866,881	2,809,497	98.0	0	57,384	2,737,409	72,088	2.6
戸籍住民基本台帳費	527,110	476,596	90.4	12,430	38,084	548,566	△ 71,970	△ 13.1
選挙費	817,634	554,545	67.8	233,121	29,968	335,072	219,473	65.5
統計調査費	105,978	90,408	85.3	0	15,570	73,691	16,717	22.7
人事委員会費	98,804	95,370	96.5	0	3,434	91,668	3,702	4.0
監査委員費	179,303	174,758	97.5	0	4,545	174,466	292	0.2
計	44,102,655	42,343,608	96.0	658,574	1,100,473	47,776,033	△ 5,432,425	△ 11.4

(3) (第3款) 民生費

支出済額は1,142億9,692万円で、予算現額1,170億8,747万円に対する執行率は97.6%となっており、前年度と比べ4億89万円（0.3%）の減となっている。

これは主として、認定子ども園などの運営に係る給付費などによる児童福祉費、障がい者の生活介護に係る給付費などによる障がい福祉費が増となったものの、前年度の臨時福祉給付金給付事業の終了による減などにより社会福祉費が減となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、保育園の運営などの児童福祉費418億6,535万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費235億5,870万円などである。

繰越明許費繰越額の主なものは、老人福祉費の特別養護老人ホーム整備事業など2億6,233万円と、児童福祉費の放課後児童クラブ整備事業など1億6,517万円である。

不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費9億284万円、私立保育園委託料などの児童福祉費4億2,943万円、扶助費などの生活保護費3億9,803万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度						29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額			
				継続費 通次繰越	繰越 明許費				
社会福祉費	10,456,144	10,199,743	97.5	0	15,930	240,471	12,543,323	△ 2,343,580	△ 18.7
児童福祉費	42,500,168	41,865,358	98.5	40,203	165,175	429,432	40,769,932	1,095,426	2.7
障がい福祉費	21,441,719	21,111,347	98.5	0	11,914	318,458	20,371,540	739,807	3.6
生活保護費	17,900,491	17,502,459	97.8	0	0	398,032	17,451,638	50,821	0.3
老人福祉費	24,723,876	23,558,705	95.3	0	262,330	902,841	23,509,967	48,738	0.2
国民年金費	65,081	59,316	91.1	0	0	5,765	51,428	7,888	15.3
計	117,087,479	114,296,929	97.6	40,203	455,349	2,294,998	114,697,827	△ 400,898	△ 0.3

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は255億5,587万円で、予算現額264億8,309万円に対する執行率は96.5%となっており、前年度と比べ3億2,420万円（1.3%）の増となっている。

これは主として、清掃センターなどの施設整備費の減少などにより清掃費が減となったものの、当年度、県から移譲された難病医療にかかる給付費などの増加により保健衛生費が増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、病院事業会計繰出金や妊産婦及び子ども医療費の助成などの保健衛生費148億5,978万円、ごみ焼却施設の管理運営、ごみ収集運搬事業などの清掃費106億9,608万円である。

繰越明許費繰越額は、保健衛生費の保健所情報システム再構築事業など3億7,338万円となっている。

不用額は、妊産婦及び子ども医療費助成などの保健衛生費3億4,070万円、ごみ焼却施設の管理運営などの清掃費2億1,313万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額				
				繰越 明許費	不用額			
保健衛生費	15,573,882	14,859,788	95.4	373,386	340,708	14,336,588	523,200	3.6
清掃費	10,909,215	10,696,085	98.0	0	213,130	10,895,079	△ 198,994	△ 1.8
計	26,483,097	25,555,873	96.5	373,386	553,838	25,231,667	324,206	1.3

(5) (第5款) 労働費

支出済額は10億5,656万円で、予算現額13億5,180万円に対する執行率は78.2%となっており、前年度と比べ3,738万円（3.7%）の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者福祉支援事業5億7,808万円、中小企業制度融資貸付事業3億8,270万円である。

不用額は、中小企業制度融資貸付事業などの2億9,524万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
労働諸費	1,351,807	1,056,565	78.2	295,242	1,019,178	37,387	3.7

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は61億667万円で、予算現額72億6,021万円に対する執行率は84.1%となっており、前年度と比べ12億8,706万円（17.4%）の減となっている。

これは主として、強い農業づくり交付金事業、元気な農業応援事業の減などにより、農業費が減となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、元気な農業応援事業などの農業費 29億1,106万円、多面的機能支払交付金事業などの農地費27億5,132万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、農地費の県営ほ場整備事業費負担金1億6,730万円、水産業費の漁港整備事業1億5,478万円である。

不用額の主なものは、元気な農業応援事業などの農業費3億9,257万円、基幹水利施設管理事業などの農地費2億4,190万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額				
				繰越 明許費	不用額			
農 業 費	3,379,487	2,911,065	86.1	75,850	392,572	3,887,516	△ 976,451	△ 25.1
農 地 費	3,233,626	2,751,323	85.1	240,400	241,903	2,793,384	△ 42,061	△ 1.5
水 産 業 費	647,097	444,284	68.7	154,788	48,025	712,838	△ 268,554	△ 37.7
計	7,260,210	6,106,672	84.1	471,038	682,500	7,393,739	△ 1,287,067	△ 17.4

(7) (第7款) 商 工 費

支出済額は113億7,763万円で、予算現額164億1,751万円に対する執行率は69.3%となっており、前年度と比べ19億8,340万円（14.8%）の減となっている。

これは主として、制度融資の金融機関への預託金が減少したことなどにより商業費が18億4,271万円の減となったことによるものである。

支出済額の内訳は、中小企業制度融資貸付事業などの商業費104億6,200万円、企業誘致への助成・推進などの工業費9億1,563万円である。

不用額は、商業費45億4,116万円、工業費4億9,870万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
商 業 費	15,003,174	10,462,005	69.7	4,541,169	12,304,723	△ 1,842,718	△ 15.0
工 業 費	1,414,337	915,630	64.7	498,707	1,056,319	△ 140,689	△ 13.3
計	16,417,511	11,377,635	69.3	5,039,876	13,361,042	△ 1,983,407	△ 14.8

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は537億1,218万円で、予算現額662億3,725万円に対する執行率は81.1%となっており、前年度と比べ175億6,280万円（24.6%）の減となっている。

これは主として、小雪による除排雪経費の減などにより道路橋りょう費が93億92万円、新潟駅連続立体交差事業の減などにより都市計画費が69億3,732万円の減となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、道路橋りょう費239億5,090万円、都市計画費221億8,762万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費24億4,961万円、公共建築物保全適正化推進事業などの建築費24億1,089万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路新設改良などの道路橋りょう費が66億1,673万円、新潟駅周辺地区整備事業などの都市計画費が33億3,184万円である。

不用額の主なものは、都市計画費7億8,288万円、道路橋りょう費5億1,674万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度						29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額			
				継続費 通次繰越	繰越 明許費				
土 木 管 理 費	9,422	8,864	94.1	0	0	558	9,743	△ 879	△ 9.0
道 路 橋 り ょう 費	31,084,383	23,950,904	77.1	0	6,616,738	516,740	33,251,824	△ 9,300,920	△ 28.0
港 湾 空 港 費	588,669	559,361	95.0	0	0	29,308	1,137,625	△ 578,264	△ 50.8
都 市 計 画 費	26,302,350	22,187,625	84.4	0	3,331,842	782,883	29,124,948	△ 6,937,323	△ 23.8
公 園 緑 地 費	2,865,157	2,449,614	85.5	0	128,614	286,929	3,144,794	△ 695,180	△ 22.1
都 市 排 水 応 急 対 策 費	545,695	515,833	94.5	0	18,378	11,484	535,981	△ 20,148	△ 3.8
建 築 費	3,011,635	2,410,894	80.1	0	497,320	103,421	2,417,413	△ 6,519	△ 0.3
住 宅 費	1,829,944	1,629,087	89.0	92,417	0	108,440	1,652,660	△ 23,573	△ 1.4
計	66,237,254	53,712,182	81.1	92,417	10,592,892	1,839,763	71,274,988	△ 17,562,806	△ 24.6



(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は105億7,805万円で、予算現額105億9,223万円に対する執行率は99.9%となっており、消防艇更新整備事業などにより、前年度と比べ1億317万円（1.0%）の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費86億516万円、消防団の運営にかかる経費4億4,162万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
消 防 費	10,592,234	10,578,052	99.9	14,182	10,474,874	103,178	1.0

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は614億2,258万円で、予算現額696億4,918万円に対する執行率は88.2%となっており、前年度と比べ29億6,529万円（4.6%）の減となっている。

これは主として、小中学校大規模改造事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、義務教職員人件費などの小学校費283億5,760万円、中学校費153億7,008万円、及び教育総務費89億8,118万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは空調設備整備事業であり、小学校費が39億5,388万円、中学校費が19億3,659万円である。

不用額の主なものは、人件費などの教育総務費7億2,253万円、小学校費6億1,248万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度						29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額			
				継続費 通次繰越	繰越 明許費				
教育総務費	9,703,714	8,981,183	92.6	0	0	722,531	8,377,021	604,162	7.2
小学校費	33,399,019	28,357,608	84.9	475,042	3,953,886	612,483	29,998,058	△ 1,640,450	△ 5.5
中学校費	17,467,892	15,370,086	88.0	0	1,936,593	161,213	16,436,479	△ 1,066,393	△ 6.5
高等学校費	1,499,811	1,483,969	98.9	0	0	15,842	1,485,689	△ 1,720	△ 0.1
幼稚園費	554,190	527,144	95.1	0	6,720	20,326	594,934	△ 67,790	△ 11.4
特別支援 学校費	1,622,913	1,402,549	86.4	0	192,010	28,354	1,365,571	36,978	2.7
生涯学習費	2,970,807	2,933,525	98.7	0	0	37,282	3,817,669	△ 884,144	△ 23.2
保健給食費	2,430,836	2,366,526	97.4	0	0	64,310	2,312,468	54,058	2.3
計	69,649,182	61,422,589	88.2	475,042	6,089,209	1,662,342	64,387,888	△ 2,965,299	△ 4.6

(11) (第11款) 公 債 費

支出済額は439億7,210万円で、予算現額440億3,166万円に対する執行率は99.9%となっている。

支出済額は、満期一括償還に備えた元金償還分の市債管理基金への積立金の増などにより、公債管理事業会計への繰出金が増加したことなどから、前年度と比べ54億1,095万円（14.0%）の増となっている。

不用額は、一時借入がなかったことによる利子など5,955万円である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
公 債 費	44,031,662	43,972,108	99.9	59,554	38,561,151	5,410,957	14.0

(12) (第12款) 諸 支 出 金

支出済額は78億6,600万円で、予算現額80億2,240万円に対する執行率は98.1%となっている。

支出済額は、新潟市土地開発公社保有地の一部処分に伴い、土地開発公社への貸付額が減少したことなどにより、前年度と比べ5億720万円（6.1%）の減となっている。

支出済額の主なものは、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金である。

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
普通財産取得費	200,000	44,432	22.2	155,568	5,715	38,717	677.5
開 発 公 社 費	7,822,401	7,821,572	100.0	829	8,367,491	△ 545,919	△ 6.5
計	8,022,401	7,866,004	98.1	156,397	8,373,206	△ 507,202	△ 6.1

(13) (第13款) 予 備 費

当初予算額は1億円で、西日本を中心に記録的な大雨となった平成30年7月豪雨への支援経費として5,398万円を総務費に充用した。

4 特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業会計をはじめ7特別会計の決算額は、歳入2,394億2,960万円、歳出2,354億7,190万円で、前年度と比べ歳入は55億4,258万円（2.4%）、歳出は61億5,643万円（2.7%）それぞれ増加している。

歳入の不納欠損額の合計は5億3,246万円で、前年度と比べ5,658万円（9.6%）の減となっている。

収入未済額の合計は35億3,443万円で、国民健康保険事業会計が1億7,991万円の減となったことなどにより、前年度と比べ2億3,289万円（6.2%）の減となっている。

歳出の不用額は31億2,553万円で、国民健康保険事業会計が43億3,302万円の減となったことなどにより、前年度と比べ62億4,343万円（66.6%）の減となっている。

第21表 会計別歳入状況

(単位：千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
国民健康保険事業会計	30年度 ア	75,153,765	78,765,437	75,455,419	430,802	2,907,859	28,643
	29年度 イ	92,269,472	92,797,245	89,247,541	491,305	3,087,772	29,373
	増減額 ア-イ	△ 17,115,707	△ 14,031,808	△ 13,792,122	△ 60,503	△ 179,913	△ 730
中央卸売市場事業会計	30年度 ア	1,299,029	1,276,492	1,274,065	0	2,426	0
	29年度 イ	1,413,405	1,336,080	1,334,329	0	1,751	0
	増減額 ア-イ	△ 114,376	△ 59,588	△ 60,264	0	675	0
と畜場事業会計	30年度 ア	269,296	259,940	259,940	0	0	0
	29年度 イ	273,802	268,321	268,321	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 4,506	△ 8,381	△ 8,381	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	30年度 ア	456,138	1,135,062	862,570	4,301	268,191	0
	29年度 イ	454,398	1,194,614	913,468	0	281,146	0
	増減額 ア-イ	1,740	△ 59,552	△ 50,898	4,301	△ 12,955	0
介護保険事業会計	30年度 ア	79,525,134	80,201,874	79,830,329	84,130	302,670	15,256
	29年度 イ	79,771,453	78,108,949	77,698,166	85,343	340,381	14,941
	増減額 ア-イ	△ 246,319	2,092,925	2,132,163	△ 1,213	△ 37,711	315
公債管理事業会計	30年度 ア	73,289,462	73,244,296	73,244,296	0	0	0
	29年度 イ	56,622,114	56,601,766	56,601,766	0	0	0
	増減額 ア-イ	16,667,348	16,642,530	16,642,530	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	30年度 ア	8,604,622	8,563,470	8,502,988	13,229	53,283	6,031
	29年度 イ	7,893,060	7,882,417	7,821,730	12,404	56,278	7,995
	増減額 ア-イ	711,562	681,053	681,258	825	△ 2,995	△ 1,964
〔土地取得〕事業会計	30年度 ア	-	-	-	-	-	-
	29年度 イ	1,703	1,700	1,700	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 1,703	△ 1,700	△ 1,700	0	0	0
30年度合計	238,597,446	243,446,570	239,429,608	532,463	3,534,430	49,930	
29年度合計	238,699,407	238,191,092	233,887,021	589,051	3,767,329	52,309	
増減額	△ 101,961	5,255,478	5,542,587	△ 56,588	△ 232,899	△ 2,379	

第22表 会計別歳出状況

(単位：千円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
国民健康保険事業会計	30年度 ア	75,153,765	74,547,415	99.2	0	606,350
	29年度 イ	92,269,472	87,330,096	94.6	0	4,939,376
	増減 ア-イ	△ 17,115,707	△ 12,782,681	4.6	0	△ 4,333,026
中央卸売市場事業会計	30年度 ア	1,299,029	1,274,019	98.1	0	25,010
	29年度 イ	1,413,405	1,333,867	94.4	0	79,538
	増減 ア-イ	△ 114,376	△ 59,848	3.7	0	△ 54,528
と畜場事業会計	30年度 ア	269,296	259,937	96.5	0	9,359
	29年度 イ	273,802	268,319	98.0	0	5,483
	増減 ア-イ	△ 4,506	△ 8,382	△ 1.5	0	3,876
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	30年度 ア	456,138	391,725	85.9	0	64,413
	29年度 イ	454,398	421,633	92.8	0	32,765
	増減 ア-イ	1,740	△ 29,908	△ 6.9	0	31,648
介護保険事業会計	30年度 ア	79,525,134	77,473,422	97.4	0	2,051,712
	29年度 イ	79,771,453	75,735,679	94.9	14,960	4,020,814
	増減 ア-イ	△ 246,319	1,737,743	2.5	△ 14,960	△ 1,969,102
公債管理事業会計	30年度 ア	73,289,462	73,244,296	99.9	0	45,166
	29年度 イ	56,622,114	56,601,766	100.0	0	20,348
	増減 ア-イ	16,667,348	16,642,530	△ 0.1	0	24,818
後期高齢者医療事業会計	30年度 ア	8,604,622	8,281,096	96.2	0	323,526
	29年度 イ	7,893,060	7,622,414	96.6	0	270,646
	増減 ア-イ	711,562	658,682	△ 0.4	0	52,880
〔土地取得〕事業会計	30年度 ア	-	-	-	-	-
	29年度 イ	1,703	1,700	99.8	0	3
	増減 ア-イ	△ 1,703	△ 1,700	△ 99.8	0	△ 3
30年度合計	238,597,446	235,471,909	98.7	0	3,125,537	
29年度合計	238,699,407	229,315,474	96.1	14,960	9,368,973	
増減額	△ 101,961	6,156,435	2.6	△ 14,960	△ 6,243,436	

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、当年度より県単位化が実施され、県が財政運営の責任主体となり、市は、県からの交付金で保険給付費を賄い、保険給付費の財源として、市は県に納付金を納めるという新しい財政の仕組みでの運営が開始された。

決算額は、収入済額754億5,541万円、支出済額745億4,741万円で、歳入歳出差引額9億800万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度							29年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額			
国民健康保険料	14,331,453	17,919,282	14,715,181	82.1	411,491	2,821,253	28,643	15,618,865	△ 903,684	△ 5.8
国民健康保険税	7,051	65,509	10,609	16.2	3,483	51,418	0	10,634	△ 25	△ 0.2
使用料及び 手数料	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-
県支出金	52,696,997	52,655,182	52,655,182	100	0	0	0	3,759,749	48,895,433	1300.5
財産収入	168	132	132	100	0	0	0	9	123	1366.7
繰入金	6,022,233	5,946,970	5,946,970	100	0	0	0	6,179,722	△ 232,752	△ 3.8
他会計 繰入金	6,022,233	5,946,970	5,946,970	100	0	0	0	6,179,722	△ 232,752	△ 3.8
繰越金	1,917,445	1,917,445	1,917,445	100	0	0	0	1,347,984	569,461	42.2
諸収入	178,417	259,004	207,987	80.3	15,828	35,188	0	186,297	21,690	11.6
国庫支出金	-	1,913	1,913	100	0	0	0	17,841,667	△ 17,839,754	△ 100.0
(療養給付費等 交付金)	-	-	-	-	-	-	-	1,286,726	△ 1,286,726	皆減
(前期高齢者 交付金)	-	-	-	-	-	-	-	24,690,081	△ 24,690,081	皆減
(共同事業 交付金)	-	-	-	-	-	-	-	18,325,279	△ 18,325,279	皆減
(連合会支出金)	-	-	-	-	-	-	-	529	△ 529	皆減
計	75,153,765	78,765,437	75,455,419	95.8	430,802	2,907,859	28,643	89,247,541	△ 13,792,122	△ 15.5

(ア) 収入済額は754億5,541万円で、予算現額に対する割合は100.4%、調定額に対する割合は95.8%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ137億9,212万円（15.5%）の減となっている。

これは主として、県単位化の実施に伴い、市の保険給付を賄うための保険給付費等交付金などの県支出金が488億9,543万円の増となったものの、制度改革により前期高齢者交付金が246億9,008万円、共同事業交付金が183億2,527万円、国庫支出金が178億3,975万円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、県支出金526億5,518万円、国民健康保険料147億1,518万円である。

(エ) 不納欠損額は4億3,080万円で、前年度と比べ6,050万円（12.3%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は29億785万円で、前年度と比べ1億7,991万円（5.8%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
総務費	1,264,699	1,218,337	96.3	46,362	1,242,320	△ 23,983	△ 1.9
保険給付費	52,021,420	51,725,245	99.4	296,175	52,791,194	△ 1,065,949	△ 2.0
国民健康保険事業費 納付金	18,526,962	18,526,959	100.0	3	-	18,526,959	皆増
保健事業費	797,247	539,771	67.7	257,476	556,102	△ 16,331	△ 2.9
基金積立金	1,504,041	1,504,005	100.0	36	917,569	586,436	63.9
諸支出金	1,039,396	1,033,098	99.4	6,298	496,206	536,892	108.2
(後期高齢者 支援金等)	-	-	-	-	9,480,042	△ 9,480,042	皆減
(前期高齢者 納付金等)	-	-	-	-	34,697	△ 34,697	皆減
(老人保健拠出金)	-	-	-	-	193	△ 193	皆減
(介護納付金)	-	-	-	-	3,502,580	△ 3,502,580	皆減
(共同事業拠出金)	-	-	-	-	18,309,192	△ 18,309,192	皆減
計	75,153,765	74,547,415	99.2	606,350	87,330,096	△ 12,782,681	△ 14.6

(ア) 支出済額は745億4,741万円で、予算現額に対する割合は99.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ127億8,268万円（14.6%）の減となっている。

これは主として、県単位化の実施に伴い、新たに創設された保険事業費納付金が185億2,695万円の皆増となったものの、事業廃止となった共同事業拠出金が183億919万円、県が支払うこととなった後期高齢者支援金等が94億8,004万円、介護納付金が35億258万円皆減となったことなどによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費517億2,524万円、国民健康保険事業費納付金185億2,695万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、当初予算どおり当年度の余剰見込み分である5億5,018万円、前年度からの繰越金のうち9億5,368万円と運用利息13万円を積み立てた。



## イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額12億7,406万円、支出済額12億7,401万円で、歳入歳出差引額4万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度					29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入未済額	収入済額 C		
中央卸売市場収入	421,254	411,781	410,288	99.6	1,493	391,433	18,855	4.8
財 産 収 入	123,202	123,197	123,197	100	0	123,183	14	0.0
繰 入 金	623,780	609,489	609,489	100	0	681,225	△ 71,736	△ 10.5
繰 越 金	1	462	462	100	0	13,103	△ 12,641	△ 96.5
諸 収 入	130,792	131,563	130,630	99.3	934	125,385	5,245	4.2
計	1,299,029	1,276,492	1,274,065	99.8	2,426	1,334,329	△ 60,264	△ 4.5

(ア) 収入済額は12億7,406万円で、予算現額に対する割合は98.1%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ6,026万円（4.5%）の減となっている。

これは主として、中央卸売市場費の減少に伴う基金の取り崩しの減により繰入金が7,173万円の減、繰越金が1,264万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金6億948万円、中央卸売市場収入4億1,028万円である。

(エ) 収入未済額は、242万円で前年度と比べ67万円（38.5%）の増となっている。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
中央卸売市場費	401,404	376,701	93.8	24,703	436,563	△ 59,862	△ 13.7
公 債 費	897,275	897,274	100.0	1	897,274	0	0
基金積立金	50	44	88.0	6	30	14	46.7
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
計	1,299,029	1,274,019	98.1	25,010	1,333,867	△ 59,848	△ 4.5

(ア) 支出済額は12億7,401万円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ5,984万円（4.5%）の減となっている。

これは主として、中央卸売市場費が工事請負費の減少により5,986万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、公債費8億9,727万円である。

(3) 中央卸売市場事業財政調整基金については、4,784万円を取り崩したほか、運用利息4万円を積み立てた。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より7億8,463万円減の55億741万円である。

## ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額2億5,994万円、支出済額2億5,993万円で、歳入歳出差引額3,114円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
使用料及び手数料	140,211	137,272	137,272	100	139,542	△ 2,270	△ 1.6
財 産 収 入	1,197	1,085	1,085	100	1,153	△ 68	△ 5.9
繰 入 金	78,146	80,431	80,431	100	77,918	2,513	3.2
繰 越 金	1	2	2	100	1	1	100.0
諸 収 入	1,941	1,851	1,851	100	2,106	△ 255	△ 12.1
市 債	47,800	39,300	39,300	100	47,600	△ 8,300	△ 17.4
計	269,296	259,940	259,940	100	268,321	△ 8,381	△ 3.1

(ア) 収入済額は2億5,994万円で、予算現額に対する割合は96.5%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ838万円（3.1%）の減となっている。

これは主として、繰入金が251万円の増となったものの、市債が830万円の減、使用料及び手数料が227万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,727万円、繰入金8,043万円、市債3,930万円である。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
と 畜 場 費	228,931	219,890	96.1	9,041	223,052	△ 3,162	△ 1.4
公 債 費	40,265	40,047	99.5	218	45,267	△ 5,220	△ 11.5
予 備 費	100	0	0	100	0	0	-
計	269,296	259,937	96.5	9,359	268,319	△ 8,382	△ 3.1

(ア) 支出済額は2億5,993万円で、予算現額に対する割合は96.5%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ838万円（3.1%）の減となっている。

これは主として、公債費が522万円の減、と畜場費が316万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の内訳は、と畜場費2億1,989万円、公債費4,004万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より500万円増の6億2,841万円である。

## エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額8億6,257万円、支出済額3億9,172万円で、歳入歳出差引額4億7,084万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度						29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
繰入金	2,367	2,421	2,421	100	0	0	28,644	△ 26,223	△ 91.5
繰越金	117,527	491,835	491,835	100	0	0	490,758	1,077	0.2
諸収入	336,244	640,806	368,314	57.5	4,301	268,191	336,777	31,537	9.4
(市債)	-	-	-	-	-	-	57,288	△ 57,288	皆減
計	456,138	1,135,062	862,570	76.0	4,301	268,191	913,468	△ 50,898	△ 5.6

(ア) 収入済額は8億6,257万円で、予算現額に対する割合は189.1%、調定額に対する割合は76.0%となっている。

(イ) 収入済額は、前年度と比べ5,089万円(5.6%)の減となっている。

これは主として、諸収入が3,153万円の増となったものの、貸付資金の不足分について国庫からの借り入れを取り止めたことにより市債が5,728万円皆減、繰入金が2,622万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰越金4億9,183万円、諸収入3億6,831万円である。

(エ) 不納欠損額は貸付金元利収入などであり、前年度と比べ430万円の皆増となっている。

(オ) 収入未済額は前年度と比べ1,295万円(4.6%)減の2億6,819万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入の1億7,641万円である。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	456,138	391,725	85.9	64,413	421,633	△ 29,908	△ 7.1

(ア) 支出済額は3億9,172万円で、予算現額に対する割合は85.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ2,990万円(7.1%)の減となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のうち貸付金3億7,665万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度と同額の31億912万円である。

## オ 介護保険事業会計

介護保険事業は、地域で高齢者を支える体制を整備するため介護保険法が改正され、平成29年度より、保険給付として行われていた介護予防給付のうち「訪問介護」と「通所介護」が市町村で行う介護予防・日常生活支援総合事業として地域支援事業費へ完全移行した。

決算額は、収入済額798億3,032万円、支出済額774億7,342万円で、歳入歳出差引額23億5,690万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度							29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
介護保険料	17,013,682	17,270,119	16,936,965	98.1	84,100	264,310	15,256	16,240,797	696,168	4.3
使用料及び手数料	8,594	8,603	8,603	100	0	0	0	2,801	5,802	207.1
国庫支出金	18,017,872	18,566,107	18,566,107	100	0	0	0	18,117,732	448,375	2.5
県支出金	11,152,260	11,590,383	11,590,383	100	0	0	0	10,793,687	796,696	7.4
支払基金交付金	20,174,875	19,629,418	19,629,418	100	0	0	0	20,052,945	△ 423,527	△ 2.1
財産収入	364	364	364	100	0	0	0	63	301	477.8
繰入金	11,617,511	11,040,685	11,040,685	100	0	0	0	11,367,988	△ 327,303	△ 2.9
繰越金	1,536,361	1,962,487	1,962,487	100	0	0	0	1,105,091	857,396	77.6
諸収入	3,615	133,709	95,318	71.3	31	38,360	0	17,061	78,257	458.7
計	79,525,134	80,201,874	79,830,329	99.5	84,130	302,670	15,256	77,698,166	2,132,163	2.7

(ア) 収入済額は798億3,032万円で、予算現額に対する割合は100.4%、調定額に対する割合は99.5%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ21億3,216万円(2.7%)の増となっている。

これは主として、介護保険給付費の財源割合の変更により支払基金交付金が4億2,352万円の減、一般会計からの繰入金3億2,730万円の減となったものの、前年度からの繰越金が8億5,739万円の増、介護給付費が増加したことにより県支出金が7億9,669万円の増、介護保険料が基準額の増額及び被保険者数の増加により6億9,616万円の増となったことなどによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金196億2,941万円、国庫支出金185億6,610万円、介護保険料169億3,696万円、県支出金115億9,038万円、繰入金110億4,068万円である。

(エ) 不納欠損額8,413万円は主に介護保険料であり、前年度と比べ121万円(1.4%)の減となっている。

(オ) 収入未済額は3億267万円で、前年度と比べ3,771万円(11.1%)の減となっている。

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,765,409	1,620,625	91.8	144,784	1,467,349	153,276	10.4
保 険 給 付 費	72,306,257	70,651,164	97.7	1,655,093	70,182,836	468,328	0.7
地 域 支 援 事 業 費	3,791,413	3,540,580	93.4	250,833	2,207,172	1,333,408	60.4
基 金 積 立 金	128,533	128,533	100.0	0	1,105,530	△ 976,997	△ 88.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	-
諸 支 出 金	1,532,522	1,532,520	100.0	2	772,792	759,728	98.3
計	79,525,134	77,473,422	97.4	2,051,712	75,735,679	1,737,743	2.3

(ア) 支出済額は774億7,342万円で、予算現額に対する割合は97.4%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ17億3,774万円(2.3%)の増となっている。

これは主として、保険料余剰分の積立額の減少により基金積立金が9億7,699万円の減となったものの、保険給付として行われていた介護予防給付の一部について、介護予防・日常生活支援総合事業への移行などにより地域支援事業費が13億3,340万円の増、要支援・要介護認定者数の増加により保険給付費が4億6,832万円の増、次期介護保険システム開発費の皆増により総務費が1億5,327万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費706億5,116万円、地域支援事業費35億4,058万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、自立支援や重度化防止のため、当年度に新設された国の保険者機能推進交付金など1億2,853万円を積み立てた。

## カ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに732億4,429万円である。

## (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
繰 入 金	51,834,265	51,789,099	51,789,099	100	42,125,614	9,663,485	22.9
一 般 会 計 繰 入 金	44,011,662	43,966,496	43,966,496	100	38,558,298	5,408,198	14.0
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	7,822,603	7,822,603	7,822,603	100	3,567,316	4,255,287	119.3
市 債	21,455,197	21,455,197	21,455,197	100	14,476,152	6,979,045	48.2
借 換 債	21,455,197	21,455,197	21,455,197	100	14,476,152	6,979,045	48.2
計	73,289,462	73,244,296	73,244,296	100	56,601,766	16,642,530	29.4

(ア) 収入済額は732億4,429万円で、予算現額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 収入済額は、満期一括償還に係る市債管理基金への積立額の増加により繰入金が96億6,348万円、借換債の増加に伴い市債が69億7,904万円の増となっている。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金439億6,649万円、市債の借換債214億5,519万円である。

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	73,289,462	73,244,296	99.9	45,166	56,601,766	16,642,530	29.4
元 金	68,685,352	68,685,351	100.0	1	51,571,316	17,114,035	33.2
元 金 償 還 金	61,430,365	61,430,364	100.0	1	48,784,912	12,645,452	25.9
積 立 金	7,254,987	7,254,987	100	0	2,786,404	4,468,583	160.4
利 子	4,455,891	4,435,890	99.6	20,001	4,897,590	△ 461,700	△ 9.4
公 債 諸 費	148,219	123,055	83.0	25,164	132,860	△ 9,805	△ 7.4
計	73,289,462	73,244,296	99.9	45,166	56,601,766	16,642,530	29.4

(ア) 支出済額は732億4,429万円で、予算現額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ166億4,253万円(29.4%)の増となっている。

これは利子が4億6,170万円の減となったものの、借換債償還分を含む元金償還金が126億4,545万円の増、満期一括償還の元金償還に備えた市債管理基金への積立金が44億6,858万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金614億3,036万円、積立金72億5,498万円、利子44億3,589万円である。



## キ 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額85億298万円、支出済額82億8,109万円で、歳入歳出差引額2億2,189万円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	30年度							29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
後期高齢者 医療保険料	6,232,739	6,377,244	6,316,763	99.1	13,229	53,283	6,031	5,888,071	428,692	7.3
国庫支出金	11,081	11,146	11,146	100	0	0	0	391	10,755	2,750.6
繰入金	1,955,381	1,788,860	1,788,860	100	0	0	0	1,733,160	55,700	3.2
繰越金	199,317	199,316	199,316	100	0	0	0	18,108	181,208	1,000.7
諸収入	206,104	186,903	186,903	100	0	0	0	182,000	4,903	2.7
計	8,604,622	8,563,470	8,502,988	99.3	13,229	53,283	6,031	7,821,730	681,258	8.7

(ア) 収入済額は85億298万円で、予算現額に対する割合は98.8%、調定額に対する割合は99.3%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ6億8,125万円(8.7%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加などにより後期高齢者医療保険料が4億2,869万円の増、出納整理日の関係により前年度からの繰越金が1億8,120万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料63億1,676万円、繰入金17億8,886万円である。

(エ) 不納欠損額1,322万円は後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ82万円(6.7%)の増となっている。

(オ) 収入未済額は5,328万円で、前年度と比べ299万円(5.3%)の減となっている。

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	30年度				29年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総務費	141,611	126,394	89.3	15,217	129,922	△ 3,528	△ 2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,040,629	7,827,299	97.3	213,330	7,172,147	655,152	9.1
保健事業費	404,330	319,292	79.0	85,038	311,042	8,250	2.7
諸支出金	17,552	8,110	46.2	9,442	9,303	△ 1,193	△ 12.8
予備費	500	0	0	500	0	0	-
計	8,604,622	8,281,096	96.2	323,526	7,622,414	658,682	8.6

(ア) 支出済額は82億8,109万円で、予算現額に対する割合は96.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ、6億5,868万円(8.6%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により、保険料収入が増加したため広域連合への納付金が6億5,515万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金78億2,729万円である。

## 5 市有財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	29年度末 現在高	30年度中 増 減 高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増 減 高	30年度末 現在高	
行政財産	公用財産	1,245,342	3,395	1,248,738	360,571	442	361,013
	公共用財産	14,759,366	61,907	14,821,274	2,338,988	△ 1,694	2,337,293
	計	16,004,709	65,303	16,070,011	2,699,559	△ 1,253	2,698,306
普通財産	5,340,600	△ 10,885	5,329,715	61,481	△ 1,500	59,981	
合 計	21,345,309	54,417	21,399,726	2,761,039	△ 2,753	2,758,287	

土地は当年度末現在高2,139万9,726㎡であり、前年度末現在高より5万4,417㎡(0.3%)の増である。これは主として、新潟中央環状事業用地取得などによるものである。

建物は当年度末現在高275万8,287㎡であり、前年度末現在高より2,753㎡(0.1%)の減である。これは主として、旧西出張所分庁舎の取り壊しや旧割野小学校の売却などによるものである。

#### イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が2,644㎡、旧中野金津鉱山における鉱業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権4件(351.16㎡)であり、増減はなかった。

#### ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権160件、商標権13件及び特許権1件であり、著作権13件、いくとぴあ食花・アグリパークのマーク等商標権8件が増となった。

#### エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が7億3,039万円であり、増減はなかった。

#### オ 出資による権利

当年度末現在額は75億428万円で、前年度末現在額より10万円の増である。これは主として、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金が307万円の増、公益財団法人新潟産業創造機構出損金が297万円の減となったことによるものである。

## (2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高4,855点で、前年度末現在高より102点の増である。

## (3) 債 権

当年度末現在額は146億4,042万円で、前年度末現在額より16億1,951万円の増である。

これは主として、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）で2億502万円の減となったものの、市民税（特別徴収分）で17億6,477万円の増となったことによるものである。

## (4) 基 金

当年度末現在高は91億8,887万円で、前年度末現在高より18億8,150万円の増である。

これは主として、国民健康保険事業財政調整基金へ15億400万円、財政調整基金へ2億58万円、介護保険介護給付費準備基金へ1億2,853万円、民間からの寄附金を農業成長産業化基金へ1億円積み立てたことなどによるものである。

なお、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は209億9,967万円で、前年度末現在高より5億6,761万円の減となっている。

これは、当年度元金償還分として72億5,498万円を積み立てたものの、78億2,260万円の取り崩しを行ったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
財政調整基金	1,811,572	200,583	2,012,155
市債管理基金※	21,191	5,611	26,802
美術資料取得基金（定額運用基金）	300,000	0	300,000
都市整備基金	1,504,895	497	1,505,392
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	1,043,020	1,504,005	2,547,025
歴史資料及び文学資料取得基金（定額運用基金）	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	1,927,816	128,533	2,056,349
岩室地域水産業振興開発基金	1,119	△ 1,119	0
福島潟自然文化基金	4,152	179	4,330
再生可能エネルギー等導入推進基金	29,031	△ 10,748	18,283
中央卸売市場事業財政調整基金	598,411	△ 47,798	550,613
学校教育施設整備基金	0	1,763	1,763
農業成長産業化基金	0	100,000	100,000
合 計	7,307,365	1,881,505	9,188,870

(参考)

市債管理基金（満期一括償還積立分）	21,567,288	△ 567,616	20,999,672
-------------------	------------	-----------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

## 6 基金の運用状況

### (1) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
30年度	251,750	0	251,750	0	251,750	48,250
29年度	261,950	0	261,950	10,200	251,750	48,250
増減額	△ 10,200	0	△ 10,200	△ 10,200	0	0

年度末における美術資料有高は絵画2点、版画4点及び立体2点の2億5,175万円であり、現金有高は4,825万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた美術資料はない。

### (2) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
30年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
29年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

# 決算審査資料



## 歳 入 歳 出

区 分 会 計	歳 入		
	総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計	384,989,225,422	0	384,989,225,422
特 別 会 計	239,429,607,785	63,387,510,047	176,042,097,738
国民健康保険事業会計	75,455,419,310	5,946,970,186	69,508,449,124
中央卸売市場事業会計	1,274,065,374	561,647,000	712,418,374
と畜場事業会計	259,939,970	80,431,000	179,508,970
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	862,569,725	2,420,543	860,149,182
介護保険事業会計	79,830,329,132	11,040,685,357	68,789,643,775
公債管理事業会計	73,244,296,196	43,966,496,196	29,277,800,000
後期高齢者医療事業会計	8,502,988,078	1,788,859,765	6,714,128,313
合 計	624,418,833,207	63,387,510,047	561,031,323,160

## 総 括 表

(単位：円)

歳 出		差 引 過 不 足		
総 額	繰 出 額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
379,276,736,839	63,387,510,047	315,889,226,792	5,712,488,583	69,099,998,630
235,471,909,443	0	235,471,909,443	3,957,698,342	△ 59,429,811,705
74,547,414,698	0	74,547,414,698	908,004,612	△ 5,038,965,574
1,274,019,154	0	1,274,019,154	46,220	△ 561,600,780
259,936,856	0	259,936,856	3,114	△ 80,427,886
391,724,971	0	391,724,971	470,844,754	468,424,211
77,473,421,790	0	77,473,421,790	2,356,907,342	△ 8,683,778,015
73,244,296,196	0	73,244,296,196	0	△ 43,966,496,196
8,281,095,778	0	8,281,095,778	221,892,300	△ 1,566,967,465
614,748,646,282	63,387,510,047	551,361,136,235	9,670,186,925	9,670,186,925

# 一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算		
		30 年 度	29 年 度	
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	30,014,856	60,274,000	
	17 分担金及び負担金	2,746,259,211	3,077,405,680	
	18 使用料及び手数料	9,155,029,597	9,158,556,620	
	19 国庫支出金	62,806,352,427	67,816,218,941	
	20 県支出金	17,900,414,748	18,769,620,907	
	25 諸収入	18,416,985,833	20,760,834,376	
	26 市債	23,850,600,000	31,435,200,000	
	計	134,905,656,672	151,078,110,524	
一 般 財 源	1 市税	133,104,661,277	120,942,692,028	
	2 地方譲与税	3,333,747,173	3,308,012,731	
	3 利子割交付金	180,101,000	191,490,000	
	4 配当割交付金	359,829,000	460,187,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	278,527,000	444,600,000	
	6 分離課税所得割交付金	112,123,000	99,529,000	
	7 道府県民税所得割臨時交付金	1,723,070,000	13,007,511,000	
	8 地方消費税交付金	15,248,994,000	14,357,243,000	
	9 ゴルフ場利用税交付金	20,429,453	21,822,768	
	10 自動車取得税交付金	831,563,205	861,905,785	
	11 軽油引取税交付金	5,541,379,956	5,222,960,000	
	12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,983,000	9,111,000	
	13 地方特例交付金	813,762,000	698,761,000	
	14 地方交付税	53,773,216,000	53,539,508,000	
	15 交通安全対策特別交付金	232,404,000	253,727,000	
	21 財産収入	1,067,376,079	1,119,615,663	
	22 寄附金	496,784,917	386,263,651	
	23 繰入金	22,211,411	7,372,075,060	
	24 繰越金	2,818,058,749	1,718,456,965	
	25 諸収入	1,685,147,530	1,685,763,940	
	26 市債	28,431,200,000	29,621,600,000	
		計	250,083,568,750	255,322,835,591
	合	計	384,989,225,422	406,400,946,115

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

# 別 年 度 比 較 表

び 一 般 財 源

(単位:円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
60,276,000	0.0	0.0	0.0	49.8	100.0	100.0
3,355,745,257	0.7	0.8	0.9	79.1	88.7	96.7
9,180,289,431	2.4	2.3	2.6	101.1	101.1	101.4
54,852,930,266	16.3	16.7	15.4	114.6	123.7	100.1
18,305,343,415	4.6	4.6	5.1	115.9	121.6	118.6
22,466,526,682	4.8	5.1	6.3	80.1	90.3	97.7
27,659,200,000	6.2	7.7	7.8	73.2	96.5	84.9
135,880,311,051	35.0	37.2	38.2	97.5	109.2	98.2
119,620,971,093	34.6	29.8	33.6	110.8	100.7	99.6
3,321,305,298	0.9	0.8	0.9	98.1	97.3	97.7
100,791,000	0.0	0.0	0.0	93.7	99.7	52.5
307,979,000	0.1	0.1	0.1	65.5	83.8	56.1
180,464,000	0.1	0.1	0.1	58.0	92.6	37.6
-	0.0	0.0	-	-	-	-
-	0.4	3.2	-	-	-	-
13,812,416,000	4.0	3.5	3.9	100.2	94.3	90.7
22,959,051	0.0	0.0	0.0	86.8	92.7	97.5
554,100,809	0.2	0.2	0.2	153.6	159.2	102.3
4,942,276,000	1.4	1.3	1.4	106.2	100.1	94.7
9,236,000	0.0	0.0	0.0	99.3	100.7	102.1
477,317,000	0.2	0.2	0.1	180.1	154.7	105.6
40,248,428,000	14.0	13.2	11.3	130.4	129.8	97.6
271,062,000	0.1	0.1	0.1	78.3	85.5	91.4
1,525,850,114	0.3	0.3	0.4	91.7	96.2	131.1
378,671,031	0.1	0.1	0.1	121.6	94.5	92.7
6,553,839,526	0.0	1.8	1.8	0.4	120.9	107.5
1,667,472,634	0.7	0.4	0.5	111.6	68.0	66.0
1,953,458,850	0.4	0.4	0.5	76.4	76.4	88.5
23,710,400,000	7.4	7.3	6.7	128.6	134.0	107.3
219,658,997,406	65.0	62.8	61.8	112.5	114.9	98.8
355,539,308,457	100	100	100	106.8	112.7	98.6

## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度
一 般 会 計	1 市 税	133,104,661,277	120,942,692,028	119,620,971,093	34.6	29.8
	2 地 方 譲 与 税	3,333,747,173	3,308,012,731	3,321,305,298	0.9	0.8
	3 利 子 割 交 付 金	180,101,000	191,490,000	100,791,000	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	359,829,000	460,187,000	307,979,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,527,000	444,600,000	180,464,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,123,000	99,529,000	-	0.0	0.0
	7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,723,070,000	13,007,511,000	-	0.4	3.2
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	15,248,994,000	14,357,243,000	13,812,416,000	4.0	3.5
	9 ゴルフ場利用税交付金	20,429,453	21,822,768	22,959,051	0.0	0.0
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	831,563,205	861,905,785	554,100,809	0.2	0.2
	11 軽油引取税交付金	5,541,379,956	5,222,960,000	4,942,276,000	1.4	1.3
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,983,000	9,111,000	9,236,000	0.0	0.0
	13 地 方 特 例 交 付 金	813,762,000	698,761,000	477,317,000	0.2	0.2
	14 地 方 交 付 税	53,773,216,000	53,539,508,000	40,248,428,000	14.0	13.2
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,404,000	253,727,000	271,062,000	0.1	0.1
	16 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	30,014,856	60,274,000	60,276,000	0.0	0.0
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	2,746,259,211	3,077,405,680	3,355,745,257	0.7	0.8
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	9,155,029,597	9,158,556,620	9,180,289,431	2.4	2.3
	19 国 庫 支 出 金	62,806,352,427	67,816,218,941	54,852,930,266	16.3	16.7
	20 県 支 出 金	17,900,414,748	18,769,620,907	18,305,343,415	4.6	4.6
	21 財 産 収 入	1,067,376,079	1,119,615,663	1,525,850,114	0.3	0.3
	22 寄 附 金	496,784,917	386,263,651	378,671,031	0.1	0.1
	23 繰 入 金	22,211,411	7,372,075,060	6,553,839,526	0.0	1.8
	24 繰 越 金	2,818,058,749	1,718,456,965	1,667,472,634	0.7	0.4
	25 諸 収 入	20,102,133,363	22,446,598,316	24,419,985,532	5.2	5.5
	26 市 債	52,281,800,000	61,056,800,000	51,369,600,000	13.6	15.0
	計	384,989,225,422	406,400,946,115	355,539,308,457	100	100

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

## 年 度 比 較 表 ( 1 )

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
33.6	110.8	100.7	99.6	100.5	99.7	99.8	97.4	97.1	96.8
0.9	98.1	97.3	97.7	98.4	97.7	97.3	100	100	100
0.0	93.7	99.7	52.5	80.7	100	115.0	100	100	100
0.1	65.5	83.8	56.1	91.5	90.0	41.3	100	100	100
0.1	58.0	92.6	37.6	69.6	89.7	36.4	100	100	100
-	-	-	-	115.7	100	-	100	100	-
-	-	-	-	101.5	100	-	100	100	-
3.9	100.2	94.3	90.7	103.8	100	99.8	100	100	100
0.0	86.8	92.7	97.5	93.1	97.8	104.5	100	100	100
0.2	153.6	159.2	102.3	110.8	103.0	103.8	100	100	100
1.4	106.2	100.1	94.7	106.9	99.4	88.4	100	100	100
0.0	99.3	100.7	102.1	98.6	98.6	102.1	100	100	100
0.1	180.1	154.7	105.6	100.1	100	100	100	100	100
11.3	130.4	129.8	97.6	99.3	99.5	100	100	100	100
0.1	78.3	85.5	91.4	86.4	94.3	91.9	100	100	100
0.0	49.8	100.0	100.0	49.8	100.0	100.0	100	100	100
0.9	79.1	88.7	96.7	97.4	96.5	96.1	95.6	96.0	96.1
2.6	101.1	101.1	101.4	96.9	97.9	96.0	96.8	96.8	96.8
15.4	114.6	123.7	100.1	90.1	89.1	84.4	93.7	91.5	85.9
5.1	115.9	121.6	118.6	93.2	96.2	93.0	100	100	100
0.4	91.7	96.2	131.1	100.1	125.3	92.9	99.8	99.9	99.8
0.1	121.6	94.5	92.7	105.4	98.7	94.5	100	100	100
1.8	0.4	120.9	107.5	95.2	100.0	99.8	100	100	100
0.5	111.6	68.0	66.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
6.9	79.8	89.1	96.9	80.8	85.6	100.6	93.0	93.8	94.5
14.4	95.6	111.7	94.0	77.8	83.3	75.4	100	100	100
100	106.8	112.7	98.6	93.4	94.0	92.1	97.5	97.2	96.0



## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計 区 分	款	収 入 済 額			構 成 比	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度
国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	1 国民健康保険料	14,715,181,437	15,618,865,384	16,209,675,567	19.5	17.5
	2 国民健康保険税	10,608,558	10,634,163	8,854,237	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	0	1,700	0	0
	4 県 支 出 金	52,655,181,793	3,759,748,631	4,016,980,055	69.8	4.2
	5 財 産 収 入	131,916	8,785	331,492	0.0	0.0
	6 繰 入 金	5,946,970,186	6,179,721,529	7,164,647,812	7.9	6.9
	7 繰 越 金	1,917,445,168	1,347,983,684	389,084,916	2.5	1.5
	8 諸 収 入	207,987,252	186,297,157	179,548,294	0.3	0.2
	9 国 庫 支 出 金 (療養給付費等交付金)	1,913,000	17,841,666,598	18,278,429,533	0.0	20.0
	(前期高齢者交付金)	-	1,286,726,000	2,222,999,415	-	1.4
(共同事業交付金)	-	24,690,081,292	22,477,662,557	-	27.7	
(連合会支出金)	-	18,325,278,936	19,290,671,923	-	20.5	
		-	528,948	-	0.0	
	計	75,455,419,310	89,247,541,107	90,238,887,501	100	100
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1 中央卸売市場収入	410,288,034	391,433,078	395,243,538	32.2	29.3
	2 財 産 収 入	123,196,861	123,182,797	2,822,298,344	9.7	9.2
	3 繰 入 金	609,489,000	681,225,000	575,195,000	47.8	51.1
	4 繰 越 金	461,944	13,102,976	1,725	0.0	1.0
	5 諸 収 入	130,629,535	125,385,052	127,723,414	10.3	9.4
	計	1,274,065,374	1,334,328,903	3,920,462,021	100	100
と 畜 場 事 業 会 計	1 使用料及び手数料	137,271,797	139,542,230	140,900,199	52.8	52.0
	2 財 産 収 入	1,084,629	1,153,408	1,206,060	0.4	0.4
	3 繰 入 金	80,431,000	77,918,000	69,319,000	30.9	29.0
	4 繰 越 金	1,780	1,109	1,257	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,850,764	2,106,422	6,352,341	0.7	0.8
	6 市 債	39,300,000	47,600,000	42,000,000	15.1	17.7
	計	259,939,970	268,321,169	259,778,857	100	100

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

## 年 度 比 較 表 ( 2 )

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
18.0	88.9	94.4	98.0	102.7	98.2	100.2	82.1	82.0	81.5
0.0	106.7	107.0	89.1	150.5	124.3	91.7	16.2	12.8	9.0
0.0	-	-	-	-	0	170.0	-	-	100
4.5	1,284.8	91.7	98.0	99.9	90.0	102.1	100	100	100
0.0	15.6	1.0	39.2	78.5	29.3	99.8	100	100	100
7.9	78.0	81.0	93.9	98.8	84.6	96.7	100	100	100
0.4	344.5	242.2	69.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100
0.2	31.6	28.3	27.3	116.6	105.0	104.4	80.3	80.6	83.5
20.3	0.0	97.1	99.5	-	103.1	101.2	100	100	100
2.5	-	46.2	79.8	-	113.6	126.2	-	100	100
24.9	-	109.4	99.6	-	100.1	100.0	-	100	100
21.4	-	95.2	100.2	-	90.5	95.8	-	100	100
-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
100	81.6	96.5	97.6	100.4	96.7	99.7	95.8	96.2	96.0
10.1	103.0	98.3	99.2	97.4	99.8	98.7	99.6	99.7	99.7
72.0	36.4	36.4	834.5	100.0	101.6	100.1	100	100	100
14.7	128.5	143.6	121.3	97.7	88.6	96.9	100	100	100
0.0	33,450.0	948,803.5	124.9	46,194.4	1,310,297.6	172.5	100	100	100
3.3	91.5	87.8	89.4	99.9	95.6	82.3	99.3	99.6	99.8
100	94.1	98.6	289.6	98.1	94.4	98.8	99.8	99.9	100.0
54.2	98.2	99.8	100.8	97.9	98.8	97.8	100	100	100
0.5	91.2	96.9	101.4	90.6	96.8	100.3	100	100	100
26.7	115.2	111.6	99.3	102.9	96.4	95.9	100	100	100
0.0	175.7	109.5	124.1	178	110.9	125.7	100	100	100
2.4	78.2	89.0	268.5	95.4	123.5	128.6	100	100	100
16.2	43.5	52.7	46.5	82.2	97.5	94.6	100	100	100
100	85.6	88.4	85.6	96.5	98.0	97.3	100	100	100

## 各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度
母子 資金貸付事業会計 父子寡婦福祉	1 繰 入 金	2,420,543	28,644,000	66,467,000	0.3	3.1
	2 繰 越 金	491,835,114	490,758,366	444,710,455	57.0	53.7
	3 諸 収 入	368,314,068	336,777,284	310,267,441	42.7	36.9
	( 市 債 )	-	57,288,000	132,932,000	-	6.3
	計	862,569,725	913,467,650	954,376,896	100	100
介護保険事業会計	1 介護保険料	16,936,964,712	16,240,797,083	15,871,350,367	21.2	20.9
	2 使用料及び手数料	8,602,600	2,801,400	3,322,300	0.0	0.0
	3 国庫支出金	18,566,107,121	18,117,731,646	16,657,138,947	23.3	23.3
	4 県支出金	11,590,383,001	10,793,687,349	10,509,560,827	14.5	13.9
	5 支払基金交付金	19,629,418,000	20,052,944,957	19,252,358,000	24.6	25.8
	6 財産収入	363,562	62,813	192,346	0.0	0.0
	7 繰 入 金	11,040,685,357	11,367,988,150	9,596,876,033	13.8	14.6
	8 繰 越 金	1,962,487,172	1,105,091,287	924,178,123	2.5	1.4
	9 諸 収 入	95,317,607	17,061,392	23,973,309	0.1	0.0
計	79,830,329,132	77,698,166,077	72,838,950,252	100	100	
公債管理 事業会計	1 繰 入 金	51,789,099,196	42,125,614,415	43,112,258,470	70.7	74.4
	2 市 債	21,455,197,000	14,476,152,000	10,713,900,000	29.3	25.6
	計	73,244,296,196	56,601,766,415	53,826,158,470	100	100
後期高齢者 医療事業会計	1 後期高齢者医療保険料	6,316,762,903	5,888,071,134	5,620,107,150	74.3	75.3
	2 国庫支出金	11,146,000	391,000	360,000	0.1	0.0
	3 繰 入 金	1,788,859,765	1,733,160,061	1,647,391,233	21.0	22.2
	4 繰 越 金	199,316,416	18,108,000	19,530,200	2.3	0.2
	5 諸 収 入	186,902,994	181,999,764	171,351,660	2.2	2.3
計	8,502,988,078	7,821,729,959	7,458,740,243	100	100	
〔土地取得〕 事業会計	( 財 産 収 入 )	-	1,535,238	905,670	-	90.3
	( 繰 越 金 )	-	164,929	1,440,259	-	9.7
	計	-	1,700,167	2,345,929	-	100
合 計		624,418,833,207	640,287,967,562	585,039,008,626	-	-

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

## 年 度 比 較 表 ( 3 )

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
7.0	2.5	30.1	69.9	102.3	91.3	94.8	100	100	100
46.6	140.2	139.9	126.8	418.5	1,155.3	44,471,045.5	100	100	100
32.5	116.9	106.9	98.5	109.5	104.2	95.4	57.5	54.5	52.1
13.9	-	31.7	73.5	-	100	100	-	100	100
100	91.6	97.0	101.3	189.1	201.0	180.6	76.0	76.5	77.0
21.8	109.6	105.1	102.7	99.5	100.3	99.7	98.1	97.8	97.7
0.0	337.8	110.0	130.5	100.1	79.1	94.2	100	100	100
22.9	114.0	111.2	102.3	103.0	101.1	96.8	100	100	100
14.4	112.9	105.2	102.4	103.9	97.1	98.3	100	100	100
26.4	103.2	105.4	101.2	97.3	95.4	95.5	100	100	100
0.0	153.2	26.5	81.0	99.9	12.7	17.2	100	100	100
13.2	104.7	107.8	91.0	95.0	91.6	89.4	100	100	100
1.3	642.8	362.0	302.7	127.7	100.0	180.6	100	100	100
0.0	337.7	60.5	84.9	2,636.7	319.0	200.2	71.3	27.0	30.9
100	111.0	108.0	101.3	100.4	97.4	96.8	99.5	99.5	99.4
80.1	123.7	100.6	103.0	99.9	100.0	99.8	100	100	100
19.9	440.0	296.9	219.7	100	100	100	100	100	100
100	156.7	121.1	115.2	99.9	100.0	99.9	100	100	100
75.3	115.0	107.2	102.3	101.3	100.6	99.8	99.1	99.0	98.9
0.0	228.3	8.0	7.4	100.6	-	-	100	100	100
22.1	110.8	107.3	102.0	91.5	94.8	95.5	100	100	100
0.3	970.0	88.1	95.0	100.0	100	100.0	100	100	100
2.3	112.7	109.8	103.3	90.7	93.9	95.5	100	100	100
100	116.5	107.2	102.2	98.8	99.1	98.8	99.3	99.2	99.2
38.6	-	105.4	62.2	-	99.8	113.2	-	100	100
61.4	-	15.2	133.0	-	100.0	104.2	-	100	100
100	-	66.9	92.3	-	99.8	107.5	-	100	100
-	107.3	110.1	100.6	95.9	95.4	94.7	97.8	97.5	96.8

第 4 表

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	64,308,834,000	66,461,027,827	64,541,649,467	394,074,285	64,935,723,752
2 固 定 資 産 税	48,535,841,000	50,298,966,406	48,176,736,341	422,854,376	48,599,590,717
3 軽 自 動 車 税	1,938,002,000	2,009,515,362	1,920,757,585	17,103,940	1,937,861,525
4 市 た ば こ 税	5,116,885,000	5,049,098,738	5,049,172,287	0	5,049,172,287
5 鉱 産 税	68,769,000	68,760,400	68,760,400	0	68,760,400
6 入 湯 税	24,485,000	23,430,150	23,322,300	0	23,322,300
7 事 業 所 税	4,568,597,000	4,600,514,492	4,590,180,900	4,700,212	4,594,881,112
8 都 市 計 画 税	7,893,898,000	8,170,072,702	7,827,197,195	68,151,989	7,895,349,184
合 計	132,455,311,000	136,681,386,077	132,197,776,475	906,884,802	133,104,661,277

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
101.0	97.7	48.8	130,476,677	554,826,031	889,776,090	1,444,602,121
100.1	96.6	36.5	116,918,575	404,941,533	1,182,255,542	1,587,197,075
100.0	96.4	1.5	5,388,141	21,989,815	44,541,981	66,531,796
98.7	100	3.8	0	0	0	0
100.0	100	0.1	0	0	0	0
95.3	99.5	0.0	0	107,850	0	107,850
100.6	99.9	3.5	1,442,200	2,396,700	2,269,680	4,666,380
100.0	96.6	5.9	18,852,862	66,091,125	190,549,275	256,640,400
100.5	97.4	100	273,078,455	1,050,353,054	2,309,392,568	3,359,745,622

第 5 表

## 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度
1 市 民 税	64,308,834,000	52,337,813,000	51,293,063,000	66,461,027,827	53,775,041,790	52,889,805,922	64,935,723,752
2 固 定 資 産 税	48,535,841,000	48,983,381,000	48,532,958,000	50,298,966,406	50,780,453,044	50,424,627,582	48,599,590,717
3 軽 自 動 車 税	1,938,002,000	1,863,463,000	1,813,819,000	2,009,515,362	1,926,402,376	1,844,737,716	1,937,861,525
4 市 た ば こ 税	5,116,885,000	5,490,788,000	5,645,713,000	5,049,098,738	5,189,303,926	5,519,794,437	5,049,172,287
5 鉱 産 税	68,769,000	95,495,000	155,305,000	68,760,400	79,938,400	110,090,200	68,760,400
6 入 湯 税	24,485,000	25,028,000	24,846,000	23,430,150	24,742,200	24,594,450	23,322,300
7 事 業 所 税	4,568,597,000	4,498,103,000	4,481,558,000	4,600,514,492	4,570,796,210	4,524,022,210	4,594,881,112
8 都 市 計 画 税 (特別土地保有税)	7,893,898,000	7,956,536,000	7,857,136,000	8,170,072,702	8,261,030,233	8,194,279,182	7,895,349,184
	-	0	0	-	2,000,000	2,000,000	-
合 計	132,455,311,000	121,250,607,000	119,804,398,000	136,681,386,077	124,609,708,179	123,533,951,699	133,104,661,277

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

入 済 額		予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合			調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
52,304,569,463	51,346,287,464	101.0	99.9	100.1	97.7	97.3	97.1	48.8	43.2	42.9	124.3	100.2	98.3
48,964,281,968	48,463,609,685	100.1	100.0	99.9	96.6	96.4	96.1	36.5	40.5	40.5	101.0	101.7	100.7
1,852,956,427	1,769,142,236	100.0	99.4	97.5	96.4	96.2	95.9	1.5	1.5	1.5	125.5	120.0	114.6
5,189,303,926	5,519,794,482	98.7	94.5	97.8	100.0	100	100.0	3.8	4.3	4.6	88.6	91.0	96.8
79,938,400	110,090,200	100.0	83.7	70.9	100	100	100	0.1	0.1	0.1	46.5	54.1	74.5
24,742,500	24,543,450	95.3	98.9	98.8	99.5	100.0	99.8	0.0	0.0	0.0	94.2	99.9	99.1
4,558,522,613	4,507,590,581	100.6	101.3	100.6	99.9	99.7	99.6	3.5	3.8	3.8	101.1	100.3	99.2
7,968,376,731	7,879,912,995	100.0	100.1	100.3	96.6	96.5	96.2	5.9	6.6	6.6	101.1	102.0	100.9
0	0	-	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	-
120,942,692,028	119,620,971,093	100.5	99.7	99.8	97.4	97.1	96.8	100	100	100	110.8	100.7	99.6



## 各 会 計 款 別 歳 出

## 年 度 比 較 表 ( 1 )

(単位:円・%)

会 計	区 分 款	支 出 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	988,519,933	1,031,294,076	1,031,603,847
	2 総 務 費	42,343,607,945	47,776,032,883	44,638,215,490
	3 民 生 費	114,296,929,325	114,697,827,321	111,607,580,393
	4 衛 生 費	25,555,873,047	25,231,667,243	25,234,089,739
	5 労 働 費	1,056,565,081	1,019,178,424	955,795,480
	6 農 林 水 産 業 費	6,106,672,124	7,393,738,703	7,818,654,591
	7 商 工 費	11,377,634,819	13,361,041,992	14,662,460,097
	8 土 木 費	53,712,181,990	71,274,988,301	60,639,837,179
	9 消 防 費	10,578,051,589	10,474,873,751	10,307,004,946
	10 教 育 費	61,422,588,967	64,387,887,947	25,164,035,008
	11 公 債 費	43,972,107,626	38,561,150,677	42,876,195,242
	12 諸 支 出 金	7,866,004,393	8,373,206,048	8,885,379,480
	計	379,276,736,839	403,582,887,366	353,820,851,492
国民健康 保 険 事 業 会 計	1 総 務 費	1,218,336,674	1,242,319,922	1,216,156,452
	2 保 険 給 付 費	51,725,245,124	52,791,194,343	54,104,873,277
	3 国民健康保険事業費納付金	18,526,959,063	-	-
	4 保 健 事 業 費	539,770,727	556,102,458	554,146,261
	5 基 金 積 立 金	1,504,004,916	917,568,785	331,492
	6 諸 支 出 金	1,033,098,194	496,205,637	488,020,808
	( 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 )	-	9,480,041,949	9,589,422,263
	( 前 期 高 齢 者 納 付 金 等 )	-	34,697,070	6,914,779
	( 老 人 保 健 拠 出 金 )	-	192,943	303,197
( 介 護 納 付 金 )	-	3,502,580,447	3,609,353,739	
( 共 同 事 業 拠 出 金 )	-	18,309,192,385	19,321,381,549	
	計	74,547,414,698	87,330,095,939	88,890,903,817
中央卸売 市 場 事 業 会 計	1 中 央 卸 売 市 場 費	376,701,233	436,563,102	2,229,294,116
	2 公 債 費	897,273,748	897,273,748	897,273,748
	3 基 金 積 立 金	44,173	30,109	700,000,000
	( 諸 支 出 金 )	-	-	80,791,181
	計	1,274,019,154	1,333,866,959	3,907,359,045
と畜場 事 業 会 計	1 と 畜 場 費	219,889,778	223,052,001	221,412,211
	2 公 債 費	40,047,078	45,267,388	38,365,537
	計	259,936,856	268,319,389	259,777,748

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
0.3	0.3	0.3	86.2	89.9	90.0	96.3	98.1	97.8
11.2	11.8	12.6	98.6	111.3	104.0	96.0	96.7	94.3
30.1	28.4	31.5	104.8	105.1	102.3	97.6	97.0	97.2
6.7	6.3	7.1	89.8	88.7	88.7	96.5	97.7	97.7
0.3	0.3	0.3	109.1	105.3	98.7	78.2	81.7	99.6
1.6	1.8	2.2	86.9	105.3	111.3	84.1	89.8	84.6
3.0	3.3	4.1	71.8	84.3	92.5	69.3	77.4	98.4
14.2	17.7	17.1	88.6	117.5	100.0	81.1	84.5	77.7
2.8	2.6	2.9	73.3	72.6	71.5	99.9	100.0	98.3
16.2	16.0	7.1	219.9	230.6	90.1	88.2	93.3	80.2
11.6	9.6	12.1	105.6	92.6	103.0	99.9	99.9	99.8
2.1	2.1	2.5	88.4	94.1	99.8	98.1	99.4	98.2
100	100	100	105.7	112.4	98.6	92.0	93.4	91.6
1.6	1.4	1.4	99.3	101.2	99.1	96.3	95.9	95.4
69.4	60.5	60.9	94.3	96.2	98.6	99.4	95.1	99.5
24.9	-	-	-	-	-	100.0	-	-
0.7	0.6	0.6	103.1	106.2	105.8	67.7	67.8	66.5
2.0	1.1	0.0	130.7	79.7	0.0	100.0	100.0	99.8
1.4	0.6	0.5	176.9	85.0	83.6	99.4	96.2	96.5
-	10.9	10.8	-	93.8	94.9	-	99.7	100.0
-	0.0	0.0	-	505.5	100.7	-	100.0	100.0
-	0.0	0.0	-	50.0	78.6	-	100.0	99.7
-	4.0	4.1	-	89.2	91.9	-	99.0	99.8
-	21.0	21.7	-	93.0	98.1	-	91.1	95.0
100	100	100	80.9	94.8	96.5	99.2	94.6	98.2
29.6	32.7	57.1	91.7	106.3	542.7	93.8	84.6	97.3
70.4	67.3	23.0	95.2	95.2	95.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	17.9	-	-	-	88.3	60.2	100
-	-	2.1	-	-	-	-	-	100.0
100	100	100	94.1	98.5	288.6	98.1	94.4	98.5
84.6	83.1	85.2	81.7	82.8	82.2	96.1	97.7	97.4
15.4	16.9	14.8	116.6	131.8	111.7	99.5	99.5	97.2
100	100	100	85.6	88.4	85.6	96.5	98.0	97.3

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

## 各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	支 出 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
貸付事業計 福祉資金 母子子 婦	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	391,724,971	421,632,536	463,618,530
	計	391,724,971	421,632,536	463,618,530
介護保険事業会計	1 総 務 費	1,620,625,273	1,467,349,144	1,491,895,168
	2 保 険 給 付 費	70,651,163,833	70,182,836,386	68,529,113,791
	3 地 域 支 援 事 業 費	3,540,579,776	2,207,171,757	1,175,897,151
	4 基 金 積 立 金	128,532,562	1,105,530,000	77,411,000
	6 諸 支 出 金	1,532,520,346	772,791,618	459,541,855
	計	77,473,421,790	75,735,678,905	71,733,858,965
公債管理 事業会計	1 公 債 費	73,244,296,196	56,601,766,415	53,826,158,470
	計	73,244,296,196	56,601,766,415	53,826,158,470
後期高齢者 医療事業会計	1 総 務 費	126,394,304	129,921,568	97,374,574
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,827,299,252	7,172,147,474	7,042,119,045
	3 保 健 事 業 費	319,292,306	311,041,901	293,360,324
	4 諸 支 出 金	8,109,916	9,302,600	7,778,300
	計	8,281,095,778	7,622,413,543	7,440,632,243
土地取得 事業会計	( 土 地 取 得 事 業 費 )	-	1,700,167	2,181,000
	計	-	1,700,167	2,181,000
合 計		614,748,646,282	632,898,361,219	580,345,341,310

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

## 年 度 比 較 表 ( 2 )

(単位:円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
100	100	100	78.8	84.8	93.3	85.9	92.8	87.7
100	100	100	78.8	84.8	93.3	85.9	92.8	87.7
2.1	1.9	2.1	105.6	95.7	97.3	91.8	93.2	97.5
91.2	92.7	95.5	104.3	103.6	101.2	97.7	95.4	95.5
4.6	2.9	1.6	350.2	218.3	116.3	93.4	80.0	85.4
0.2	1.5	0.1	26.2	225.2	15.8	100.0	100	100
2.0	1.0	0.6	739.2	372.7	221.6	100.0	100.0	100.0
100	100	100	109.1	106.7	101.0	97.4	94.9	95.4
100	100	100	156.7	121.1	115.2	99.9	100.0	99.9
100	100	100	156.7	121.1	115.2	99.9	100.0	99.9
1.5	1.7	1.3	107.7	110.7	83.0	89.3	91.0	95.7
94.5	94.1	94.6	113.9	104.4	102.5	97.3	97.7	99.6
3.9	4.1	3.9	113.1	110.2	103.9	79.0	78.0	80.6
0.1	0.1	0.1	94.6	108.5	90.7	46.2	87.2	64.8
100	100	100	113.8	104.7	102.2	96.2	96.6	98.5
-	100	100	-	154.6	198.3	-	99.9	100
-	100	100	-	154.6	198.3	-	99.8	100.0
-	-	-	106.3	109.5	100.4	94.4	94.3	93.9

第 7 表

## 財 政 力 指 数 等 の 比 較 表

(普通会計)

区 分	30年度	29年度	28年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
財 政 力 指 数	0.716	0.730	0.743	△ 0.014	△ 0.013
実 質 収 支 比 率	2.1	1.3	0.5	0.8	0.8
経 常 収 支 比 率	93.6(106.5)	92.4(105.9)	94.4(107.2)	1.2	△ 2.0
人 件 費	31.6	31.1	22.4	0.5	8.7
物 件 費	11.7	11.9	13.8	△ 0.2	△ 1.9
維 持 補 修 費	2.3	2.6	3.0	△ 0.3	△ 0.4
扶 助 費	12.0	11.3	12.4	0.7	△ 1.1
補 助 費 等	8.6	10.0	11.8	△ 1.4	△ 1.8
公 債 費	18.5	16.2	21.3	2.3	△ 5.1
繰 出 金	8.9	9.2	9.8	△ 0.3	△ 0.6
経 常 一 般 財 源 比 率	89.3	89.3	89.2	0.0	0.1

※経常収支比率の( )内数値は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値。

※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	30年度	29年度	28年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
税 収 増 加 率	9.8	1.1	△ 0.5	8.7	1.6
市 税 収 納 率	97.4	97.1	96.8	0.3	0.3
基 金 残 高 比 率	1.6	1.5	2.9	0.1	△ 1.4
人 口 千 人 当 たり 職 員 数	11.8	11.9	11.9	△ 0.1	0.0
人 口 一 人 当 たり 職 員 給 与 義 務 的 経 費	80,398	80,146	44,651	252	35,495
一 般 経 費 充 当 一 般 財 源	266,153	257,141	212,300	9,012	44,841
普 通 建 設 事 業 費	54,655	71,403	62,054	△ 16,748	9,349
地 方 債	276,184	269,187	233,125	6,997	36,062
地 方 債 現 在 高	66,129	76,875	64,470	△ 10,746	12,405
地 方 債 現 在 高	773,106	753,137	715,567	19,969	37,570
債 務 負 担 行 為 現 在 高	63,813	64,994	69,430	△ 1,181	△ 4,436

第 8 表

## 性 質 別 歳 出 状 況 の 構 成 比 率 の 比 較 表

(普通会計)

区 分	30年度	29年度	28年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
義 務 的 経 費	55.6	50.7	48.0	4.9	2.7
人 件 費	23.4	21.9	14.4	1.5	7.5
扶 助 費	20.6	19.3	21.5	1.3	△ 2.2
公 債 費	11.6	9.6	12.1	2.0	△ 2.5
投 資 的 経 費	11.5	14.1	14.0	△ 2.6	0.1
普 通 建 設 事 業 費	11.4	14.1	14.0	△ 2.7	0.1
うち単独事業費	4.1	4.7	5.6	△ 0.6	△ 0.9
災 害 復 旧 事 業 費	0.0	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-

(単位：％・ポイント)

区 分	30年度	29年度	28年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
そ の 他 の 経 費	33.0	35.2	38.0	△ 2.2	△ 2.8
物 件 費	12.2	11.7	13.3	0.5	△ 1.6
維 持 補 修 費	1.4	2.9	2.4	△ 1.5	0.5
補 助 費 等	7.6	8.2	9.4	△ 0.6	△ 1.2
積 立 金	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	4.7	4.9	6.0	△ 0.2	△ 1.1
繰 出 金	6.9	7.4	6.9	△ 0.5	0.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-



# 一般會計歲出目的

# 別・節別一覽表

(単位：円・%)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	397,533,461	1,134,015,833	295,695,169	125,767,200	20,800	128,986,581
2 給料	102,088,356	10,476,681,618	849,963,490	1,518,683,846	24,568,600	453,877,393
3 職員手当等	189,803,260	8,893,657,074	621,442,222	925,635,158	17,959,820	262,120,714
4 共済費	182,193,599	3,718,307,020	589,036,984	520,533,301	8,279,168	152,899,814
5 災害補償費		821,314	50,244			
6 恩給及び退職年金		2,136,300				
7 賃金		320,357,588	2,883,458,662	107,074,828		32,779,165
8 報償費	45,600	63,422,529	97,249,258	285,653,773	1,238,944	10,308,098
9 旅費	15,867,712	112,373,735	17,881,699	12,973,000	149,800	12,559,487
10 交際費	431,633	530,353				
11 需用費	11,024,567	1,133,798,843	1,224,835,895	1,213,978,555	6,644,099	62,792,315
消耗品費	4,313,470	299,462,466	227,121,772	591,796,958	697,767	21,413,934
燃料費	372,348	28,983,303	10,015,144	118,358,451	30,407	2,115,833
食糧費	243,994	6,467,788	1,142,089	622,604	50,988	938,415
印刷製本費	5,818,267	192,825,137	18,762,786	51,019,229	1,479,538	3,902,361
光熱水費		553,343,452	325,050,017	406,176,332	4,239,923	28,601,324
修繕料	276,488	52,716,697	39,427,431	46,004,981	145,476	5,820,448
賄材料費			603,316,656			
12 役務費	9,781,613	699,469,595	130,036,033	115,912,850	760,307	7,173,837
13 委託料	13,042,787	9,321,743,070	16,965,527,780	11,795,461,154	317,038,960	797,442,589
14 使用料及び賃借料	1,332,642	1,172,951,784	309,289,910	126,949,184	281,591	25,469,130
15 工事請負費		2,457,764,161	1,064,860,363	571,792,267	99,900	510,404,877
16 原材料費		1,555,200		3,485,891		4,654,936
17 公有財産購入費			9,450,945			343,099
18 備品購入費	171,693	51,608,833	22,187,736	44,743,644	402,672	3,358,860
19 負担金補助及び交付金	65,183,010	1,654,218,316	11,795,495,493	1,099,080,296	24,267,420	3,289,082,347
20 扶助費			58,609,202,301	3,285,809,714		
21 貸付金		15,000,000	30,297,000	1,420,000	654,853,000	159,100,000
22 補償・補填及び賠償金		112,000	1,312,540	3,296,790		2,017,176
23 償還金利子及び割引料		908,229,193	5,950			
24 投資及び出資金				467,078,000		
25 積立金		201,079,286		10,523,059		100,000,000
26 寄附金		2,000,000				10,774,806
27 公課費	20,000	1,774,300	713,800	1,865,500		95,900
28 繰出金			18,778,935,851	3,318,155,037		80,431,000
合計	988,519,933	42,343,607,945	114,296,929,325	25,555,873,047	1,056,565,081	6,106,672,124
構成比率	0.3	11.2	30.1	6.7	0.3	1.6

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
	26,623,849	161,652,943	1,234,518,164			3,504,814,000	0.9
233,944,836	1,153,745,369	3,614,679,056	22,235,951,645			40,664,184,209	10.7
171,020,562	751,747,788	3,651,609,426	16,659,235,139			32,144,231,163	8.5
79,772,711	395,880,432	1,335,186,959	7,608,201,165			14,590,291,153	3.8
			19,871			891,429	0.0
						2,136,300	0.0
7,149,189	24,871,099	1,613,424	789,701,674			4,167,005,629	1.1
1,834,954	83,298,842	541,715	78,647,319			622,241,032	0.2
18,382,481	21,571,223	233,226,599	155,750,171			600,735,907	0.2
			8,748			970,734	0.0
29,958,317	946,144,429	375,374,344	2,743,972,183			7,748,523,547	2.0
10,145,103	75,035,986	142,535,303	1,079,988,230			2,452,510,989	0.6
516,216	11,968,191	51,170,929	78,151,107			301,681,929	0.1
2,226,246	1,366,706	228,814	1,320,991			14,608,635	0.0
9,745,775	9,722,928	2,023,541	43,423,958			338,723,520	0.1
5,315,258	558,140,799	101,579,953	1,434,524,556			3,416,971,614	0.9
2,009,719	289,909,819	77,835,804	104,938,546			619,085,409	0.2
			1,624,795			604,941,451	0.2
7,880,824	57,214,480	50,016,522	256,486,976			1,334,733,037	0.4
433,053,418	7,588,255,421	222,746,658	3,236,600,745			50,690,912,582	13.4
47,752,249	486,804,666	48,271,267	1,167,519,582			3,386,622,005	0.9
15,708,481	16,367,663,447	107,772,882	3,548,061,476			24,644,127,854	6.5
						144,244,582	0.0
	1,058,719,630				44,432,049	1,112,945,723	0.3
1,053,628	80,434,400	391,767,396	120,103,054			715,831,916	0.2
1,578,013,889	9,727,119,961	374,165,398	325,699,906			29,932,326,036	7.9
			1,120,246,553			63,015,258,568	16.6
8,040,400,000			137,300,000		7,821,572,344	16,859,942,344	4.4
80	2,233,330,499		1,094,296			2,241,163,381	0.6
150,000,000						1,058,235,143	0.3
						467,078,000	0.1
			1,763,000	5,611,430		318,976,775	0.1
	16,496,400					29,271,206	0.0
62,200	1,509,500	9,427,000	1,707,300			17,175,500	0.0
561,647,000	12,556,202,000			43,966,496,196		79,261,867,084	20.9
11,377,634,819	53,712,181,990	10,578,051,589	61,422,588,967	43,972,107,626	7,866,004,393	379,276,736,839	100
3.0	14.2	2.8	16.2	11.6	2.1	100	

## 市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	106,419,984,267	24,330,380,254	198,976,926,577
特 別 会 計	4,362,238,079	1,686,693,352	86,900,000
中央卸売市場事業会計	4,357,272,975	1,150,142,120	
と畜場事業会計	4,965,104	536,551,232	86,900,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	110,782,222,346	26,017,073,606	199,063,826,577

## 高 内 訳 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 資 金	平 成 30 年 度 末 市 債 現 在 高 A	平 成 29 年 度 末 市 債 現 在 高 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 比 C/B
283,384,588,659	613,111,879,757	600,237,631,148	12,874,248,609	2.1
3,109,128,446	9,244,959,877	10,024,595,316	△ 779,635,439	△ 7.8
	5,507,415,095	6,292,054,820	△ 784,639,725	△ 12.5
	628,416,336	623,412,050	5,004,286	0.8
3,109,128,446	3,109,128,446	3,109,128,446		
286,493,717,105	622,356,839,634	610,262,226,464	12,094,613,170	2.0